

令和4年度 水戸市国民保護協議会

日 時 令和5年3月24日（金）防災会議終了後から
場 所 水戸市役所 中会議室1～3

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 水戸市国民保護計画の見直しについて
- (2) 今後の進め方について

3 閉 会

【配布資料】

- 資料1 「水戸市国民保護計画の見直しの概要について」
- 資料2 「水戸市国民保護計画の改定箇所一覧」
- 資料3 「水戸市国民保護計画（案）」

水戸市国民保護計画の見直しの概要について

1 趣旨等

市国民保護計画は、弾道ミサイル攻撃や爆弾テロなどの武力攻撃事態等から市民の生命、身体、財産を保護し、被害を最小限にとどめるよう、国民保護法第35条第1項の規定により、国が定める基本指針や県国民保護計画に基づき作成するものである。

具体的には、避難、救援、武力攻撃災害への対処を三つの柱として、市の責務や役割、市民の皆様への啓発等について定めている。

本市では、平成19年3月に「水戸市国民保護計画」を策定しており、このたび、国際的な安全保障を取り巻く環境が不安定さを増していく中で、対策強化を図るため、国の基本指針や茨城県国民保護計画の変更等を踏まえて見直しを行う。

なお、市国民保護計画に定めのない事項については、市地域防災計画を準用して行うこととしている。

2 主な改定内容等

	主な内容	ページ
1	国民保護に関する市の姿勢、考え方等について 最近の国際情勢等を踏まえ、国民保護に関する市の姿勢、考え方等を計画の「はじめに」に序論として明記した。	表紙の裏面
2	国民保護における法制度の成り立ち等について 武力攻撃等に備えた対策は、幅広い分野にわたっていることから、法制度の成り立ち等を踏まえ、国民保護法に基づく措置の位置付けを明記した。	P 1～P 3
3	即応体制の構築について 多数の死傷者の発生や建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合、当初は、その被害の原因が明らかではないことも想定される。 市は、その場合であっても（武力攻撃事態等の認定前であっても）、住民の生命、身体及び財産の保護のため、即応体制を構築することを明記した。	P 8
4	避難施設の指定に当たっての留意事項及び避難施設に関する住民への周知内容について 国民保護対策における避難施設の指定は、県が行うこととなっており、市は、避難施設の確保に向け、必要な情報の提供や施設との調整を行う。このような連携した対応を推進するため、県の計画で定められている留意事項を追記した。 また、市民の皆様への避難施設に関する啓発については、施設の情報に加えて、弾道ミサイルが飛来する可能性のある場合等の緊急時の対応については、避難施設にとらわれず、近くの建物等への退避による身を守る行動についても啓発することを追記した。	P 39

5	備蓄対策の強化について 高齢者，障害者，乳幼児など多様な市民ニーズに配慮すること，搬送体制を強化することを明記した。	P 41
6	警報の伝達対策の強化について 市は，武力攻撃事態等において，警報の内容を迅速かつ的確に市民の皆様に伝達するため，災害対策において強化している情報伝達手段などあらゆる媒体を活用することを追記した。	P 58

※改定内容の詳細については，改定箇所一覧（資料②）及び市計画見直し（案）（資料③（改定部分を網掛け））のとおりである。

また，名称変更をはじめとする語句の整理等については，改定一覧表等への記載を省略している。

3 今後のスケジュール

令和5年2月3日	関係課長会議
2月22日	庁内の調整会議
3月24日	市国民保護協議会①
4月	意見公募手続き
5月	市国民保護協議会②（意見公募手続きにおいて，修正がない場合は省略）
6月	県知事への報告
7月	市議会への報告

4 参考

（本市のこれまでの主な取組）

- ・平成19年 3月 市国民保護計画の策定
- ・平成23年 1月 国と連携した国民保護実働訓練の実施
- ・平成26年11月 市国民保護計画に基づく，避難実施要領のパターン策定（想定：爆破事案）
- ・平成30年 2月 市国民保護計画に基づく，避難実施要領のパターン策定（想定：ミサイル着弾事案）

水戸市国民保護計画の改定箇所一覧

はじめに

No	章	変更内容	ページ
1	序論	国民保護に関する市の姿勢、考え方等について、最近の国際情勢等を踏まえ、国民保護に関する市の姿勢、考え方等を計画の「はじめに」に序論として明記した。	表紙の裏面

第1編 総論

No	章	変更内容	ページ
1	第1章 国民保護の概要	市国民保護計画において、根拠法令となる事態対処法や国民保護法についての概要、法制度の成り立ち等を、第1章として追加し明記した。	P 1～3
2	第2章 計画の目的、市の責務、構成等	市国民保護計画の構成に資料編を追加した。	P 5
3	第4章 関係機関の事務又は業務の大綱等	武力攻撃事態等であることが明らかでない場合であっても、住民の生命、身体及び財産の保護のため、市として即応体制を構築することを追加した。	P 8
5	第5章 市の地理的、社会的特徴	「令和4年版 水戸市の概要」等により、内容を変更した。	P 12～16
6	第5章 市の地理的、社会的特徴	原子力事業所等一覧の事業所等の名称等について、市地域防災計画（原子力災害対策編）及び県国民保護計画に合わせ変更した。 E P Zについては廃止されたことから、「災害に備える必要がある区域」に変更し、U P Zの説明を加えた。	P 17, 18

第2編 平素からの備え

No	章	変更内容	ページ
1	第1章 組織・体制の整備等	職員等への連絡手段の確保に、市で導入したM C A無線機を追加した。	P 24
2	第1章 組織・体制の整備等	市対策本部員等の参集が困難な場合の対応について、代替職員を指定しておくなど、事態の状況に応じた対応を図ることを追加した。	P 24
3	第1章 組織・体制の整備等	参集職員の所掌事務を追加した。	P 24
4	第1章 組織・体制の整備等	警報の伝達手段に、あらゆる媒体を活用すること、Jアラート連携設備の適切な維持管理を行うことを追加した。	P 30
5	第1章 組織・体制の整備等	安否情報の収集・報告に、国が整備した安否情報システムを用いるよう変更した。	P 31
6	第1章 組織・体制の整備等	市が行う訓練において、様々な想定で行い、実際の資機材等を用いた実践的なものにするを追加した。	P 34
7	第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	災害対策基本法の改正に伴い、「災害時要援護者」を「避難行動要支援者」と変更し、あわせて、避難行動要支援者名簿についての説明を追加した。	P 36, 37
8	第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	避難施設の確保に当たって留意すべき事項を追加した。 避難施設の住民への周知に当たっては、緊急時には避難施設にとらわれず、近くの建物等への退避による身を守る行動について啓発することを追加した。	P 39
9	第3章 物資及び資材の備	備蓄対策の強化について、高齢者、障害者、乳幼児など多様な市民ニーズに配慮すること、搬送体制を強化することを明記した。	P 41

No	章	変更内容	ページ
	蓄, 整備	また, 住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材の例を追加した。	

第3編 武力攻撃事態等への対処

No	章	変更内容	ページ
1	第2章 市対策本部の設置	市対策本部における広報等の広報手段に, ホームページ, メール, SNSを追加した。	P 49
2	第3章 関係機関相互の連携	国の現地対策本部長が開催する武力攻撃事態等合同対策協議会に参加することを追加した。	P 53
3	第4章 警報及び避難の指示等	国が発信する警報について, 国の指針で示された住民に伝えるべき事項を次のとおり追加した。 ・武力攻撃事態等の現状及び予測 ・武力攻撃が迫り, 又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域 ・その他, 住民及び公私の団体に対し周知させるべき事項	P 57
4	第4章 警報及び避難の指示等	警報内容が, Em-net 及びJアラートにより通知されることを追加した。 警報内容の伝達方法に, Jアラートと連携している手段とその他の手段に分け記載するよう変更した。 情報伝達手段については, 市で活用している全ての媒体を記載した。	P 58
5	第4章 警報及び避難の指示等	災害対策基本法の改正に伴い, 「災害時要援護者」を「避難行動要支援者」, 「避難支援プラン」を「避難行動要支援者名簿」に変更した。	P 59
6	第4章 警報及び避難の指示等	緊急通報は, 国の警報に加えて, 県知事が必要と認めるときに発信する情報であり県の計画を反映し, 緊急通報の説明と通報の例文を追加した。	P 59
7	第4章 警報及び避難の指示等	災害対策基本法の改正に伴い, 「災害時要援護者」を「避難行動要支援者」, 「避難支援プラン」を「避難行動要支援者名簿」に変更した。	P 61 P 66, 67
8	第4章 警報及び避難の指示等	大規模集客施設等における避難について, 施設管理者と連携し, 国民保護措置が円滑に実施できるよう対策を講じることを追加した。	P 68
9	第4章 警報及び避難の指示等	弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう, Jアラートによる情報伝達, 弾道ミサイル落下時の行動について平素からの周知に努めることを追加した。	P 70
10	第5章 救援	救援の内容に, 応急仮設住宅入居者の募集・決定に関し, 市が県に協力することを追加した。	P 73
11	第6章 安否情報の収集・提供	安否情報の報告については, 原則として安否情報システムを使用するよう変更した。	P 77
12	第7章 武力攻撃災害への対処	退避の指示の通知の手段として, 緊急速報メール, SNSを追加した。	P 81
13	第7章 武力攻撃災害への対処	放射性物質の放出等に関する通知において, 通知元を「指定行政機関の長」から「内閣総理大臣及び原子力規制委員会」に変更した。	P 88
14	第7章 武力攻撃災害への対処	市が, 放射性物質の放出等について, 原子力事業者等よりも先に把握した場合, 原子力事業者に内容を確認し, 内閣総理大臣等に通報することを追加した。	P 88
15	第7章 武力攻撃災害への対処	緊急時モニタリングの実施について, 市地域防災計画(原子力災害対策計画編)等に定められた措置に準じて対応することを追加した。	P 88
16	第7章 武力攻撃災害への対処	武力攻撃原子力災害への対処において, 安定ヨウ素剤の服用, 避難退域時検査及び簡易除染の実施, 飲食物の摂取制限等の対策を追加し, 市地域防災計画(原子力災害	P 89

No	章	変更内容	ページ
	対処	対策計画編)等に定められた措置に準じた対応するよう変更した。	
17	第8章 被災情報の収集及び報告	被災情報の収集の手段に、市で導入したMCA無線機を追加した。	P93
18	第9章 保健衛生の確保その他の措置	保健衛生の確保について、関係機関と連携して実施することを追加した。	P94
19	第9章 保健衛生の確保その他の措置	栄養指導対策を県と連携し実施することを追加した。	P94

※新たに資料編を作成し、資料1～10を添付した。

水戸市国民保護計画 (案)

水 戸 市

はじめに

日本を取り巻く安全保障の環境は、冷戦の終結以降、日本に対する本格的な侵略事態発生の可能性は低下していたものの、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散や国際テロ組織の活動への対処など、多様化する脅威への対応は、依然として差し迫った課題となっていました。

このような中、国においては、平成15年6月に、「事態対処法」を、翌16年6月には、「国民保護法」を成立させ、国や地方自治体の責務をはじめ、住民の避難に関する措置、武力攻撃への対処に関する措置など、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための基本的な法制を整備しました。

本市においては、こうした状況を踏まえて、平成19年3月に「水戸市国民保護計画」を策定し、武力攻撃事態等から水戸市民の生命、身体及び財産を保護するために必要な措置等を定めるとともに、国や県、関係機関等との連携を強化しながら、有事に備えてきたところです。

その後、国際的な安全保障を取り巻く環境は、不安定さを増してきており、令和4年2月にロシアがウクライナへの侵攻を開始し、ウクライナ各地でロシアによるミサイル攻撃が多発しているほか、同年10月には北朝鮮が発射した弾道ミサイルが5年ぶりにわが国上空を通過したところです。

本市においては、こうした社会の変化に応じ、国民保護対策の強化を図るため、自然災害への備えとして強化している情報伝達、備蓄をはじめとする各種対策や国の基本指針の変更等を反映させ、市国民保護計画を見直すこととします。

今後とも、あらゆる事態においても避難、救援など国民保護措置を迅速かつ的確に実施できるよう訓練等による検証、さらには、市民の皆様や市国民保護協議会の御意見等を踏まえ、計画の見直しを行い、実効性の向上に努めます。

目 次

第1編 総論

第1章 国民保護の概要	1
1 法制度の成り立ち	1
2 武力攻撃事態等への対処	2
3 国民保護法及び計画の体系	3
第2章 計画の目的，市の責務，構成等	4
1 市国民保護計画の目的及び市の責務	4
2 市国民保護計画の構成	4
3 市国民保護計画の見直し	4
第3章 国民保護措置に関する基本方針	6
第4章 関係機関の事務又は業務の大綱等	8
第5章 市の地理的，社会的特徴	12
第6章 市国民保護計画が対象とする事態	19
1 武力攻撃事態	19
2 緊急対処事態	19

第2編 平素からの備え

第1章 組織・体制の整備等	21
第1節 市における組織・体制の整備	21
1 市の各部等における平素の業務	21
2 市職員の参集基準	22
3 消防機関の体制	24
第2節 関係機関との連携体制の整備	26
1 基本的考え方	26
2 県との連携	26
3 近隣市町村との連携	27
4 指定公共機関等との連携	27
5 ボランティア団体等に対する支援	28
第3節 通信の確保	29
第4節 情報収集・提供等の体制整備	30

1	基本的考え方	3 0
2	警報等の伝達に必要な準備	3 0
3	安否情報の収集, 整理及び提供に必要な準備	3 1
4	被災情報の収集・報告に必要な準備	3 2
第5節	研修及び訓練	3 4
1	研修	3 4
2	訓練	3 4
第2章	避難, 救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	3 6
1	避難に関する基本的事項	3 6
2	避難実施要領のパターンの作成	3 8
3	救援に関する基本的事項	3 8
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	3 8
5	避難施設の指定への協力	3 9
6	生活関連等施設の把握等	3 9
第3章	物資及び資材の備蓄, 整備	4 1
1	市における備蓄	4 1
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等	4 2
第4章	国民保護に関する啓発	4 3
1	国民保護措置に関する啓発	4 3
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発	4 3

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	4 4
1	事態認定前における市緊急事態対策本部等の設置及び初動措置	4 4
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	4 6
第2章	市対策本部の設置等	4 7
1	市対策本部の設置	4 7
2	通信の確保	5 2
第3章	関係機関相互の連携	5 3
1	国・県の対策本部との連携	5 3
2	知事, 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請等	5 3
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	5 4
4	他の市町村長等に対する応援の要求, 事務の委託	5 4
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	5 4
6	市の行う応援等	5 5

7	ボランティア団体等に対する支援等	5 5
8	住民への協力要請	5 6
第4章	警報及び避難の指示等	5 7
第1節	警報の伝達等	5 7
1	警報の内容の伝達等	5 7
2	警報の内容の伝達方法	5 8
3	緊急通報の伝達及び通知	5 9
第2節	避難住民の誘導等	6 0
1	避難の指示の通知・伝達	6 0
2	避難実施要領の策定	6 0
3	避難住民の誘導	6 5
4	武力攻撃事態の類型ごとの避難措置の特徴	6 8
第5章	救援	7 1
1	救援の実施	7 1
2	関係機関との連携	7 1
3	救援の内容	7 2
第6章	安否情報の収集・提供	7 6
1	安否情報の収集	7 6
2	県に対する報告	7 7
3	安否情報の照会に対する回答	7 7
4	日本赤十字社に対する協力	7 8
第7章	武力攻撃災害への対処	7 9
第1節	武力攻撃災害への対処	7 9
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	7 9
2	武力攻撃災害の兆候の通報	7 9
第2節	応急措置等	8 0
1	退避の指示	8 0
2	警戒区域の設定	8 1
3	応急公用負担等	8 2
4	消防に関する措置等	8 3
第3節	生活関連等施設における災害への対処等	8 6
1	生活関連等施設の安全確保	8 6
2	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	8 6
第4節	武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等	8 8
1	武力攻撃原子力災害への対処	8 8
2	NBC攻撃による災害への対処	9 0

第8章	被災情報の収集及び報告	93
1	被災情報の収集及び報告	93
第9章	保健衛生の確保その他の措置	94
1	保健衛生の確保	94
2	廃棄物の処理	95
第10章	国民生活の安定に関する措置	96
1	生活関連物資等の価格安定	96
2	避難住民等の生活安定等	96
3	生活基盤等の確保	96
第11章	特殊標章等の交付及び管理	97

第4編 復旧等

第1章	応急の復旧	100
1	基本的考え方	100
2	公共的施設の応急の復旧	100
第2章	武力攻撃災害の復旧	101
第3章	国民保護措置に要した費用の支弁等	102
1	国民保護措置に要した費用の支弁，国・県への負担金の請求	102
2	損失補償及び損害補償	102
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	102
4	市民の権利利益の救済に係る手続等	102

第5編 緊急対処事態への対処

1	緊急対処事態	104
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	104

第1編 総論

第1章 国民保護の概要

国民保護とは、万が一、武力攻撃や大規模テロが起こった場合に、国民の生命・身体・財産を保護し、武力攻撃に伴う被害を最小に抑えるため、国、都道府県、市町村、住民等が協力して、必要な措置を実施することです。

1 法制度の成り立ち

国は、我が国に対する外部からの武力攻撃等に際し、国家の危機管理体制を整備するため、平成15年6月、「事態対処法」を中核とした有事関連三法を制定しました。

さらにこの法律を受けて、武力攻撃事態等への対処に関して必要となる個別の法制の整備が進められました。「国民保護法」はそのひとつであり、「事態対処法」と相まって、国全体として万全を期し、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することを目的としています。

有事関連三法

事態対処法

有事法制全体の中核に位置付けられる法律。武力攻撃が発生したときの対処に関して、基本理念や国・地方公共団体の責務等を定めるとともに、必要となる個別の法制の整備に関する事項を定めている。

自衛隊法等一部改正法

防御施設の構築等の措置及び関係法律の適用除外等の特例措置を定め、自衛隊の行動を円滑化

安全保障会議設置法一部改正法

- ・議員に総務大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣を追加
- ・事態対処専門委員会を新設

事態対処法に定められた基本理念等の枠組みの下、個別の法制を整備

国民保護法

武力攻撃事態等において、国民を守るための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置が規定されている。

米軍行動関連措置法

武力攻撃の排除のために必要な米軍の行動の円滑化

特定公共施設利用法

港湾施設・飛行場施設・道路等の利用調整

国際人道法違反処罰法

非人道的行為の処罰

海上輸送規制法

我が国領海内における外国軍用品等の海上輸送の規制

捕虜取扱い法

捕虜等の人道的な待遇の確保等

自衛隊法一部改正法

米軍に対する物品・役務の提供

2 武力攻撃事態等への対処

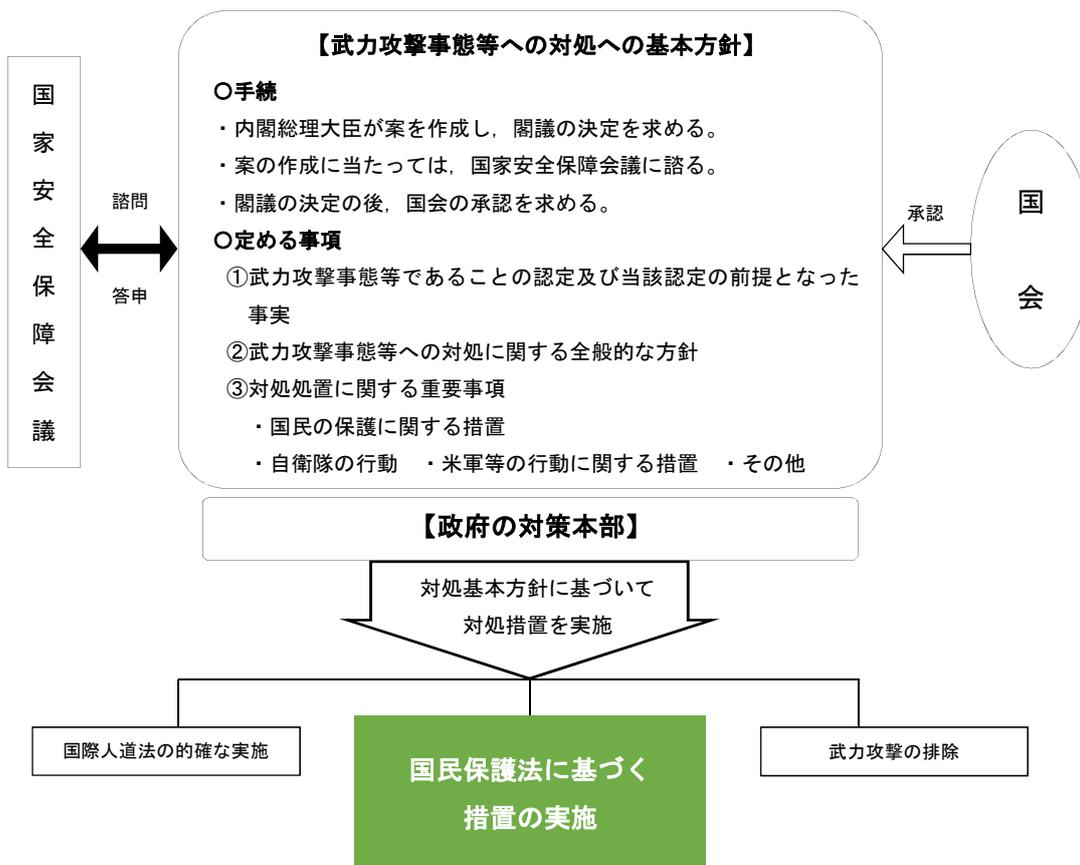
国は、万が一、武力攻撃事態等に至った場合、事態対処法に定められた基本理念に基づき、武力攻撃事態等への対処基本方針を決定し、その内容について国会の承認を得た上で、臨時に内閣に事態対策本部を設置し対処措置の実施を進めます。

地方公共団体は、国及び他の地方公共団体その他の機関と相互に協力し、武力攻撃事態等への対処に関し、国民保護法に基づき、必要な措置を実施します。

(事態対処法における武力攻撃事態等への対処)

【武力攻撃事態等への対処に関する基本理念】

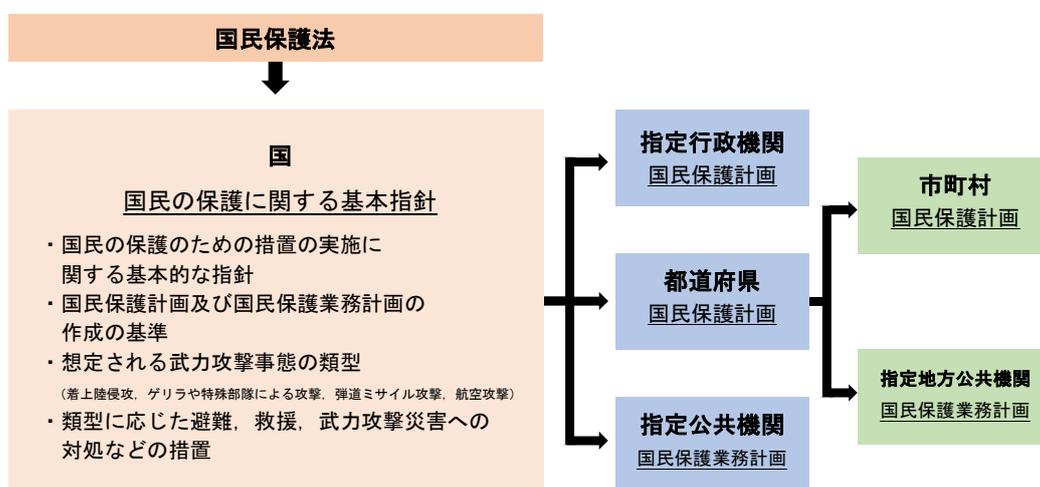
- 国、地方公共団体及び指定公共機関が、国民の協力を得つつ、相互に連携協力し、万全の措置が講じられなければならない。
- 憲法の保障する国民の自由と権利が尊重されなければならない。これに制限が加えられる場合にあっても、その制限は当該武力攻撃事態等及び存立危機事態に対処するため必要最小限のものに限られ、かつ、公正かつ適正な手続の下に行われなければならない。



3 国民保護法及び計画の体系

国民保護法では、武力攻撃事態等に備えて、あらかじめ国が定める国民の保護に関する基本指針、地方公共団体が作成する国民の保護に関する計画（国民保護計画）及び国民保護計画を審議する国民保護協議会並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が作成する国民の保護に関する業務計画（国民保護業務計画）などについて規定しています。また、同法では国民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護するための国や地方公共団体などの重要な役割について、「避難」、「救援」、「武力攻撃災害への対処」を三つの柱として定めています。

（国民の保護に関する計画の体系）



（国民保護の三つの柱）

避難

事態の発生に伴い、国が発令した警報の内容を、都道府県が市町村へ通知し、市が住民へ伝達する。国からの、要避難地域と避難先地域を定める避難措置の指示を受け、都道府県は主な避難経路と交通手段を示し、避難の指示を行う。市町村は避難実施要領を策定し、住民を避難誘導する。

救援

都道府県は、指定した避難施設等において、市町村や日本赤十字社の協力を得ながら、避難住民等に対し、食料や医療などを提供する。安否情報については、市町村が中心となって収集し、その情報を県が整理して国へ報告する。住民等からの安否照会については、個人情報の保護に十分留意し、国・都道府県・市町村が対応する。

武力攻撃災害への対処

都道府県は、生活関連施設の管理者に施設の安全確保の措置の要請をする。市町村は、管理する生活関連等施設の安全確保や、消火活動などを行うとともに、退避の指示や警戒区域を設定・立入制限などを行い、二次災害を防止する。

市の業務等については、第4章「関係機関の事務又は業務の大綱等」（8、9ページ）参照

第2章 計画の目的、市の責務、構成等

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務に鑑み、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、市国民保護計画の目的、市の責務、構成等については、次のとおりとします。

1 市国民保護計画の目的及び市の責務等

(1) 市国民保護計画の目的

市国民保護計画は、武力攻撃事態等から住民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民の救援等の国民保護措置を的確かつ迅速に実施することを目的として策定します。

(2) 市の責務

市は、国民保護法やその他の法令、国の基本指針及び県国民保護計画を踏まえ、武力攻撃事態等において、自ら住民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するとともに、関係機関が実施する住民の保護のための措置を推進します。

(3) 市地域防災計画との関連

この計画に定めのない事項については、市地域防災計画を準用します。

2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、次の各編により構成します。

第1編 総論

第2編 平素からの備え

第3編 武力攻撃事態等への対処

第4編 復旧等

第5編 緊急対処事態への対処

資料編

3 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、国における国民保護措置に係る新たな研究成果やシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、随時必要に応じた見直しを行います。

市国民保護計画の見直しに当たっては、市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとします。

また、変更にあたっては、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告するとともに、公表します。(ただし、国民保護法施行令で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議を要しないこととします。)

第3章 国民保護措置に関する基本方針

市が、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たっての基本方針は、次のとおりとします。

(1) 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、市民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続のもとに行います。

(2) 市民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の市民の権利利益の救済に係る手続をできる限り迅速に処理するよう努めます。

(3) 住民に対する適切な情報提供

市は、武力攻撃事態等においては、住民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を適時に、かつ、適切な方法で提供します。

(4) 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努めます。

(5) 住民との連携協力の確保

市は、住民に対し、国民保護措置の重要性について、住民参加の訓練など多様な機会を通じて広く啓発を行い、住民の自発的な協力を得ることのできる環境づくりを推進するとともに、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努めます。

(6) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者をはじめとする要配慮者へのきめ細かな配慮に努めます。

また、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保します。

(7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重その他の特別な配慮

市は、日本赤十字社が実施する救援に関する連絡調整等の国民保護措置、放送事業者が実施する警報や避難指示等の放送等の国民保護措置については、その事業者の特性に鑑み、その事業者の自主性を尊重します。

また、その他の指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置についても、その実施方法等の決定に当たっては、各事業者の自主的な判断を尊重します。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮します。

また、市の要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、要請事項を的確かつ安全に実施するために必要な情報や物資を随時十分に提供するなど、協力者の安全の確保に最大限配慮します。

(9) 外国人への国民保護措置の適用

憲法第3章に規定する国民の権利及び義務に関する規定は、その性質上外国人に適用できないものを除き、外国人にも適用されるものと解されており、市は、本市に居住し、又は滞在している外国人についても、武力攻撃災害から保護すべきことに留意するものとしします。

第4章 関係機関の事務又は業務の大綱等

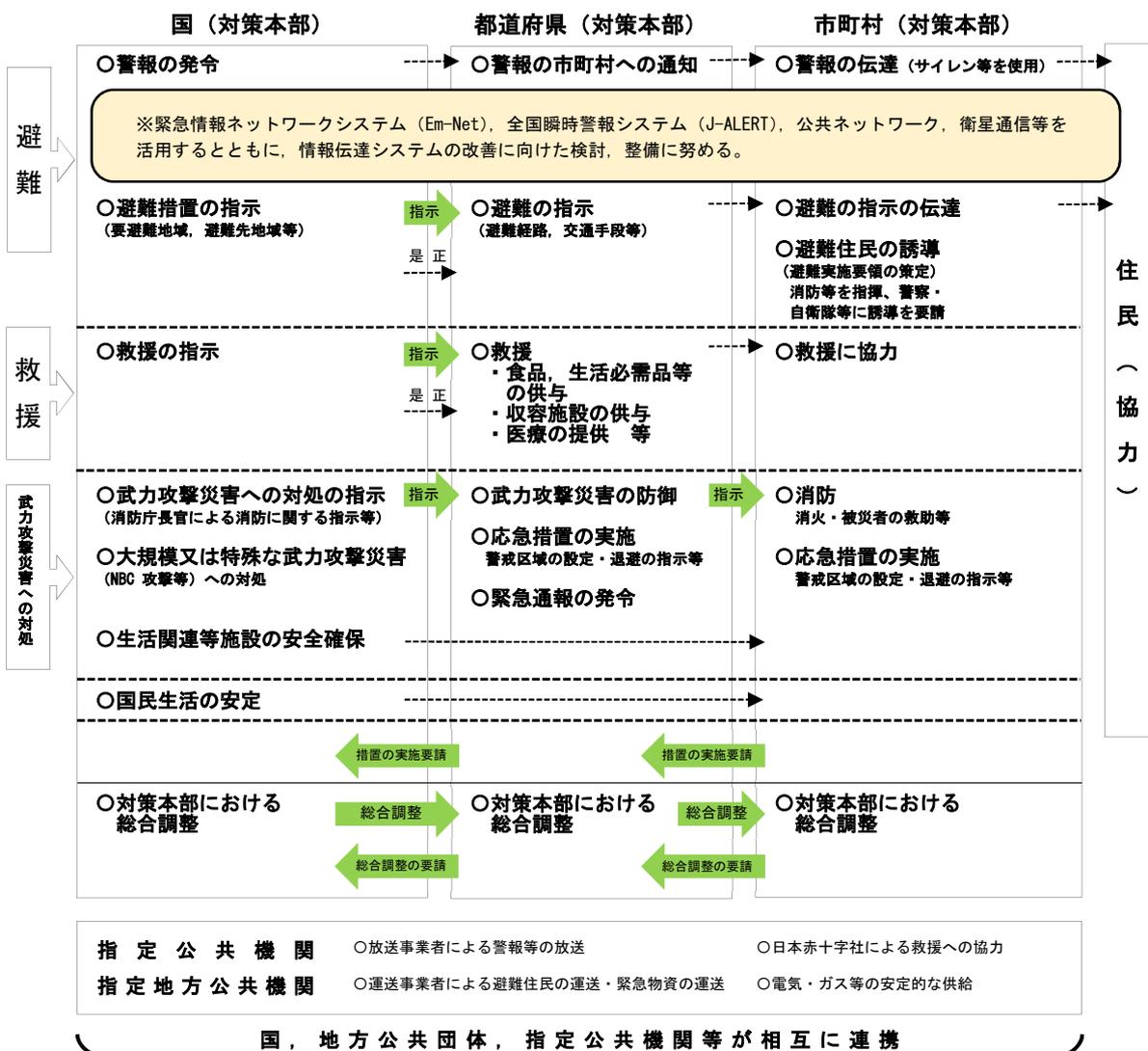
市は、国民保護措置の実施に当たり関係機関との円滑な連携を図るため、市の役割を確認するとともに、関係機関の果たすべき役割をあらかじめ把握します。

国民保護措置を実施するに当たっての、国、都道府県、市町村等の役割は、次のとおりです。

なお、多数の死傷者の発生や建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合、当初は、その被害の原因が明らかではないことも想定されます。

市は、その場合であっても（武力攻撃事態等の認定前であっても）、住民の生命、身体及び財産の保護のため、即応体制を構築します。

国民保護措置の仕組み



国民保護措置について、市、県、指定地方行政機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、概ね次に掲げる事務を処理します。

(市)

機関の名称	事務又は業務の大綱
水戸市	<ol style="list-style-type: none"> 1 市国民保護計画の策定 2 市国民保護協議会の設置，運営 3 市対策本部等の設置，運営 4 組織の整備，訓練 5 警報の伝達，避難実施要領の策定，避難住民の誘導，関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施，安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示，警戒区域の設定，消防，廃棄物の処理，被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

(県)

機関の名称	事務又は業務の大綱
茨城県	<ol style="list-style-type: none"> 1 県国民保護計画の策定 2 県国民保護協議会の設置，運営 3 県対策本部等の設置，運営 4 組織の整備，訓練 5 警報の通知 6 住民に対する避難の指示，避難住民の誘導に関する措置，都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施 7 救援の実施，安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 8 武力攻撃災害の防除及び軽減，緊急通報の発令，退避の指示，警戒区域の設定，保健衛生の確保，被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施 10 交通規制の実施 11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

(指定地方行政機関)

機関の名称	事務又は業務の大綱
関東管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内各県警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整 2 他管区警察局との連携 3 管内各県警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡 4 警察通信の確保及び統制
関東総合通信局	<ol style="list-style-type: none"> 1 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整 2 電波の監督管理，監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関すること 3 非常事態における重要通信の確保 4 非常通信協議会の指導育成
関東財務局	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方公共団体に対する災害融資 2 金融機関に対する緊急措置の指示 3 普通財産の無償貸付 4 被災施設の復旧事業費の査定の立会い
横浜税関	<ol style="list-style-type: none"> 1 輸入物資の通関手続き
関東信越厚生局	<ol style="list-style-type: none"> 1 救援等に係る情報の収集及び提供
茨城労働局	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災者の雇用対策
関東農政局	<ol style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保 2 農業関連施設の応急復旧
関東森林管理局	<ol style="list-style-type: none"> 1 武力攻撃災害復旧用材（国有林材）の供給
関東経済産業局	<ol style="list-style-type: none"> 1 救援物資の円滑な供給の確保 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保 3 被災中小企業の振興
関東東北産業保安監督部	<ol style="list-style-type: none"> 1 危険物等の保全 2 鉱山における災害時の応急対策
関東地方整備局	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災時における直轄河川・国道等の公共土木施設の応急復旧 2 港湾施設の使用に関する連絡調整 3 港湾施設の応急復旧
関東運輸局	<ol style="list-style-type: none"> 1 運送事業者への連絡調整 2 運送施設及び車両の安全保安
東京航空局	<ol style="list-style-type: none"> 1 飛行場使用に関する連絡調整 2 航空機の航行の安全確保
東京航空交通管制部	<ol style="list-style-type: none"> 1 航空機の安全確保に係る管制上の措置

東京管区气象台	1 気象状況の把握及び情報の提供
第三管区 海上保安本部	1 船舶内に在る者に対する警報及び避難措置の指示の伝達 2 海上における避難住民の誘導，秩序の維持及び安全の確保 3 生活関連等施設の安全確保に係る立ち入り制限区域の指定等 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動，その他の武力攻撃 災害への対処に関する措置
北関東防衛局	1 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整 2 米軍施設内通行等に関する連絡調整

(指定公共機関及び指定地方公共機関)

区分	事務又は業務の大綱
災害研究機関	1 武力攻撃災害に関する指導，助言等
放送事業者	1 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送
運送事業者	1 避難住民の運送及び緊急物資の運送 2 旅客及び貨物の運送の確保
電気通信事業者	1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い
電気事業者	1 電気の安定的な供給
ガス事業者	1 ガスの安定的な供給
病院その他の医療機関	1 医療の確保
公共的施設の管理者	1 河川管理施設，道路の管理
日本赤十字社	1 救援への協力 2 外国人の安否情報の収集，整理及び回答
日本銀行	1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持
日本郵便（株）	1 郵便の確保
茨城県 社会福祉協議会	1 ボランティア団体の支援

第5章 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するに当たり、考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等については、次のとおりです。

(1) 地形

本市は、首都東京から約100キロメートルの距離にあり、関東平野の北東端に位置する茨城県の県庁所在市で、市域の北側是那珂川を隔てて、ひたちなか市、那珂市に接し、東側は大洗町、南側は茨城町、西側は笠間市及び城里町に接しています。

地形は、那珂川とその支流の桜川沿岸の沖積層の低地地区、東茨城台地の北東部をなす水戸台地（上市台地、緑岡台地等）と呼ばれる洪積層の台地地区及び八溝山地の中央部に当たる鶏足山塊の外縁部をなす第三紀層の丘陵地区の三地形区に分けられます。

低地地区は、標高0.1～10メートル前後で、下市及び水戸駅南地区の市街地を除いては、水田地帯となっています。

台地地区は、標高30メートル前後で、市街地が広がる一方、畑作農業も盛んです。特に、那珂川の低地と桜川の浸食谷に挟まれた狭長な上市台地には、商業・業務機能を持つ中心商店街が形成されており、その東端は、水戸城址となっています。

市街のほぼ中央には、日本三公園の一つである偕楽園や千波湖を中心とした大規模な公園・緑地が広がり、本市の誇る自然景観が形づくられています。

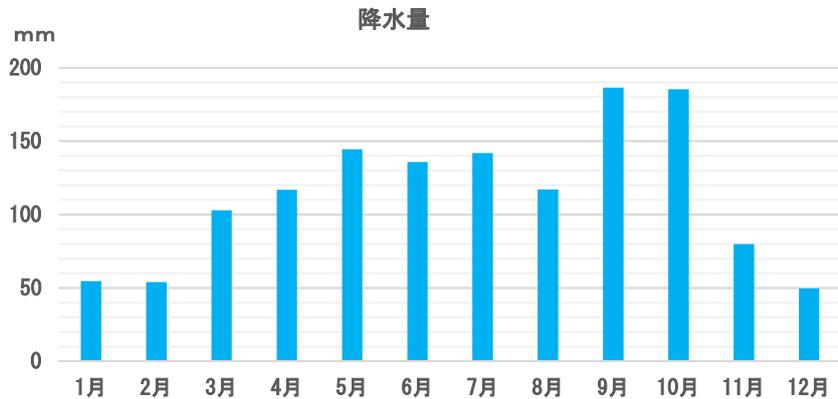
また、西北部の丘陵地区は、標高100メートル前後で森林公園やかたくりの里公園等があり、豊かな緑地地帯となっています。

(2) 気候

本市の気候は、寒さのやや厳しい冬季を除いては比較的温和であり、気象災害は、降雨による災害を除き、比較的少ないものとなっています。

(月別平均気温・降水量 1991～2020年の平均)





(3) 人口

本市の人口は、令和5年1月1日現在で269,203人となっており、人口規模は県内第1位であり、県全体(2,837,570人)の約9.5パーセントを占めています。

本市の市域面積は、217.32km²であり、1km²当たりの人口密度は1238.7人となり、県人口密度(465.4人/km²)の約2.6倍となっています。

昼間人口については、通勤や通学によって、昼間に流入する人口が多く、昼夜間人口比率は、109パーセント前後と周辺の他市町村と比較し、高い水準となっています。

(4) 道路の位置等

本市は、国道、県道をはじめとする幹線道路が集中し、それらが中心市街地に結びついています。

高速道路については、常磐自動車道が市の西部を南北に縦貫しており、南はつくば市を経て東京に、北は日立市を経て福島県に至っています。

また、北関東自動車道(東水戸道路:水戸南インターチェンジ～ひたちなかインターチェンジ間)が市の東部を東西に横断しており、茨城町を経て友部ジャンクションで常磐自動車道に接続しています。

(高速自動車道, 国道, 県道一覧)

区分	名称
高速自動車国道	常磐自動車道 北関東自動車道, 東水戸道路
国道	6号 50号 51号

	118号 123号 245号 349号
県道	主要地方道水戸鉾田佐原線 主要地方道水戸岩間線 主要地方道内原塩崎線 主要地方道水戸神栖線 主要地方道水戸茂木線 主要地方道石岡城里線 主要地方道玉里水戸線 主要地方道水戸勝田那珂湊線 長沢水戸線 友部内原線 長岡大洗線 真端水戸線 菅谷小原内水戸線 石川袴塚線 小泉水戸線 塩ヶ崎茨城線 赤塚馬口労線 常磐公園線 中石崎水戸線 長岡水戸線 杉崎友部線 市毛水戸線 下入野水戸線 水戸枝川線 上水戸停車場千波公園線 馬渡水戸線 城里那珂線

(5) 鉄道の位置等

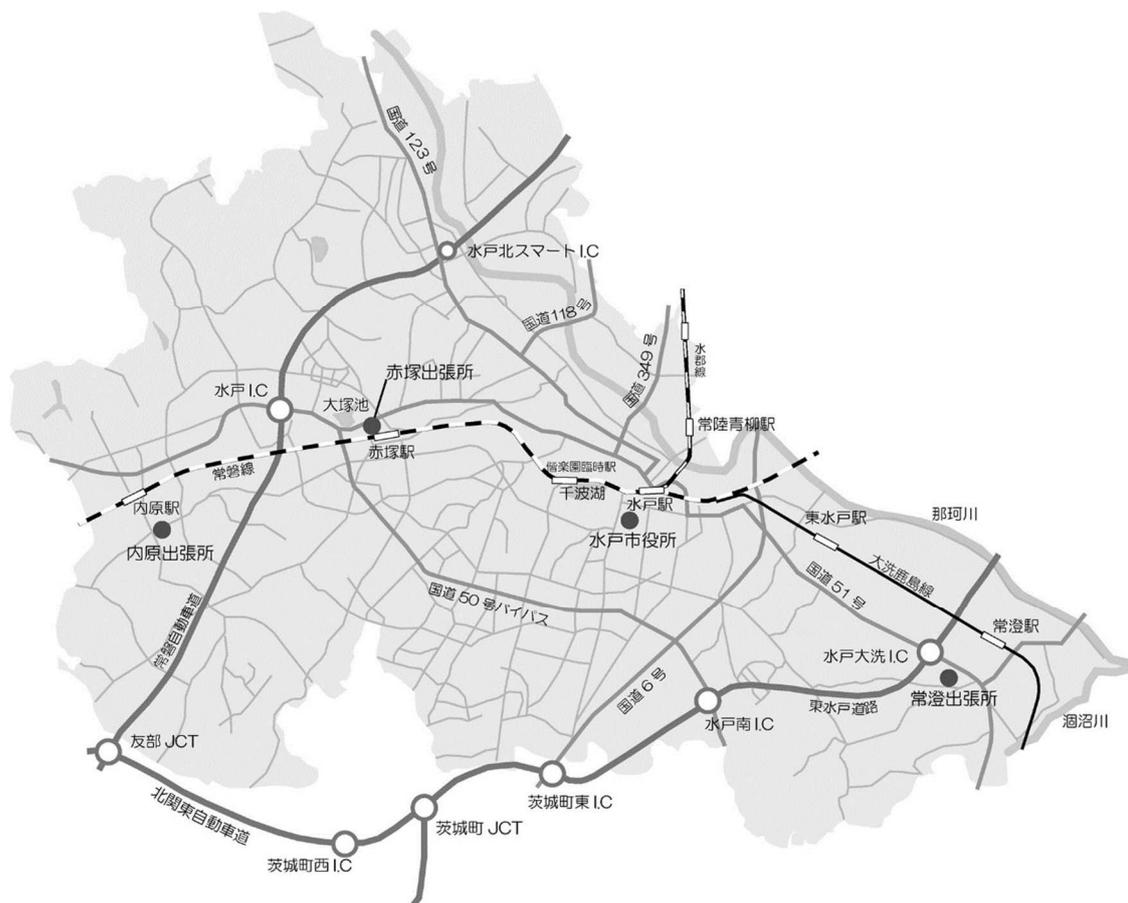
本市における鉄道は、都心と結ばれる常磐線のほか、水戸線、水郡線、大洗鹿島線の3線が、通勤、通学などに重要な役割を果たしています。

(鉄道路線一覧)

路線名	始発駅	終着駅	県内主要通過地
JR 常磐線	品川駅 (東京都)	仙台駅 (宮城県)	取手市, 土浦市, 水戸市, 日立市, 北茨城市
JR 水戸線	小山駅 (栃木県)	勝田駅 [ひたちなか市]	結城市, 筑西市, 水戸市
JR 水郡線	水戸駅 [水戸市]	郡山駅 (福島県)	那珂市, 常陸大宮市, 大子 町, 常陸太田市 (支線)
鹿島臨海鉄道 大洗鹿島線	水戸駅 [水戸市]	鹿島神宮駅 [鹿嶋市]	大洗町, 銚田市

※始発駅, 終着駅は, 相互乗り入れ区間を含む一般的な列車運行上の駅名

(道路, 鉄道等の位置図)



(6) 自衛隊施設等

自衛隊施設は、陸上自衛隊勝田駐屯地（施設学校、施設教導隊）が隣接するひたちなか市に所在し、本市には、自衛隊茨城地方協力本部が所在しています。

(7) 原子力施設

県内に所在する主な原子力施設は、研究施設、発電施設、処理施設等があり、本市には、原子力施設は所在しないものの、ほぼ全てが隣接・近接市町村（水戸地方広域市町村圏内）に所在しています。その事業所等は、次のとおりです。

(原子力事業所等一覧)

事業所等の名称	主な施設	災害に備える 必要がある区域	所在地
国立研究開発機構 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	・研究用原子炉「JRR-3」 「JRR-4」「NSRR」 ・燃料サイクル安全工学 研究施設 (NUCEF)		東海村
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 大洗研究所	・材料試験炉 (JMTR) ・高温工学試験研究炉 (HTTR) ・高速実験炉「常陽」 ・照射装置組立検査施設 (IRAF)	秋成町 下入野町 島田町 ※UPZ	大洗町 銚田市
国立大学法人 東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	・東京大学原子炉「弥生」		東海村
日本原子力発電株式会社	・東海第二発電所	水戸市全域 ※UPZ	東海村
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所	・再処理施設 ・高レベル放射性物質研 究施設 (CPF) ・プルトニウム燃料第1 ～3 開発室		東海村
三菱原子燃料株式会社 (東海工場)	・加工施設		東海村 那珂市
原子燃料工業株式会社 東海事業所	・加工施設 ・使用施設		東海村
MHI 原子力研究開発株式会社	・燃料ホットラボ施設		東海村

公益財団法人 核物質管理センター 東海保障措置センター	・開発試験棟 ・新分析棟		東海村
日本核燃料開発株式会社	・ホットラボ施設		大洗町
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	・使用施設		東海村
日本照射サービス株式会社 東海センター	・ガンマ線照射設備 ・電子線照射設備		東海村
積水メディカル株式会社 創薬支援センター	・第1, 3, 4実験棟		東海村
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	・開発試験第I, II, IV 棟		那珂市
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 那珂研究所	・臨海プラズマ試験装置 (JT-60)		那珂市
国立大学法人 東北大学金属材料研究所附 属量子エネルギー材料科学 国際研究センター	・ホットラボ実験棟		大洗町
日揮ホールディングス株式 会社 技術研究所	・第2研究棟		大洗町

※UPZ (Urgent Protective Action Planning Zone) : 緊急防護措置を準備する区域

実用発電用原子炉施設から概ね 30km, 試験研究用等原子炉施設については, それぞれの原子炉の規模に応じて, 各施設から概ね 500m 又は 5 km の範囲において, 放射線被ばくによる確率的影響のリスクを最小限に抑えるため, 緊急防護措置を準備する区域 (詳細は, 市地域防災計画 原子力災害対策編参照)

第6章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とします。

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、県国民保護計画において想定されている以下の事態を想定します。

(1) 着上陸侵攻

船舶による上陸又は航空機での侵攻部隊の投入による攻撃

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃

ゲリラや特殊部隊など少人数のグループによる、行政機関の中核への攻撃や生活関連施設等への破壊工作

(3) 弾道ミサイル攻撃

通常弾頭のほか、NBC弾頭を搭載した弾道ミサイルによる長距離攻撃

(4) 航空攻撃

航空戦力による、都市部や生活関連施設等への爆撃

2 緊急処理事態

市国民保護計画においては、緊急処理事態として、県国民保護計画において想定されている以下の事態を想定します。

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

原子力事業所等の破壊、石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破、危険物積載船への攻撃、ダム等の破壊

② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破、列車等の爆破

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ダーティボム等の爆発による放射性物質の拡散、炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の

混入

- ② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態
航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ，弾道ミサイル等の飛来

第2編 平素からの備え

第1章 組織・体制の整備等

第1節 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、各部等の平素の業務、職員の参集基準等については、次のとおりとします。

1 市の各部等における平素の業務

市の各部等は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、平素からその準備に係る業務を行うこととします。

部等名	平素から備える業務
市長公室	<ul style="list-style-type: none">・住民に対する警報及び緊急通報の内容の伝達に関する事。・広報広聴に関する事。・いばらきブロードバンドネットワークの運用に関する事。・庁内ネットワークの運用に関する事。・通信の確保に関する事。
総務部	<ul style="list-style-type: none">・職員の人事に関する事。・職員の研修に関する事。・市有車両の管理に関する事。・通信の確保に関する事。・戸籍・住民基本台帳に関する事。
財務部	<ul style="list-style-type: none">・市税の賦課徴収に係る調査、減免等に関する事。
市民協働部	<ul style="list-style-type: none">・市国民保護協議会の運営に関する事。・市国民保護対策本部に関する事。・避難実施要領の策定に関する事。・住民に対する警報及び緊急通報の内容の伝達に関する事。・避難施設の運営体制の整備に関する事。・物資及び資材の備蓄等に関する事。・国民保護措置についての訓練に関する事。・安否情報の収集体制の整備に関する事。・地域コミュニティの推進に関する事。・特殊標章等の交付等に関する事。

生活環境部	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関すること。 ・埋葬及び火葬に関すること。
福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者，障害者をはじめとする要配慮者の安全確保及び支援体制の整備に関すること。 ・安否情報の収集体制の整備に関すること。
こども部	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児，妊産婦をはじめとする要配慮者の安全確保及び支援体制の整備に関すること。 ・安否情報の収集体制の整備に関すること。
保健医療部	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫体制の整備に関すること。 ・医療，医薬品等の供給体制の整備に関すること。
産業経済部	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧の安定供給に関すること。 ・家畜の防疫に関すること。
建設部	<ul style="list-style-type: none"> ・応急復旧に関すること。 ・道路対策に関すること。
都市計画部	<ul style="list-style-type: none"> ・応急復旧に関すること。 ・住宅の整備に関すること。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・避難施設の運営体制の整備に関すること。 ・学校施設の管理に関すること。 ・児童・生徒の安全確保に関すること。 ・文化財の保護に関すること。 ・安否情報の収集体制の整備に関すること。
消防局	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に対する警報及び緊急通報の内容の伝達に関すること。 ・武力攻撃災害への対処に関すること（救急・救助を含む。）。 ・住民の避難誘導に関すること。 ・危険物の安全確保に関すること。 ・安否情報の収集体制の整備に関すること。 ・特殊標章等の交付等に関すること。
水道部	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水の安全・安定確保に関すること。
下水道部	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道機能の確保に関すること。

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制の整備に努めます。

(2) 24 時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合においては、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、消防局との連携を図りつつ速やかに市長及び国民保護担当課職員に連絡が取れる 24 時間即応可能な体制の確保に努めます。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、体制及び参集基準を次のとおり定めます。

(職員参集基準)

体制	参集基準	参集人員
注意体制	武力攻撃事態等(緊急処理事態)の認定に繋がる可能性のある事案等に関する情報を入手し、情報収集等の初動対応を行う必要があるとき。	・職員 100 名規模 (市地域防災計画の注意体制において指名した職員)
警戒体制	情報収集等により市緊急事態対策本部の設置検討を行う必要があるとき。	・職員 200 名規模 (市地域防災計画の警戒本部体制において指名した職員)
緊急事態対策本部体制	市内において大規模テロや武力攻撃事態等の認定に繋がる事案が発生し、所要の対処措置を実施する必要があるときで、かつ、市国民保護対策本部(緊急処理事態対策本部)の設置について内閣総理大臣から指定の通知がないとき。	・全職員 (市地域防災計画の災害対策本部体制に準じた体制)
国民保護対策本部体制 (緊急処理事態対策本部体制)	市国民保護対策本部(緊急処理事態対策本部)の設置について内閣総理大臣から指定の通知を受けたとき。	・全職員 (市地域防災計画の災害対策本部体制に準じた体制)

※上記の体制を原則としますが、状況の推移に応じて、適宜職員配備数を増減して、効率的な対策に当たります。

(4) 職員等への連絡手段の確保

①勤務時間中における連絡

庁内放送、庁内電話、MCA無線機等により、関係職員へ連絡します。

②勤務時間外における連絡

国民保護担当（防災・危機管理課）は、携帯電話等を用いて市対策本部員、各部連絡員に動員等の伝達を行います。

また、加入電話が使用不能な場合は、水戸コミュニティ放送等に動員等の放送を要請し伝達します。

(5) 市対策本部員等の参集が困難な場合の対応

市対策本部員等の職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた対応を図ります。

(決定者及び代替職員)

	決定者	代決者 1	代決者 2
注意体制	市民協働部長	防災・危機管理課長	防災・危機管理課長補佐
警戒体制	主管副市長	副市長	市民協働部長
緊急事態対策本部体制	市長	主管副市長	副市長
国民保護対策本部体制 (緊急対処事態対策本部体制)	市長	主管副市長	副市長

(6) 参集職員の所掌事務

参集した職員の所掌事務は、市地域防災計画に定める所掌事務を準用します。

3 消防機関の体制

(1) 消防局及び消防署における体制

消防局及び消防署は、市における参集基準等と同様に、消防局、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定めるものとします。その際、市は、消防局及び消防署における 24 時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防局及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備するものとします。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことに鑑み、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設

及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図るものとします。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮します。

さらに、市は、消防局及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定めるものとします。

第2節 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互の連携協力が必要であるため、連携体制の整備に努めます。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対応ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制の整備に努めます。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図るものとします。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けることなどにより、関係機関との意思疎通に努めます。この場合において、市国民保護協議会等を活用することにより、関係機関の積極的な参加が得られるように留意します。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と連携を図ります。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有化を図ります。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との市国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図ります。

(4) 県警察との連携

市は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と連携を図るものとします。

3 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携に努めます。

(2) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防相互応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携に努めます。

また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備に努めます。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておくものとします。

(2) 医療機関との連携

市は、消防機関と連携し、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換や訓練を通じて緊急時の医療ネットワークと広域的な連携に努めます。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう、(公財)日本中毒情報センター等の専門的な知識・見識を有する機関との連携に努めます。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資・資材の供給や避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図ります。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市との間の連携が図られるよう配慮します。

また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実に努めます。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとします。

第3節 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、非常通信体制の整備等に努めます。

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、防災行政無線など非常通信体制の整備や応急対策等重要通信の確保を推進するものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮します。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートの多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の確保に努めます。

第4節 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備に努めます。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対し、これらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制の整備に努めます。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に当たっては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意します。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用しながら、その運営・管理、整備等を行うこととします。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のために必要な情報（人口密集地域、避難施設、公共施設、生活関連等施設等の地域社会の情報）の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等の推進に努めます。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等について、あらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図ります。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮します。

(2) 警報の伝達手段の整備

市は、武力攻撃事態等における警報の内容を、市民に対して迅速かつ的確に伝達するため、緊急速報メール、インターネット（ホームページ、SNSを含む。）、ラジオなど、

あらゆる媒体を活用できるよう体制づくりに努め、特に、国からの情報が直接入る緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t ）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T ）の受信設備、J - A L E R T と連携する同報系防災行政無線及びコミュニティ放送への割込放送装置の適切な維持管理を行います。

また、消防団、自主防災組織などとの連携により、市民協働による伝達体制づくりにも取り組みます。

(3) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制の構築に努めます。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成 17 年 7 月 6 日付消防運第 17 号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図るものとします。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに、市内の学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設等について、県との連携により伝達します。

(6) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携し、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組を推進するものとします。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類及び報告様式

市長は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した住民の安否情報に関しては、原則として、安否情報省令に規定する様式第 1 号及び第 2 号の安否情報収集様式により収集し、安否情報システムを用いて知事に報告します。

(収集・報告すべき情報)

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1 避難住民（負傷した住民も同様）<ol style="list-style-type: none">① 氏名② フリガナ③ 出生の年月日④ 男女の別⑤ 住所⑥ 国籍（日本国籍を有しない者に限る。）⑦ ①～⑥のほか，個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において，当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）⑧ 負傷又は疾病の状況⑨ 現在の居所⑩ ⑧及び⑨のほか，連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報2 死亡した住民
（上記①～⑦に加えて）<ol style="list-style-type: none">⑧ 死亡の日時，場所及び状況⑨ 遺体の所在⑩ ⑧及び⑨のほか，連絡先その他確認に必要と認められる情報 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は，収集した安否情報を円滑に整理，報告及び提供することができるよう，あらかじめ市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに，県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）を把握しておくものとしします。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は，安否情報の収集を円滑に行うため，医療機関，諸学校，大規模事業所等安否情報を保有し，収集に協力を求める可能性のある関係機関について，既存の統計資料等に基づき，あらかじめ把握しておくものとします。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は，被災情報の収集，整理及び知事への報告を適時かつ適切に実施するため，あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに，必要な体制の整備に努めます。

(被災情報の報告様式)

年 月 日に発生した〇〇〇による被害 (第 報)

年 月 日 時 分
水 戸 市

1 武力攻撃災害が発生した日時, 場所 (又は地域)

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 〇〇市△△町A丁目B番C号 (北緯 度, 東経 度)

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	
水戸市							

※ 可能な場合, 死者について, 死亡地の市町村名, 死亡の年月日, 性別, 年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

(2) 担当者の育成

市は, あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し, 情報収集・連絡に対する正確性の確保等について, 必要な知識や理解が得られるよう, 研修や訓練を通じて担当者の育成に努めます。

第5節 研修及び訓練

市職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要があります。このため、市は、研修及び訓練を次のとおり行うものとします。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知識・見識を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、県自治研修所、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会の確保に努めます。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等を活用し、研修を行うものとします。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど、多様な方法により研修を行うものとします。

(国民保護ポータルサイト)

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

(総務省消防庁ホームページ)

<http://www.fdma.go.jp/>

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、県の職員、自衛隊、警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど、外部の人材についても積極的に活用するものとします。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等の関係機関と連携し、国民保護措置に関する訓練を実施するなど、武力攻撃事態等における対処能力の向上に努めます。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、自衛隊等との連携による、武力攻撃災害への対応訓練、避難訓練等について、様々な場所や想定で、実際に資機材や各種情報伝

達手段を用いるなど実践的なものとするよう努めます。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練，与えられた状況に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等，実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施するものとします。

また，防災訓練における実施項目を参考にしつつ，次に示す訓練を実施するものとします。

- ①市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ②警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

①国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については，国民保護措置に関する訓練と防災訓練とを有機的に連携して行うものとします。

②国民保護措置に関する訓練の実施においては，住民の避難誘導や救援等に当たり，自治会・町内会の協力を求めるとともに，特に高齢者，障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意するものとします。

③訓練実施時は，第三者の参加を求め，客観的な評価を行うとともに，参加者等から意見を聴取するなど，教訓や課題を明らかにし，国民保護計画の見直し作業等に反映させるものとします。

④市は，自治会・町内会，自主防災組織などと連携し，住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ，訓練の普及啓発に資するよう努め，訓練の開催時期，場所等は，住民の参加が容易となるよう配慮するものとします。

⑤市は，県と連携し，学校，病院，駅，大規模集客施設，大規模集合住宅，官公庁，事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し，火災や地震等の対策計画等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促進するものとします。

⑥市は，県警察と連携し，避難訓練時における交通規制等の実施について，留意するものとします。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えについては、次のとおり行うものとします（通信の確保、情報収集・提供体制など第1章で記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備しておくものとします。

（市対策本部において集約・整理する基礎的資料）

- 地図
- 人口分布、世帯数、昼夜別の人口
- 市域内の道路網のリスト
- 輸送力のリスト
- 避難施設のデータベース
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
- 生活関連等施設等のリスト
- 関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定に関する資料
- 自治会・町内会、自主防災組織等の連絡先等一覧
- 消防機関のリスト
- 避難行動要支援者名簿

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備え、平素から隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うことなどにより、緊密な連携の確保に努めます。

(3) 高齢者、障害者をはじめとする避難行動要支援者への配慮

市は、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、避難行動要支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講ずるものとします。

その際、避難誘導時において、防災・福祉関係部局を中心とした横断的な「要配慮者支援班」を迅速に設置できるよう、職員の配置に留意します。

※避難行動要支援者名簿について

避難誘導に当たっては、自然災害時と同様に、武力攻撃やテロ発生時においても、高齢者、障害者等の避難行動要支援者への対応が重要です。平素から、自然災害時における対策として取り組んでいる避難行動要支援者の名簿を活用し避難誘導を行います。

市は、以下に掲げる要件に該当する要配慮者を避難行動要支援者とし、避難行動要支援者に該当する者の名簿（以下、「基礎名簿」という。）を作成しています。

要件
・介護保険の要介護2以上の方
・身体障害者手帳（1・2級）の交付を受けている方
・療育手帳（○A・A）の交付を受けている方
・精神保健福祉手帳（1・2級）の交付を受けている方
・75歳以上のひとり暮らしの方
・市の支援を受けている難病患者の方
・その他市長が認めた方

基礎名簿には、避難行動要支援者に関する以下に掲げる事項を登録します。

基礎名簿登録事項
・氏名
・生年月日
・性別
・住所又は居所
・電話番号その他の連絡先
・避難支援等を必要とする事由
・避難支援等の実施に関し市長が必要と認める事項

市は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、市長が避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときに、避難行動要支援者名簿を以下に掲げる避難支援等関係者に提供します。

避難支援等関係者
市職員、自主防災組織、消防局、消防団、民生委員、警察署、地域支援センター、社会福祉協議会

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性に鑑み、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力関係の構築に努めます。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所等における避難に関して時間的な余裕がない場合においては、事業所単位等により集団で避難することを踏まえ、平素から各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて対応を確認するものとします。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会などの市の執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別、観光客や昼間人口、混雑や交通渋滞の発生状況等について考慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成するものとします。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合に鑑みて、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておくものとします。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携し、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して関係機関との連携体制の確保に努めます。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携し、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制の整備に努めます。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する本市の区域に係る輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の共有化を図るものとします。

○輸送力に関する情報

- ①保有車両等(鉄道、定期・路線バス、船舶、飛行機等)の数、定員
- ②本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など

○輸送施設に関する情報

- ①道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
- ②鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など)

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する本市の区域に係る運送経路の情報の共有化を図るものとします。

5 避難施設の指定への協力

(1) 避難施設の確保

市は、次の点に留意し施設の確保に努めるとともに、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県が行う避難施設の指定に協力します。

①避難所として学校、市民センター、体育施設等のほか、応急仮設住宅等の建設用地、救援の実施場所、避難の際の一時集合場所として公園、広場、駐車場等の施設を確保するよう配慮します。

②爆風等からの直接の被害を軽減するための一時的な避難場所としてコンクリート造り等の堅ろうな建築物や地下施設を確保するよう配慮します。

③事態において避難施設に住民を可能な限り受け入れることができるよう、それぞれの施設の収容人数を把握し、一定の地域に避難施設が偏ることのないようにするとともに、できるだけ多くの施設の確保に努めるよう配慮します。

④危険物質等の取扱所に隣接した場所、急傾斜地等に立地する施設は避難施設として指定しないよう配慮します。

⑤物資等の搬入・搬出及び避難住民等の出入りに適した構造を有するとともに、避難住民等の受入れ又は救援を行うことが可能な構造又は設備を有する施設を確保するよう配慮します。

⑥車両等による物資の供給や避難が比較的容易な場所にある施設を確保するよう配慮します。

(2) 県との情報共有及び住民への周知

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、避難施設の場所、連絡先等住民が迅速に避難を行うために必要な情報を県と連携して住民への周知に努めます。

あわせて、弾道ミサイルが飛来する可能性のある場合等の緊急時の対応については、避難施設にとらわれず、近くの建物等への退避による身を守る行動についても啓発します。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、市内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備するものとします。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、市が管理する生活関連等施設の安全確保措置の実施の在り方について定めるものとします。

（生活関連等施設の種類及び所管省庁）

国民保護法施行例	各号	施設の種類	所管省庁名
第27条 (生活関連等施設)	1号	発電所、変電所	経済産業省
	2号	ガス工作物	経済産業省
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省
	6号	放送用無線設備	総務省
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省
	9号	ダム	国土交通省 農林水産省
第28条 (第27条第10号) (危険物質等)	1号	危険物	総務省消防庁
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省
	3号	火薬類	経済産業省
	4号	高圧ガス	経済産業省
	5号	核燃燃料（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会
	6号	核原料物質	原子力規制委員会
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会
	8号	毒劇薬 (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律)	厚生労働省 農林水産省
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省
	10号	生物剤、毒素	各省庁 (主務大臣)
	11号	毒性物質	経済産業省

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、市が管理する公共施設等について、特に情勢が緊迫している場合等においては、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして県の措置に準じた警戒等の措置を実施します。この場合において、県警察等との連携を図るものとします。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市は、国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、次のとおり備蓄、整備に努めます。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能なものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるものとし、調達体制の整備に努めます。

また、備蓄物資等については、高齢者、障害者、乳幼児など多様な市民ニーズに配慮するとともに、アレルギー対策、感染症対策等も考慮し、選定や更新を行います。

さらには、避難施設において物資等が不足した場合等に、迅速かつ適切に搬送できるよう体制を強化します。

(住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材の例)

食料（液体ミルクを含む。）、飲料水、炊き出し用器材、毛布、保温シート、間仕切り、避難所用マット、簡易ベッド、ウェットティッシュ、簡易トイレ、トイレトーパー、トイレ処理剤、ごみ袋、ポリタンク、ブルーシート、発電機、投光機、ランタン、工具、リヤカー、感染症対策資器材（マスク、消毒液、体温計等）、布担架、応急手当救護セット など

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のために、特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資器材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされています。

また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち、国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国が必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされています。

市は、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携して対応するものとします。

(国民保護措置の実施のために特に必要な物資及び資材の例)

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県

と連携して対応するものとします。

また、武力攻撃事態等が長期にわたる場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制の整備に努めます。

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、市が管理する施設及び設備について整備し、又は点検するものとします。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、市が管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努めます。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧を的確かつ迅速に実施するため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努めます。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発を次のとおり行うものとします。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報紙、パンフレット、ラジオ、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用し、国民保護措置の重要性について啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等の開催による啓発に努めます。

また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語等を使用した広報媒体を使用するなど、実態に応じた方法により啓発に努めます。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性もいかしながら住民への啓発に努めます。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等に努めます。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、県と連携し、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図ります。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料に基づき、住民に対し、周知するよう努めます。

また、市は、日本赤十字社、県、消防機関などと連携し、傷病者の応急手当について、普及に努めます。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者の発生や建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合、当初は、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられます。市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のため、現場において初動的な被害への対処が必要となります。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられます。

このため、市の初動体制については、次のとおりとします。

1 事態認定前における市緊急事態対策本部等の設置及び初動措置

(1) 市緊急事態対策本部の設置

①市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、市としての的確かつ迅速に対処するため、市緊急事態対策本部を設置するものとします。

市緊急事態対策本部の構成等については、市地域防災計画災害対策本部体制に準ずる構成とします。

②市は、市緊急事態対策本部を設置したときは、直ちにその旨を県に連絡します。

③市緊急事態対策本部は、消防機関及び関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対し、迅速に情報提供を行うものとします。

(2) 初動措置の確保

①市は、市緊急事態対策本部において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要に応じ、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行います。

②市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行うものとします。

③市は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑に行われるよう、緊密な連携を図るものとします。

④政府による事態認定が行われ、市に対し、市対策本部の設置の指定がない場合において、市長は、必要に応じて国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行います。

(3) 関係機関への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し、支援を要請します。

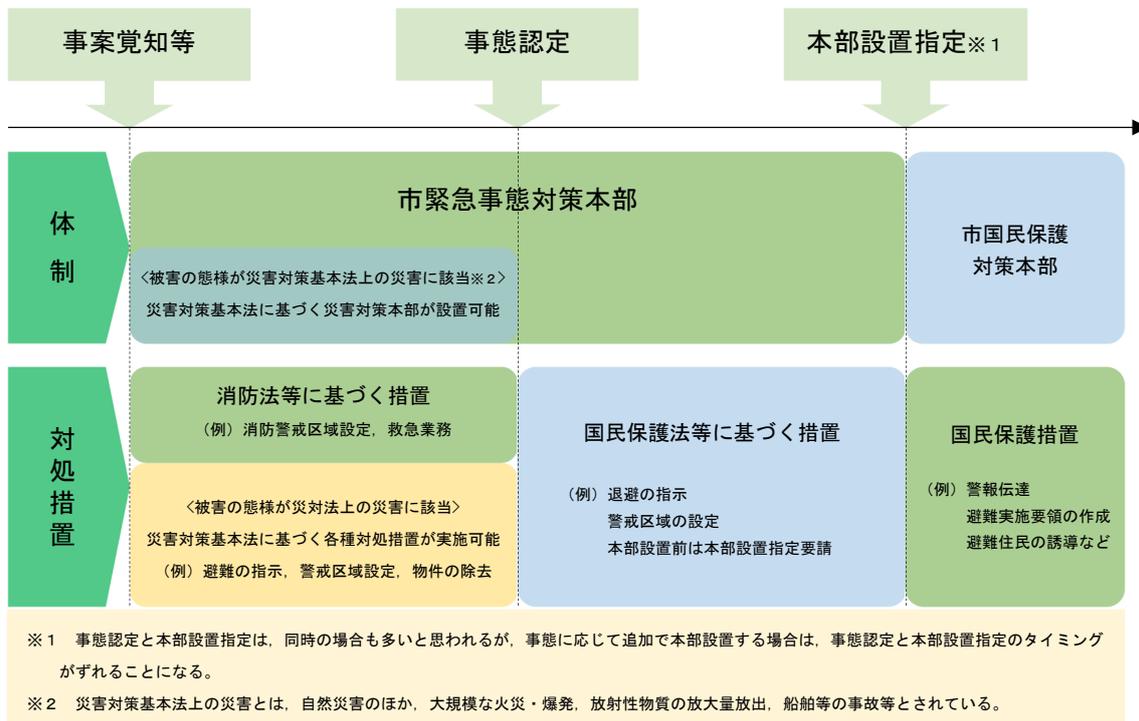
(4) 対策本部への移行に要する調整

市緊急事態対策本部を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、市緊急事態対策本部は廃止します。

(災害対策基本法との関係について)

災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことに鑑み、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合には、直ちに市対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとします。また、市対策本部長は、市対策本部に移行した旨を市関係部等に対し、周知徹底するものとします。

市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代え、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど、必要な調整を行うものとします。



2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが、本市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、注意体制、警戒体制又は緊急事態対策本部体制を整え、即応体制の強化を図るものとします。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、本市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう、必要に応じ全庁的な体制を整えるものとします。

(消防庁における体制)

消防庁においては、武力攻撃等の兆候に関する情報を入手した場合には、官邸危機管理センターの対応状況も踏まえ、消防庁情報連絡室を設置するとともに、県に連絡することとしています。

また、発生した災害の状況が不明であり、武力攻撃等の生起の可能性が高いと判断される場合等には、消防庁緊急事態連絡室を設置するとともに、県に連絡することとしています。

第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等については、次のとおりとします。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合については、次の手順により行うものとします。

①市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定の通知を受けます。

②市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置します（事前に市緊急事態対策本部を設置していた場合は、市対策本部に切り替えます。）。

③市対策本部員及び市対策本部事務局職員の参集

国民保護担当課職員は、市対策本部員、市対策本部事務局職員等に対し、情報伝達網等の連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡します。

④市対策本部の開設

市対策本部担当者は、市本庁舎政策会議室に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始し、特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール等を用いることにより、通信手段の状態を確認します。

⑤交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行います。

⑥本部の代替機能の確保

市は、市本庁舎が被災した場合等市対策本部を市本庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設を次のとおり指定します。

この場合、市長は、事態の状況に応じ、予備施設のうちから最も適切な施設を指定するものとします。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行います。

（予備施設）

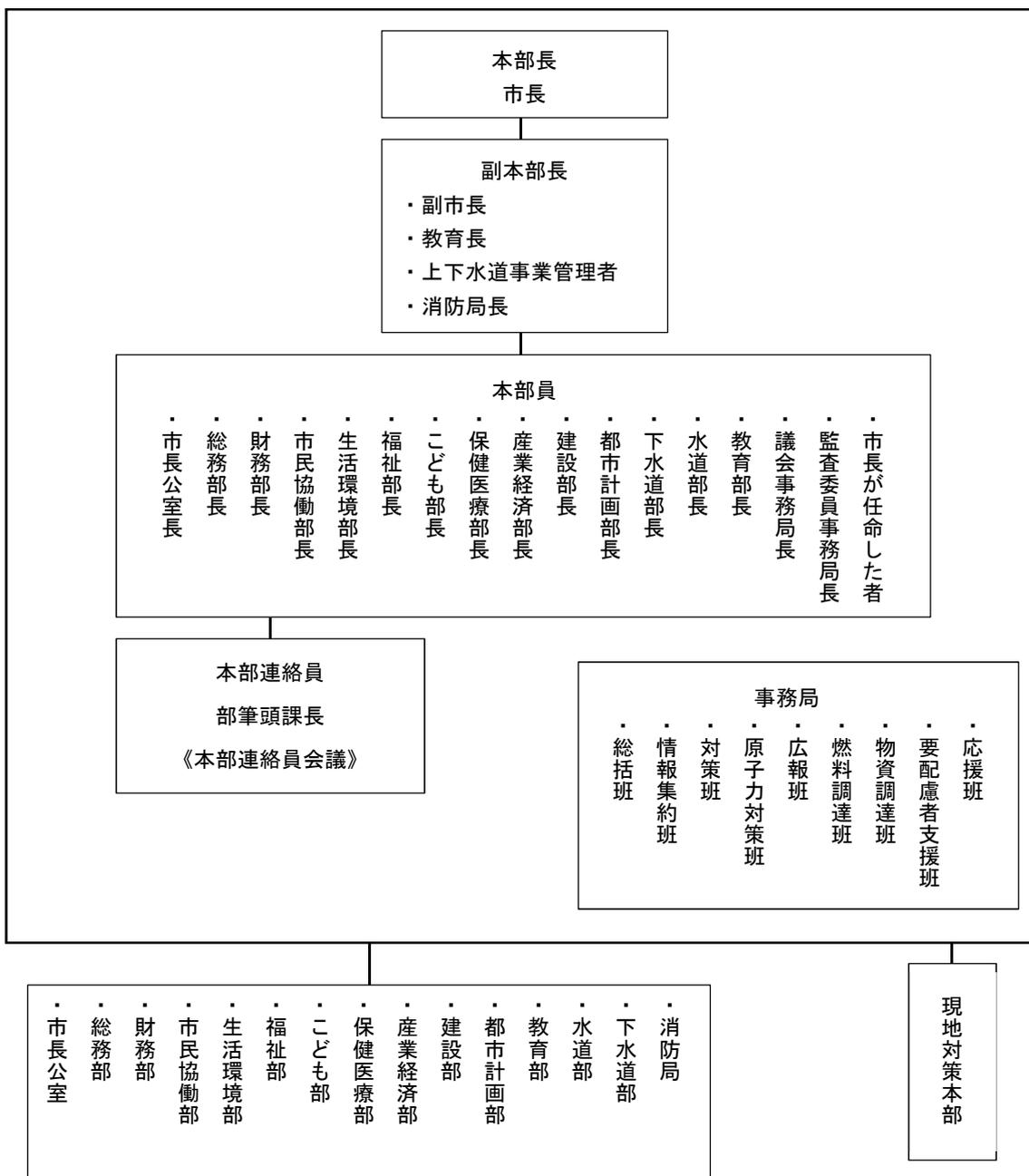
消防局北消防署、内原出張所、総合教育研究所、その他の市有施設

(2) 市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定の要請等

市長は、市が市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するため必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定を行うよう要請します。

(3) 市対策本部の組織構成及び機能

①市対策本部の組織及び機能



②市対策本部事務局の機能

- ア 本部会議に関すること。
- イ 国民保護措置の実施に関する各部間の連絡調整に関すること。
- ウ 武力攻撃及び武力攻撃災害の状況，国民保護措置の実施の状況に関する情報，被災情報の収集，整理及び伝達に関すること。
- エ 現地対策本部及び現地調整所との連絡調整に関すること。
- オ 県対策本部，指定行政機関，指定地方行政機関，指定公共機関，指定地方公共機関その他関係機関との連絡調整に関すること（部の所管に属するものを除く。）。
- カ 県への要望等に関すること。
- キ 上記に掲げるもののほか，国民保護措置の実施に必要な事項に関すること。

(4) 市対策本部における広報等

市は，武力攻撃事態等において，情報の錯綜等による混乱を防ぐため，住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため，市対策本部における広報広聴体制を整備するものとします。

①広報手段

ラジオ・テレビ放送，ホームページ，メール，SNS，記者会見，問い合わせ窓口の開設等の広報手段を活用するものとします。

②留意事項

- ア 広報の内容は，事実に基づく正確な情報であることとし，また，広報の時機を逸することのないよう，迅速に対応するものとします。
- イ 市対策本部において重要な方針を決定した場合など，広報する情報の重要性等が高い場合は，市長自ら記者会見を行うものとします。
- ウ 県と連携した広報体制の構築に努めます。

(5) 市現地対策本部の設置

市長は，被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国，県等の対策本部との連絡・調整等のため，現地における対策が必要であると認めるときは，市対策本部の事務の一部を行うため，市現地対策本部を設置します。

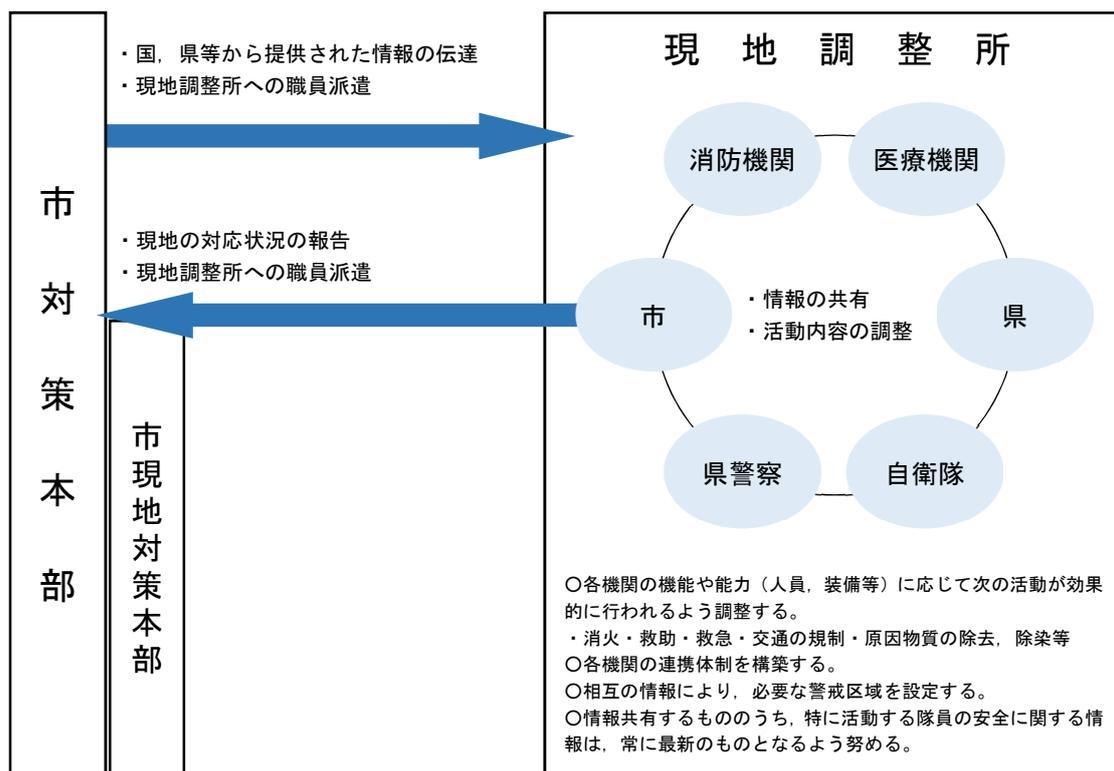
市現地対策本部長や市現地対策本部員は，市対策副本部長，市対策本部員その他市の職員のうちから市対策本部長（市長）が指名します。

(6) 現地調整所の設置

市長は，武力攻撃による災害が発生した場合，その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため，現場における関係機関（県，消防機関，県警察，

自衛隊、医療機関等)の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、関係機関との情報共有及び活動内容の調整を行います。

(現地調整所の組織編成例)



(現地調整所の性格について)

- ①現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものです（例えば、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことなどが考えられます。）。
- ②現地調整所は、事態発生の現場において、活動上の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に設置されるのではなく、むしろ、現場の最も適した場所に、テント等を用いて設置することが一般的です。
- ③現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図ることが必要です。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実

施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となります。

また、現地調整所における最新の情報を各現場で活動する職員が共有し、その活動上の安全の確保に生かすことが可能となります。

④現地調整所については、必要と判断した場合には、市の区域における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要です。なお、他の対処に当たる機関が既に設置している場合は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たるため、市の職員を積極的に参画させることが必要です。

⑤現地調整所で調整する関係機関のメンバーをあらかじめ定めることは困難ですが、国民保護協議会や訓練等の場を通じ、その運用手順等について、意見交換を行うことが重要です。

(7) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使し、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図ります。

①市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、必要があると認めるときは、市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行います。

②県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、特に必要があると認めるときは、県対策本部長に対して県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関し、所要の総合調整を行うよう要請します。

また、市対策本部長は、特に必要があると認めるときは、県対策本部長に対して国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求めます。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにするものとします。

③情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求めます。

④国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して必要があると認めるときは、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めます。

⑤市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めます。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、措置の内容等、要請の趣旨を明らかにするものとします。

(8) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から総務大臣（消防庁）及び知事を経由し、市町村国民保護対策本部を設置すべき市町村の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく市対策本部を廃止するものとします。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系防災行政無線等の移動系通信回線、インターネット、L GWAN（総合行政ネットワーク）、同報系防災行政無線等の固定系通信回線の利用や特設公衆電話などの臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保するよう努めます。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設については、応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置するものとします。

また、直ちに県を通じ、総務省にその状況を連絡するものとします。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生じる混信等の対策のため、必要に応じて通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど、通信を確保するための措置を講ずるよう努めます。

第3章 関係機関相互の連携

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と次のとおり相互に連携するものとします。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び県を通じて、国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により、密接な連携を図るものとします。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣するなど、当該現地対策本部と緊密な連携を図るものとします。

また、必要に応じて県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運営を行うこととします。

さらに、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努めます。

2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長への措置要請等

(1) 県への措置要請

市は、本市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、県に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し、必要な要請を行います。この場合、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにするものとします。

(2) 県に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、本市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、県に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求めます。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し、必要な要請を行います。この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにするものとします。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

①市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求めます（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて自衛隊茨城地方協力本部長又は本市の協議会委員たる隊員を通じ、陸上自衛隊にあっては東部方面総監等を介し、防衛大臣に連絡するものとします。

②市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動（自衛隊法第76条）及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図るものとします。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求

①市は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにし、他の市町村長等に対し、応援を求めます。

②応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合は、その相互応援協定等に基づき応援を求めるものとします。

(2) 県への応援の要求

市は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにし、県に対し、応援を求めます。

(3) 事務の一部の委託

①市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、次の事項を明らかにして委託を行うものとします。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

②市は、他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、上記事項を公示するとともに、知事に届け出ます。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長は速やかに議会に報告します。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

(1) 市長は、国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立

行政法人をいう。) に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行います。

また、必要があると認めるときは、地方自治法の規定(第252条の17①)に基づき、他の地方公共団体の長に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求めます。

(2) 市長は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行います。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行うものとします。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あっせんを求めます。

6 市の行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等

①市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行います。

②市は、他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合は、公示を行い、県に届け出るとともに、速やかに議会に報告します。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援

市長は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施において、労務、施設、設備又は物資の確保について応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行います。

7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織等に対する必要な支援を行うものとします。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断します。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県や水戸市社会福祉協議会と連携してボランティア関係団体等と相互に協力し、①被災地又は避難先地域にお

けるニーズや活動状況の把握, ②ボランティアへの情報提供, ③ボランティアの生活環境への配慮, ④避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め, その技能等の効果的な活用を図るものとします。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は, 県や関係機関等と連携し, 国民, 企業等からの救援物資について, 受入れを希望するものを把握し, また, 救援物資の受入れ, 仕分け, 避難所への配送体制等の整備を図るものとします。

8 住民への協力要請

市は, 国民保護法の規定により, 次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合は, 住民に対し, 必要な援助についての協力を要請します。この場合において, 要請を受けて協力する者の安全の確保に十分配慮します。

- ・ 避難住民の誘導
- ・ 避難住民等の救援
- ・ 消火, 負傷者の搬送, 被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- ・ 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

第1節 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達・通知等については、次のとおり行います。

1 警報の内容の伝達等

(1) 警報の内容の伝達・通知

①市長は、知事から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、自治会、社会福祉協議会、商工会議所、病院、学校など）に警報の内容を伝達します。

②市長は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、上下水道局、保育所など）に対し、警報の内容を通知します。

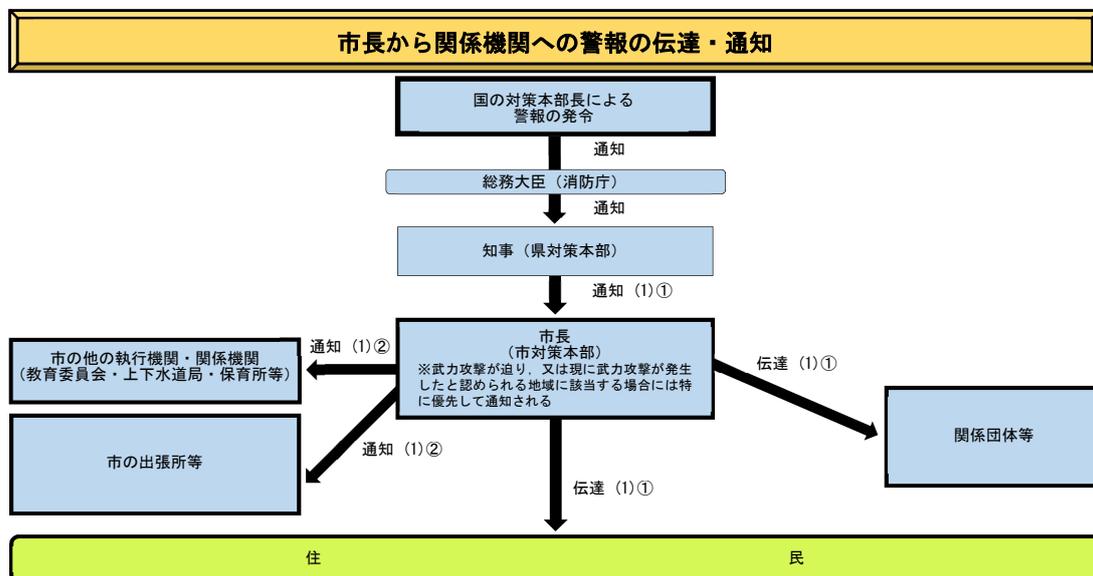
③市は、警報が発令された旨の報道発表を速やかに行うとともに、市のホームページ（<https://www.city.mito.lg.jp>）に警報の内容を掲載するものとします。

(2) 警報の内容に含める事項

警報の内容に含める事項は、次のとおりです。

- ・武力攻撃事態等の現状及び予測
- ・武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域
- ・その他、住民及び公私の団体に対し周知させるべき事項

市長から関係機関への警報の伝達・通知の流れについては、次のとおりです。



※ 市長は、市のホームページに警報の内容を掲載
※ 警報の伝達に当たっては、防災行政無線のほか拡声器を活用することにより行う。

2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容は、緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t ）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T ）等を活用し、地方公共団体に通知されます。市長は、次の手段をはじめあらゆる媒体を活用し情報を伝達します。

① J - A L E R T と連携している情報伝達手段

J - A L E R T と連携している情報伝達手段については、「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合には、原則として、国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知します。

「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合には、原則として、サイレンは使用せず周知を図りますが、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用するものとします。

なお、J - A L E R T によって情報が伝達されなかった場合においては、E m - N e t によって伝達された情報を、その他の情報伝達手段も併せて活用することにより、周知を図ります。

ア 防災行政無線

イ FMばるるんへの緊急割込放送

② その他の情報伝達手段

ア 広報車による呼びかけ

通行の可否などの道路状況に応じて、必要な地域への放送設備（携帯マイク等を含む。）を有する車両を出動させ、広報を実施します。

イ ハンドマイク等による呼びかけ

ウ チラシ等の配布

必要に応じてチラシ等を作成し、現地において配布等を行います。

エ インターネット（ホームページ、LINE、Twitter、Facebook、yahoo!防災速報等）

災害に関する情報を、随時インターネット（ホームページ、LINE、Twitter、Facebook、yahoo!防災情報等）により広報します。

オ 立看板、掲示板設置

カ 住民組織等による広報

水戸市住みよいまちづくり推進協議会の各地区会等を通じ、伝達します。

キ 水戸市メールマガジン

ク M C A 無線機

ケ 緊急速報メール

国民保護情報は、国から直接配信されます。

市は、状況に応じて、補足情報等を発信します。

(2) 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制の整備に努めます。

この場合において、消防局及び消防団は、保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域とのつながりを活かすなど、それぞれの特性をいかした効率的な伝達が行われるように配慮します。

また、市は、県警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図るものとします。

(3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉等関係部門との連携のもとで避難行動要支援者名簿を活用し、迅速に正しい情報を伝達できるよう体制の整備に努めます。

(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃事態等において、原則として、サイレンは使用しないこととします。

3 緊急通報の伝達・通知

住民や関係機関への緊急通報の伝達・通知については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とします。

(緊急通報について)

緊急通報は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、知事が、武力攻撃災害による住民の生命、身体又は財産に対する危険を防止するため緊急の必要があると認めるときに発令するものです。

緊急通報の内容は、武力攻撃災害の現状及び予測、その他住民及び公私の団体に對し周知させるべき事項です。

緊急通報の例

【茨城県A市〇〇海岸付近において、不審なゴムボートが座礁。武装した不審な2～3人組が付近に潜んでいる模様】

- ・〇〇海岸付近にて銃撃と思われる音が聞こえたとの情報
- ・現在、警察・自衛隊等関係機関による調査が行われている。
- ・〇〇海岸付近に居住する住民は、テレビ・ラジオのスイッチをつけて情報収集を行い、今後の行政の指示を待つこと。
- ・その他不審者に関する情報等があれば、××1-〇〇02まで電話すること。

第2節 避難住民の誘導等

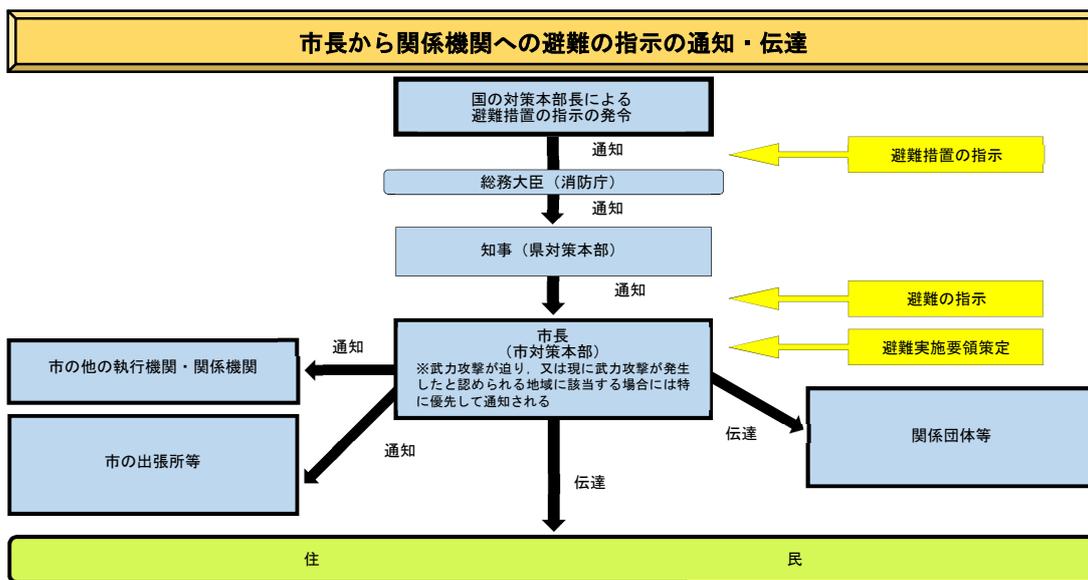
市長は、知事の避難の指示に基づいて、避難実施要領を策定し、避難住民の誘導を行うこととなります。避難の指示の住民への通知・伝達及び避難住民の誘導については、次のとおり行います。

1 避難の指示の通知・伝達

(1) 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民の数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供するものとします。

(2) 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じ、その内容を住民に対して迅速に伝達するものとします。

避難の指示の流れについては、次のとおりです。



※ 市長は、避難の指示受領後、直ちに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

2 避難実施要領の策定

県国民保護計画における、市町村国民保護計画の基準として避難実施要領に定める項目及び策定の際の留意事項は、次のとおりです。

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、あらかじめ策定した避難実施要領のパタ

ーンを参考にして、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を策定し、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、避難実施要領を策定します。

その際、避難実施要領の伝達・通知が避難の指示の通知後速やかに行えるよう、その迅速な策定に留意します。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに避難実施要領の内容を修正します。

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるように策定するものであり、県国民保護計画に記載される市の計画策定の基準の内容に沿った記載を行うことが基本です。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔に策定することもあります。

(避難実施要領に定める事項)

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項・ その他避難の実施に関し必要な事項 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(2) 避難実施要領策定の際の主な留意事項

① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位

避難が必要な地域の範囲を可能な限り明示するとともに、自治会、町内会、事業所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載します。

② 避難先

避難先の所在地及び施設名を可能な限り具体的に記載します。

③ 一時集合場所及び集合方法

避難住民の誘導や運送の拠点となるような一時集合場所の所在地及び場所名を可能な限り具体的に明示するとともに、集合場所への交通手段を記載します。

④ 集合時間

避難誘導の際の交通手段の出発時刻や避難誘導を開始する時間を可能な限り具体的に記載します。

⑤ 集合に当たっての留意事項

集合後の町内会内や近隣住民間での安否確認、避難行動要支援者への配慮事項等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載します。

⑥ 避難の手段及び避難の経路

集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難経路等、避難誘導の詳細を可能な限り具体的に記載します。

⑦市町村職員，消防職団員の配置等

避難住民の避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう，関係市町村職員，消防職団員の配置及び担当業務を明示するとともに，その連絡先等を記載します。

⑧高齢者，障害者その他特に配慮を要する者への対応

高齢者，障害者，乳幼児等，自ら避難することが困難な者の避難誘導を円滑に実施するため，これらの者への対応方法を記載します。

⑨要避難地域における残留者の確認

要避難地域に残留者が出ないように，残留者の確認方法を記載します。

⑩避難誘導中の食料等の支援

避難誘導中に避難住民へ食料・水・医療・情報等を的確かつ迅速に提供できるよう，それら支援内容を記載します。

⑪避難住民の携行品，服装

避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最低限の携行品，服装について記載します。

⑫問題が発生した際の緊急連絡先等

避難誘導から離脱してしまったなど，問題が発生した際の緊急連絡先を記載します。

避難実施要領（案）

茨城県A市長

○月○日○時現在

1 避難の経路，避難の手段その他避難の方法

A市における住民の避難は，次の方法で行うものとする。

- (1) A市のA1地区の住民は，B市のB1地区にあるB市立B1高校体育館を避難先として，○日○時を目途に住民の避難を開始する。

【避難経路及び避難手段】

○ 避難の手段（バス・鉄道・船舶・その他）

バスの場合： A市A1地区の住民は，A市立A1小学校グラウンドに集合する。その際，○日○時を目途に，できるだけ自治会，町内会，事業所等の単位で行動すること。

集合後は，○○バス会社の用意したバスにより，国道○○号線を利用して，B市立B1高校体育館に避難する。

鉄道の場合： A市A1地区の住民は，○○鉄道△△線AA駅前広場に集合する。その際○日○時○分を目途に，できるだけ自治会，町内会，事業所等の単位で行動し，AA駅までの経路としては，できるだけ国道○○号線又はAA通りを使用すること。

集合後は，○日○時○分発B市B1駅行きの電車で避難する。B市B1駅到着後は，B市職員及びA市職員の誘導に従って，主に徒歩でB市立B1高校体育館に避難する。

船舶の場合： A市1地区の住民は，A市A港に，○日○時○分を目途に集合する。その際，○日○時○分を目途に，できるだけ自治会，町内会，事業所等の単位で行動すること。

集合後は，○日○時○分発B市B1港行きの，○○汽船が所有するフェリー○○号に乗船する。

・・・・以下略・・・・

- (2) A市A2地区の住民は，B市B2地区にあるB市立B2中学校を避難先として，○日○時○分を目途に住民の避難を開始する。

・・・・以下略・・・・

2 避難住民の誘導の実施方法

- (1) 職員の役割分担

避難住民の避難誘導が円滑に行えるよう以下に示す要員及びその責任者等について市職員等の割り振りを行う。

- ・住民への周知要員
- ・避難誘導要員
- ・市対策本部要員
- ・現地連絡要員
- ・避難所運営要員
- ・水、食料等支援要員等

(2) 残留者の確認

市で指定した避難の実施時間の後、すみやかに、避難を指示した地区に残留者がいないか確認する。(時間的余裕がある場合は、各世帯に声をかける。)

(3) 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者に対する避難誘導

誘導に当たっては傷病者、障害者、高齢者、幼児等を優先的に避難誘導する。また、自主防災組織や自治会など地域住民にも、福祉関係者との連携の下、市職員等の行う避難誘導の実施への協力を要請する。

3 その他避難の実施に関し必要な事項

(1) 携行品は、数日分の飲料水や食料品、生活用品、救急医薬品、ラジオ、懐中電灯等、必要なものを入れた非常持出品だけとし、身軽に動けるようにする。

(2) 服装は、身軽で動きやすいものとし、帽子や頭巾で頭を保護し、靴は底の丈夫な履きなれた運動靴を履くようにする。

(3) 避難誘導から離脱してしまった場合などの、緊急時の連絡先は以下のとおりとする。

A市対策本部担当△山○男

T E L 0××-×52-××51 (内線××××), F A X 0××-×52-××52

・・・以下略・・・

(国の対策本部長による利用指針の調整)

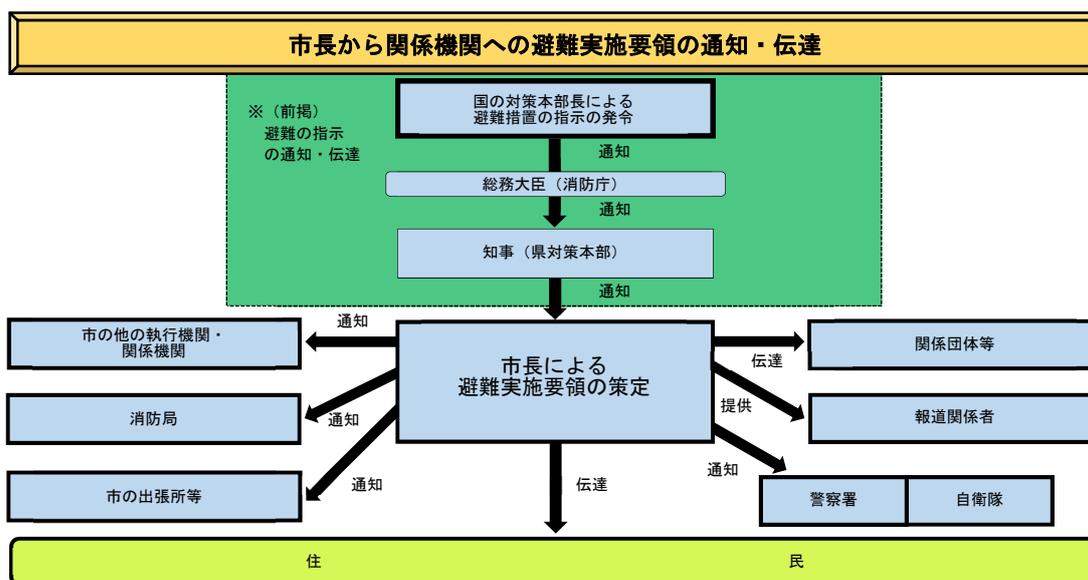
自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡します。

この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取(武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等)及び国の対策本部長からの情報提供の求め(同法第6条第4項等)に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめるものとします。

(3) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を住民及び関係のある公私の団体に伝達します。その際、住民に対し、迅速な対応がとれるよう、各地域の住民に関する情報を的確に伝達するよう努めます。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、消防局長、消防団長、警察署長及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知するとともに、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供します。



3 避難住民の誘導

(1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市の職員並びに消防局長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導します。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行うものとします。ただし、緊急の場合には、この限りではありません。

また、市長は、避難実施要領に沿って避難経路の要所に職員を配置し、各種の連絡調整に当たらせるとともに、市の車両や案内板を配置して誘導の円滑化を図ります。この際、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、特殊標章等を携行させるものとします。

なお、夜間は、暗闇における視界の低下により避難住民の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずるものとします。

(2) 消防機関の活動

消防局及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、避難行動要支援者の輸送車両等による運送を行う等保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行うものとします。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防局又は消防署と連携し、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりをいかした活動を行うものとします。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して警察官等による避難住民の誘導を要請します。

市長は、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けたときは、その時点における事態の状況や避難誘導の状況を踏まえ、交通規制等の関係機関による措置が円滑に行われるよう、必要な調整を行います。

また、誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行うものとします。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、必要があると認めるときは、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる住民に対し、避難住民の誘導に必要な援助について協力を要請します。この場合、協力する者の安全の確保に十分配慮します。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図るものとします。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して必要な情報を適時適切に提供するものとし、その際、避難住民の不安の軽減のために可能な限り事態の状況等とともに、国・県・市等の対応についての情報を提供するものとします。

(6) 高齢者、障害者等への配慮

市長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、要配慮者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して避難行動要支援

者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとします。

また、避難行動要支援者名簿を活用して、対応を行うこととなりますが、この場合、あらかじめ民生委員や社会福祉協議会等と十分な協議を行い、その役割を決めておくものとします。

なお、ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものに止まることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあります。

(7) 残留者への対応

避難の指示に従わず要避難地域に留まる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行います。

(8) 避難所等における安全確保等

市は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、住民からの相談に対応するなど、住民の不安の軽減に努めます。

(9) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成 17 年 8 月 31 日付環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、可能な範囲で県と連携協力し、次の事項等について、所要の措置を講ずるよう努めます。

- ・ 特定動物等の逸走対策
- ・ 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(10) 通行禁止措置の周知

市は、市の管理する道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して直ちに住民に周知徹底を図るよう努めます。

(11) 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対し、必要な支援の要請を行います。この場合、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意するものとします。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について、他の市と競合するなど広域的な調整

が必要な場合は、知事に対し、所要の調整を行うよう要請します。

市長は、知事から避難住民の誘導に関して是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえ、適切な措置を講じます。

(12) 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合は、県と調整を行い、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、避難住民の運送を求めます。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあつては県を通じて国の対策本部長に、指定地方公共機関にあつては県対策本部長に、その旨を通知することとします。

(13) 大規模集客施設等における避難

市長は、大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策を講じます。

(14) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除されたときは、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じます。

4 武力攻撃事態の類型ごとの避難措置の特徴

着上陸侵攻の場合

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難は、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、市や県の区域を越える避難に伴う国全体としての調整等が必要となるため、国の総合的な方針としての具体的な避難措置の指示を踏まえて対応することを基本とします。

このため、平素からかかる避難を想定した具体的な対応を定めておくことは困難であり、国の具体的な指示を踏まえて迅速な対応がとれるよう、県や関係機関と連携し、研究・検討を進めることとします。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々ですが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定されます。

特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を

受ける可能性が一般に高く、注意が必要です。

①ゲリラ・特殊部隊による攻撃においては、国の対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本となります。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じますが、この場合においても、事後的に避難措置の指示が出されることが基本です。

②ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、県警察等からの情報や助言等を踏まえ、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなります。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となります。

③避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて避難の方法を策定します。

また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関と情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たるものとします。

(避難に比較的時間に余裕がある場合の対応)

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」といった手順が一般的には考えられます。

(昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応)

当初の段階では、住民がその判断により危険回避のための行動をとるとともに、県警察、消防機関、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなります。

特に、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から自ら緊急時にいかに対応すべきか問題意識を持ってもらうことが必要です。

弾道ミサイル攻撃の場合

弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体(国又は国に準じる者)の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってきます。

このため、着弾の可能性があり得るものとして対応を考える必要があります。

市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）による情報伝達、弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知等に努めます。

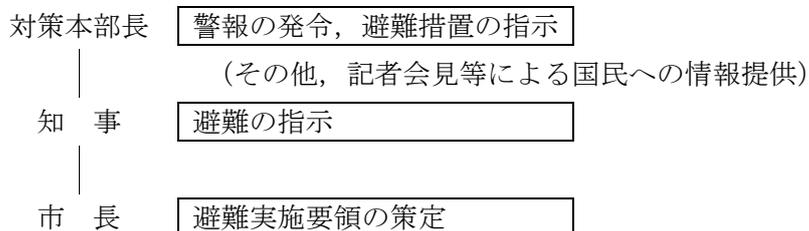
また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとします。

①弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本となりますので、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街等の地下施設に避難することが必要です。

②次に掲げる措置の流れを前提として、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に住民が対応できるよう、避難実施要領の内容は、その取るべき行動を周知することが主な内容となります。

(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

第5章 救援

市は、県と連携し、避難先地域や被災地において避難住民や被災者の生命、身体及び財産を保護するため、救援を次のとおり行うものとします。

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行います。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 死体の捜索及び処理
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、(1)で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置を補助するものとします。

(着上陸侵攻への対応)

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態における救援については、避難措置の指示の場合と同様、国の総合的な方針を踏まえて行うことが基本です。このため、大規模な着上陸侵攻にかかる救援を想定した具体的な対応については定めないこととします。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、知事から事務の委任を受けた場合において、救援を実施するため必要と判断したときは、知事に対し、国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示し

て要請します。

(2) 他の市町村との連携

市長は、知事から事務の委任を受けた場合において、救援を実施するため必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請します。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、知事から事務の委任を受けた場合は、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施します。

(4) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行います。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、知事から事務の委任を受けた場合は、「救援の程度及び基準」及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行います。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断した場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請します。

(2) 救援における県との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなど、平素から準備した基礎的な資料を参考にして市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施します。

また、県と連携してNBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意するものとします。

(3) 救援の内容

市は、次の点に留意し、県と連携して救援を実施します。

① 収容施設の供与

ア 避難所の開設、運営

- ・市は、あらかじめ指定されている施設に避難所を開設するものとしませんが、これら適当な建物を得難いときは、仮小屋又は天幕の設営等野外収容施設を

設置するものとします。また、避難所を設置した場合は、その旨を県へ報告するものとします。

・市は、避難所の開設に伴い、職員を各避難所に配置し、自主防災組織、ボランティアとも連携しつつ、あらかじめ策定したマニュアルに基づいて避難所の運営を行うものとします。

・市は、各避難所の状況を早期に把握するよう努めるとともに、仮設トイレの設置等避難所の衛生環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとします。また、プライバシーの確保等に配慮するものとします。

・市は、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者に対する福祉避難所の設置について配慮するものとします。

イ 応急仮設住宅

・市は、応急仮設住宅の入居者の募集、決定について、県に協力するものとします。

ウ 救援施設の必要量の把握

・市は、県と連携し、救援が確実に行われるよう、避難情報等を適時適切に入手し、救援施設の必要量の変化の把握に努めます。

②食品・飲料水及び生活必需品の給与又は貸与

ア 炊き出しその他の方法による食品の給与

・市は、あらかじめ定めた食糧供給計画に基づき、避難住民等に対する食糧の調達、供給を行うこととし、必要な食糧の給与が困難な場合は、県に対し、支援を要請します。

・市は、あらかじめ定めた食糧の集積地を活用し、調達した食糧の集配を行うものとします。

イ 応急給水の実施

・市は、県と連携し、給水状況や被害状況など、必要な情報を把握し、応急給水を実施します。

ウ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与

・市は、あらかじめ定めた生活必需品供給計画に基づき、避難住民等に対する生活必需品の調達、供給を行うこととし、必要な生活必需品の給与が困難な場合は、県に対し、支援を要請します。

③医療体制の確保

・市は、必要に応じて医療救護班を編成し、出動するとともに、災害の種類及び程度により水戸市医師会に出動を要請するものとします。

また、被害の程度により必要と認めるときは、県及び関係機関に協力を要請します。

・市は、学校、市民センター等の避難所、水戸市保健所等に医療救護所を設置する

ものとし、必要と認めるときは、県に対し、医療救護所を設置するよう要請します。

④被災者の捜索及び救出

- ・市は、県と連携し、被災者の捜索及び救出について、県警察、消防機関、自衛隊等の関係機関と連携して実施するものとします。
- ・被災情報、安否情報等の情報は関係機関で共有するものとします。

⑤埋葬及び火葬

- ・市は、棺の調達、遺体の搬送、火葬・埋葬等の手配を行うものとします。
- ・市は、県警察等と連携して身元の確認、遺族等への遺体の引渡し等に努めるものとします。

⑥電話その他の通信設備の提供

- ・市は、収容施設等で保有する使用可能な通信設備等の状況を把握し、その提供について、県に協力するものとします。

⑦武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

- ・市は、避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住宅が半壊し、又は半焼した者で自らの資力では応急修理ができない者に対して居室、炊事場、便所等日常生活に必要最低限度の部分について、現物をもって応急修理を行うものとします。
- ・市は、資材等が不足した場合は、県に調達の協力を求めます。

⑧学用品の給与

- ・市は、県と連携し、避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により学用品をそう失し、又はき損し、就学上支障のある小学校、中学校及び義務教育学校の児童生徒に対し、教科書等の給与を行うものとします。
- ・市は、県と連携し、児童生徒の被災状況及び学用品の必要量を把握し、その供給体制の確保に努めます。

⑨死体の捜索及び処理

- ・市は、県と連携し、避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者に対し、捜索を行うものとします。
- ・捜索は、県警察、消防機関、自衛隊等の関係機関と連携して実施し、安否情報等の情報は共有化するものとします。
- ・市は、検案等を終えた遺体について、遺体収容所に収容するものとします。

⑩武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

- ・市は、避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれ

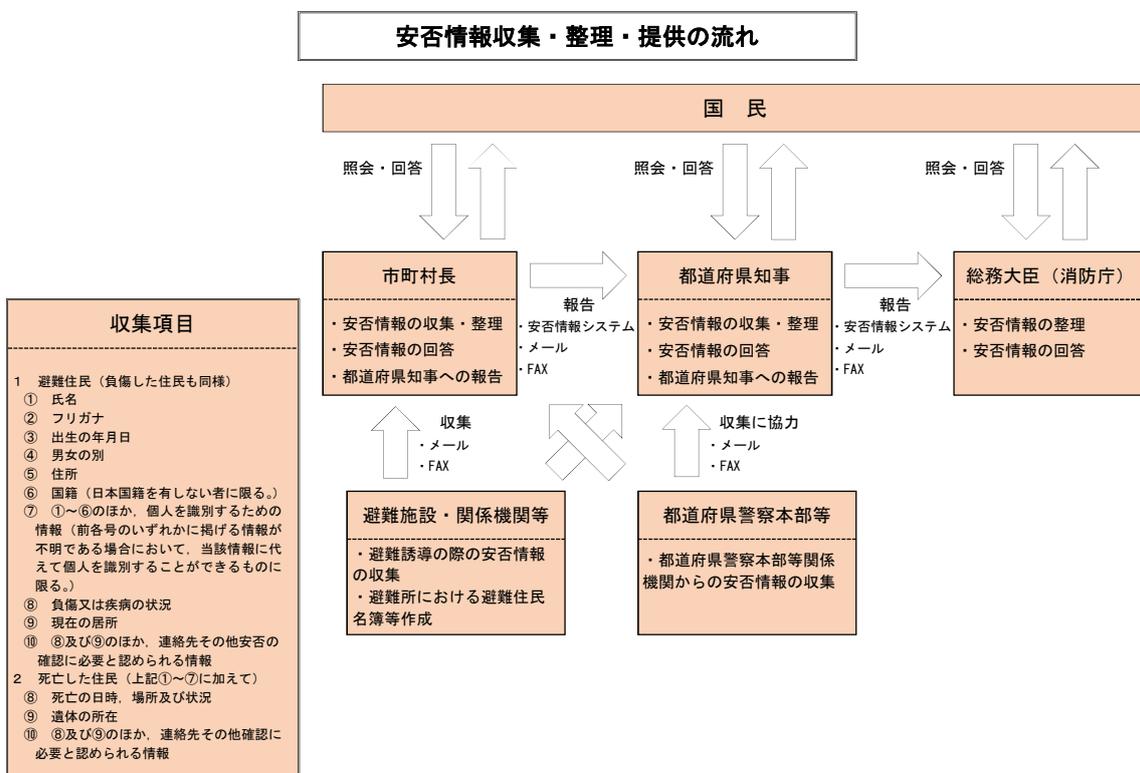
がなくなった後、居室、炊事場等生活に欠くことのできない部分や玄関等に土石、竹木等の障害物が運び込まれているため、一時的に居住できない者に対し、その除去を行うものとします。

- ・市は、市のみでは処理が困難な場合は、県に対し、協力を要請します。

第6章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答については、次のとおり行うものとします。

安否情報の収集、整理及び提供の流れについては、次のとおりです。



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市長は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行うものとします。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳など市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行うこととします。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を要請します。

なお、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、各機関の自主的な判断に基づくものとします。

(3) 安否情報の整理

市長は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努めます。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨が分かるように整理するものとします。

2 県に対する報告

市長は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報システムを使用するものとします。システムが使用できない場合は、安否情報省令に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を電子メール等で県に送付します。ただし、事態が急迫しており、これらの方法によることができない場合は、口頭や電話などで報告を行います。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

①市は、市対策本部を設置したときは、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレス等について、住民に周知します。

②住民からの安否情報の照会については、原則として、市対策本部に設置する対応窓口にて安否情報省令に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付けます。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付けるものとします。

③②の様式第4号には、照会をする理由、氏名及び住所（法人等にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、照会に係る者を特定するために必要な事項等を記載するものとします。ただし、口頭、電話による照会にあつては、その内容を聴取するものとします。

(2) 安否情報の回答

①市長は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者に対し、身分証明書等により本人確認を行うこと等により当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不

当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答します。

②市長は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を安否情報省令に規定する様式第5号により回答します。

③市長は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握するものとします。

(3) 個人の情報の保護への配慮

①安否情報は個人の情報であることに鑑み、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底します。

②安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、個人情報に十分に配慮し、可能な限り速やかに回答します。

4 日本赤十字社に対する協力

市長は、日本赤十字社茨城県支部から要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供するものとします。

当該安否情報の提供に当たっても、3(2)(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮し、情報の提供を行います。

第7章 武力攻撃災害への対処

第1節 武力攻撃災害への対処

市は、災害現場における通常への対応のほか、特殊な武力攻撃災害への対応についても活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携の下で活動を行う必要があるため、武力攻撃災害への対処に関する基本的な事項については、次のとおりとします。

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講じます。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合やNBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、国に必要な措置の実施について、要請を行うよう求めます。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講じます。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

消防吏員等は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見など、武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報します。

(2) 知事への通知

市長又は(1)の通報ができない場合において消防吏員等は、武力攻撃災害の兆候を発見した者又は消防吏員等から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかに、その旨を知事に通知します。

第2節 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生し、特に必要があると認めるときに自らの判断で行う退避の指示や警戒区域の設定については、次のとおり行うものとします。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し、退避の指示を行います。

また、必要により現地調整所を設けて（関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行うものとします。

（退避の指示について）

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものです。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、県の対策本部長による避難の指示を待ついとまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受け、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示を行います。

【退避の指示例】

- 「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、屋内に一時退避すること。
- 「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、〇〇地区の△△（一時）避難場所へ退避すること。

【屋内退避の指示について】

市長は、住民に退避の指示を行う場合に、その場から移動するよりも屋内にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるときは、「屋内への退避」を指示します。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとします。

- ①NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるとき。

②敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報が無い場合において、屋外で移動するよりも屋内にとどまる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき。

(2) 退避の指示に伴う措置等

①市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、緊急速報メール、SNS、広報車等により速やかに住民に伝達し、放送事業者に対してその内容を連絡するとともに、知事に通知します。

また、退避の必要がなくなり、指示を解除した場合は、直ちに、その旨を公示し、退避の指示と同様に伝達等を行うものとします。

②市長は、知事、警察官等から退避の指示を行った旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行います。

(3) 安全の確保等

①市長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員及び消防職団員に対して二次被害が生じないように、国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮します。

②市長は、市の職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、必要に応じて県警察、自衛隊等の意見を聞くなど、安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう、緊急の連絡手段を確保し、また、当該地域からの退避方法等の確認を行うものとします。

③市長又は消防局長は、退避の指示を住民に伝達する市の職員及び消防職団員に対し、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させることとします。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行います。

(警戒区域の設定について)

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で一時的

的な立入制限区域を設けるものです。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものです。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

①市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、自衛隊等からの助言を踏まえてその範囲等を決定するものとします。

また、事態の状況の変化等を踏まえて警戒区域の範囲の変更等を行うものとします。

なお、NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知識・見識や装備等を有する機関に対し、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定するものとします。

②市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡するものとします。

また、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずるものとします。

③警戒区域内では、交通の要所に市の職員を配置し、県警察、消防機関等と連携し、車両及び住民が立ち入らないよう、必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう、現地調整所等における関係機関との情報の共有を図り、緊急時の連絡体制を確保するものとします。

④市長は、知事、警察官等から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定した理由、設定範囲等について、情報の共有を図り、警戒区域設定に伴う必要な活動について、調整を行うものとします。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する市の職員の安全の確保を図るものとします。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、危険物が入った大量のドラム缶など武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示するものとします。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため、緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずるものとします。

①他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用

②武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管し、公示します。）

4 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう、必要な措置を講ずるものとします。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ消火活動及び救助・救急活動を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減します。

この場合において、消防局及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し、武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防局長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ、地域の実状に即した活動を行うものとします。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の区域内の消防力のみでは対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行います。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応がとれないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし、緊急を要するなど必要と判断した場合は、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」及び「緊急消防援助隊運用要綱」、「緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱」に基づき、知事を通じ、又は必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救

助・救急活動の応援等を要請します。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行われるよう県と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど、消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行うものとします。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合は、消防の応援を迅速かつ円滑に実施するため、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、県との連絡体制を確保するとともに、消防局長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行うものとします。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について、医療機関と緊密な連携のとれた活動を行うものとします。

(8) 安全の確保

①市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行うものとします。

②市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、自衛隊等と共に現地調整所を設け、各機関の情報の共有、連絡調整に当たらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど、安全の確保のための必要な措置を行うものとします。

③市長は、知事又は消防庁長官から被災地に対する消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し、情報の提供及び支援を行うものとします。

④消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防局と連携し、その活動支援を行うなど、団員に危険が及ばない範囲に限定して活動するものとします。

⑤市長又は消防局長は、特に現場で活動する消防職団員等に対し、必ず特殊標章等を

交付し，着用させることとします。

第3節 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国、県その他の関係機関と連携して国の方針に基づき対処する事項については、次のとおりとします。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合は、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報の収集に努めます。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、必要があると認めるとき、又は生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行います。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、施設の管理者としての立場から安全確保のために必要な措置を行います。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求めます。

また、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずるものとします。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため、緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命じます。

なお、避難住民の運送などの措置において、運送に使用する車両の燃料等の危険物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行います。

(危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置)

【対象】

①消防本部等所在市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令

第 29 条)

②毒物及び劇物取締法第 2 条第 1 項の毒物及び同条第 2 項の劇物（同法第 3 条第 3 項の毒物劇物営業者，同法第 3 条の 2 第 1 項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。）を毒物及び劇物取締法第 4 条第 1 項の登録を受けた者が取り扱うもの（地域保健法第 5 条第 1 項の政令により市又は特別区が登録の権限を有する場合）

【措置】

①危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（危険物については，消防法第 12 条の 3，毒物劇物については，国民保護法第 103 条第 3 項第 1 号）

②危険物質等の製造，引渡し，貯蔵，移動，運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第 103 条第 3 項第 2 号）

③危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第 103 条第 3 項第 3 号）

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は，危険物質等の取扱者に対し，必要があると認めるときは，警備の強化を求めます。また，市長は，(1)の措置①から③を講ずるために必要があると認める場合は，危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求めます。

第4節 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等

市は、武力攻撃原子力災害への対処等については、原則として、市地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずるものとし、また、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずるものとします。このため、武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処については、次のとおり行うものとします。

1 武力攻撃原子力災害への対処

市は、近隣市町村に所在する原子力事業所が武力攻撃を受けた場合における周囲への影響に鑑み、次に掲げる措置を講ずるものとします。

(1) 市地域防災計画（原子力災害対策編）等に準じた措置の実施

市は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃原子力災害への対処に関する措置の実施に当たっては、原則として市地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずるものとします。

(2) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報、公示等

①市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力防災管理者から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。）若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める方法により、消防局に連絡するものとします。

②市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、内閣総理大臣、原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会並びに知事に通報します。

③市長は、国の対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合は、警報の内容の通知に準じて関係機関に当該公示の内容を通知するものとします。

④市長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、消防局に連絡するとともに、連携して応急対策を行うものとします。

(3) 緊急時モニタリングの実施

緊急時モニタリングの実施については、状況に応じ、市地域防災計画（原子力災害対策計画編）等に定められた措置に準じた措置を講じます。

(4) 住民の避難誘導

①市長は、知事が住民に対し、避難の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を策定し、住民の避難誘導を行います。

②市長は、原子力事業者からの通報内容、モニタリング結果等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待ついとまがないと判断した場合は、地域の住民に対し、退避の指示を行い、その旨を知事に通知します。

(5) 武力攻撃原子力災害合同対策協議会との連携

①市は、国の現地対策本部長が茨城県原子力オフサイトセンター等で主導的に運営する武力攻撃原子力災害合同対策協議会に職員を派遣するなど、同協議会と必要な連携を図るものとします。

②市は、武力攻撃原子力災害合同対策協議会において、モニタリング結果、医療関係情報、住民の避難及び退避の状況の報告等必要な情報提供を行うとともに、国の対処方針や被害状況、応急措置の実施状況等の情報を共有し、専門家等の助言を受けて必要な応急対策を講じます。

(6) 国への措置命令の要請等

市長は、住民の生命、身体及び財産を保護するため、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が必要な措置を講ずべきことを命令するよう、知事が要請するよう求めます。

また、市長は、必要に応じ、知事に対し、生活関連等施設に係る規定に基づき、原子力事業者が安全確保のために必要な措置を講ずることを要請するよう求めます。

(7) 安定ヨウ素剤の服用

市長は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施等については、市地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じて対応します。

(8) 避難退域時検査及び簡易除染の実施

市長は、避難の際の住民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施については、市地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じて対応します。

(9) 飲食物の摂取制限等

市長は、飲食物の摂取制限等の措置については、市地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じて対応します。

(10) 職員の安全の確保

市長は、武力攻撃原子力災害に係る情報について、武力攻撃原子力災害合同対策協議会等において積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなど、応急対策を講ずる市の職員の安全の確保に配慮します。

2 NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずるものとします。

(1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、被害の現場における状況に照らし、現場及び影響を受けることが予想される地域の住民に対して退避を指示し、又は警戒区域を設定します。

市は、保有する装備・資機材等を用い、対応可能な範囲内で関係機関と連携し、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行います。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づき、所要の措置を講ずるものとします。

(3) 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知識・見識、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行います。

また、市長は、必要により現地調整所を設置し、又は職員を参画させ、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受け、当該情報を基に、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行います。

(4) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて国及び県と連携し、それぞれ次の点に留意して措置を講ずるものとします。

①核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を直ちに県に報告します。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施します。

②生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行います。

(生物剤を用いた攻撃の場合における対応)

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性があります。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性から特に留意が必要です。

このため、市は、関係機関等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力するものとします。

③化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染に資する情報収集などの活動を行います。

(5) 市長の権限

市長は、知事から汚染の拡大を防止するため、協力要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使するものとします。

	対 象 物 件 等	措 置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限又は禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限又は禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限又は禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限又は遮断

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置

の名宛て人に対し、次に掲げる事項を通知します。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名宛て人（上記表中の占有者、管理者等）に通知します。

- ・当該措置を講ずる旨
- ・当該措置を講ずる理由
- ・当該措置の対象となる物件，生活の用に供する水又は死体
- ・当該措置を講ずる時期
- ・当該措置の内容

また、上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に国民保護法施行令第31条に規定する次に掲げる事項を掲示します。ただし、差し迫った必要があるときは、職員が現場で指示を行います。

- ・当該措置を講ずる旨
- ・当該措置を講ずる理由
- ・当該措置の対象となる建物又は場所
- ・当該措置を講ずる時期
- ・当該措置の内容

(6) 要員の安全の確保

市長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等について、現地調整所や県から積極的な情報収集に努め、当該情報を速やかに提供するなど、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮します。

第8章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報の収集及び知事への報告については、次のとおり行うものとします。

1 被災情報の収集及び報告

- (1) 市長は、電話、MCA無線機、その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について、収集に努めるものとします。
- (2) 市長は、情報収集に当たっては消防機関、県警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行うものとします。
- (3) 市長は、被災情報の収集に当たっては、知事に対し、火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により、直ちに被災情報の第1報を報告します。
- (4) 市長は、第1報を知事に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報について、あらかじめ定められた様式に従い、電子メール、FAX等により、県が指定する時間に知事に報告します。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合は、火災・災害等即報要領に基づき、直ちに知事及び消防庁に報告するものとします。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うため、保健衛生の確保その他の措置については、次のとおり行うものとしします。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて住民と協力し、市地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施するものとしします。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県や関係団体等と連携し、医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施するものとしします。

この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行うものとしします。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県や関係団体等と連携し、感染症予防のための啓発、健康診断、消毒等の措置を実施するものとしします。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等を防止するため、県や関係団体等と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施するものとしします。

(4) 飲料水衛生確保対策

①市は、避難先地域における感染症等を防止するため、県や関係団体等と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等について、住民に対し、情報提供を行うものとしします。

②市は、市地域防災計画の定めに基づいて、水道水の供給体制を整備します。

③市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足し、又は不足すると予想される場合については、県に対して水道用水の緊急応援にかかる要請を行うものとしします。

(5) 栄養指導対策

市は、避難者の健康維持のため、県や関係団体等と連携し、栄養管理、栄養相談及び

指導を行うものとします。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

①市長は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対し、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に基づき、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせるものとします。

②市長は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導するものとします。

(2) 廃棄物処理対策

①市は、市地域防災計画の定めに準じて、「災害廃棄物対策指針」（平成26年3月 環境省環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備するものとします。

②市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足し、又は不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村の応援等に係る要請を行うものとします。

第10章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等における国民生活の安定に関する措置について、関係機関と連携し、次のとおり行うものとします。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、生活関連物資等の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するため、県等の関係機関が実施する措置に協力します。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないように、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際に必要な学校施設等の応急復旧等について、関係機関と連携し、適切な措置を講ずるものとします。

(2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付又は納入に関する期間の延期並びに市税(延滞金を含む。)の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施するものとします。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

市は、水道事業者として、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において、水を安定的かつ適切に供給するため、必要な措置を講ずるものとします。

(2) 市道の適切な管理

市は、市道の管理者として、市道を適切に管理するものとします。

第 11 章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章等の適切な交付及び管理について、次のとおり行うものとします。

(特殊標章等の意義について)

1949 年 8 月 12 日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所、車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護されます。

(1) 特殊標章等

① 特殊標章

第一追加議定書第 66 条 3 に規定される国際的な特殊標章

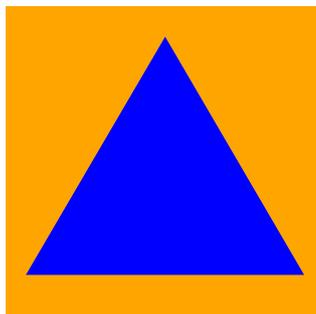
② 身分証明書

第一追加議定書第 66 条 3 に規定される身分証明書

③ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等

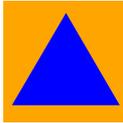
【特殊標章】



(オレンジ色地に青の正三角形)

(身分証明書のひな型 (市長の例))

表面

	水戸市長	
身分証明書 IDENTITY CARD		
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel		
氏名/Name		
生年月日/Date of birth		
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。		
The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as		
.....		
交付等の年月日/Date of issue 証明書番号/No. of card		
許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry		

裏面

身長/Height	眼の色/Eyes	頭髪の色/Hair
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information		
血液型/Blood type		
.....		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

(日本工業規格 A 7 (横 74 ミリメートル, 縦 105 ミリメートル))

(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長及び消防局長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」(平成 17 年 8 月 2 日閣副安危第 321 号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制担当)通知)に基づき、具体的な交付要項を作成したうえで、それぞれ次に示す職員等に対し、特殊標章等を交付し、使用させるものとします。

①市長

- ・市の職員(消防局長の所轄の消防職員を除く。)で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防団長及び消防団員
- ・市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者

- ・市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

②消防局長

- ・消防局長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防局長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・消防局長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努めます。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、市が管理する施設及び設備について、武力攻撃災害が発生したときは、一時的な修繕や補修など、応急の復旧のための措置を次のとおり行うものとします。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上で、市が管理する施設及び設備の被害状況について、緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行うものとします。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合は、保守要員により速やかな復旧措置を講ずるものとします。

また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、県を経由して直ちに総務省にその状況を連絡します。

(3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり、必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し、支援を求めます。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて応急の復旧のための措置を講じます。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講じます。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、市が管理する施設及び設備について、武力攻撃災害が発生したときの災害の復旧については、次のとおり行うものとします。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法整備を行うとともに、特に大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について、速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針に従って、県と連携して実施します。

(2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ、迅速な復旧を行います。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して当面の復旧の方針を定めます。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、要した費用の支弁等に関する手続等については、次のとおり行うものとします。

1 国民保護措置に要した費用の支弁，国・県への負担金の請求

(1) 国・県に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより国・県に対し、負担金の請求を行います。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管するものとします。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令第40条に定める手続等に従い、補償を行います。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令第43条及び第44条に定める手続等に従い、損害補償を行います。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、市の責めに帰すべき事由により損失が生じた場合を除き、国民保護法施行令第45条及び第46条に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行います。

4 市民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 市民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、

国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の市民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、市民からの問合せに対応するための総合的な窓口を開設するものとします。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、市民の権利利益の救済のため迅速に対応するものとします。

(市民の権利利益の救済に係る手続項目一覧)

損失補償 (法第 159 条第 1 項)	特定物資の収用に関する事。 (法第 81 条第 2 項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第 81 条第 3 項)
	土地等の使用に関する事。 (法第 82 条)
	応急公用負担に関する事。 (法第 113 条第 1 項・5 項)
損害補償 (法第 160 条)	国民への協力要請によるもの (法第 70 条第 1・3 項, 80 条第 1 項, 115 条第 1 項, 123 条第 1 項)
不服申立てに関する事。 (法第 6 条, 175 条)	
訴訟に関する事。 (法第 6 条, 175 条)	

(2) 市民の権利利益に関する文書の保存

市は、市民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を市文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存するものとします。

また、市民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行うものとします。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長するものとします。

第5編 緊急処理事態への対処

1 緊急処理事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第6章2に掲げるとおりです。

市は、緊急処理事態は、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急処理事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行うこととします。

2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達

緊急処理事態においては、国の対策本部長により攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急処理事態における警報については、その内容を、市域を管轄する機関及び市域に所在する施設の管理者等に対し、通知及び伝達を行います。

緊急処理事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて行うこととします。

用語 本計画で使用する主な用語の定義・正式名称等は、次のとおりです。

【安定ヨウ素剤】

放射性ではないヨウ素をヨウ化カリウムの形で製剤したもの。服用することにより、放射性ヨウ素が体内に取り込まれる前に、放射性ヨウ素の甲状腺への到達量を抑制し、甲状腺がん等を発生させる可能性がある甲状腺被ばくを低減させる効果を有する。

【安否情報システム】

平成 20 年より運用を開始した、国・地方公共団体が安否情報を共有して国民からの照会に回答できるよう安否情報事務を効率的に行うためのシステム

【安否情報省令】

「武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手續その他の必要な事項を定める省令」（平成 17 年総務省令第 44 号）

【Em-Net（エムネット）】

官邸から関係機関に、弾道ミサイル情報等の国民保護情報を迅速に伝達するための一斉送信システム

【基本指針】

「国民の保護に関する基本指針」（平成 17 年 3 月閣議決定）

【救援の程度及び基準】

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成 25 年内閣府告示第 229 号）

【緊急時モニタリング】

放射性物質若しくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に、県が作成する緊急時モニタリング計画等に基づき実施する空間放射線量率や大気中の放射性物質濃度、環境試料中の放射性物質濃度の測定

【緊急対処事態】

武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なもの

【警察官等】

警察官，自衛官等

【ゲリラ】

施設の破壊や人員に対する襲撃などを行う不正規軍の小規模な戦闘部隊

【県】

茨城県知事及びその他県の執行機関

【県国民保護計画】

「茨城県国民保護計画」

【県対策本部】

「茨城県国民保護対策本部」

【国民保護措置】

「国民の保護のための措置」

対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間において，国，地方公共団体又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関が，武力攻撃から国民の生命，身体及び財産を保護するために実施する，避難，救援，武力攻撃災害への対処等

【国民保護法】

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(平成16年法律第112号)

【国民保護法施行令】

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令」(平成16年政令第275号)

【市】

水戸市長及びその他市の執行機関

【J-ALERT (ジェイアラート)】

「全国瞬時警報システム」

弾道ミサイル情報，緊急地震速報，津波警報など，対処に時間的余裕のない事態に関する情報を携帯電話等に配信される緊急速報メール，市町村防災行政無線等により，国から住民まで瞬時に伝達するシステム

【市緊急事態対策本部】

「水戸市緊急事態対策本部」

事案覚知時又は事態認定時において設置する市が国民保護法等に基づく措置を行うための初動体制

【市国民保護計画】

「水戸市国民保護計画」

【市国民保護協議会】

「水戸市国民保護協議会」

【市対策本部】

「水戸市国民保護対策本部」

【事態対処法】

「武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」（平成 15 年法律第 79 号）

【市地域防災計画】

「水戸市地域防災計画」

【指定行政機関】

国の中央行政機関のうち、政令で定める機関

【指定公共機関】

独立行政法人，日本銀行，日本赤十字社，日本放送協会その他の公共的機関及び電気，ガス，輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、政令及び内閣総理大臣公示で指定されている機関

【指定地方行政機関】

指定行政機関の地方支分部局その他の国の地方行政機関

【指定地方公共機関】

都道府県の区域において電気，ガス，輸送，通信，医療その他の公益的事業を営む法人，地方道路公社その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて当該都道府県の知事が指定する機関

【消防吏員等】

消防吏員，警察官等

【生活関連等施設】

発電所，浄水施設，危険物の貯蔵施設など国民生活に関連のある施設で，その安全を確保しなければ，国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設又はその安全を確保しなければ周辺地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設

【生活関連物資等】

国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務

【ダーティボム】

ダイナマイト等の通常爆発物を用いて放射性物質を飛散させるタイプの兵器。汚染により目標を長期間使用不能にするほか，心理的圧迫を与えることを目的として使用される。

【対処基本方針】

武力攻撃事態等に至ったときに，政府が定める武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針

【テロ】

特定の主義主張に基づいて，国家などにその受入れを強要したり，社会に恐怖を与える目的で殺傷・破壊行為（ハイジャック，誘拐，爆発物の設置など）を行ったりすること。

【特殊標章等】

ジュネーヴ諸条約第一追加議定書に規定される特殊標章及び身分証明書

【武力攻撃】

我が国に対する外部からの武力攻撃

【武力攻撃事態】

武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

【武力攻撃事態等】

武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態

【武力攻撃予測事態】

武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態

【利用指針】

「武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律」（平成 16 年法律第 114 号）で規定する利用指針

【NBC】

N : Nuclear (核) B : Biological (生物) C : Chemical (化学) の総称

資 料 編
(案)

水戸市国民保護計画資料編

資料1	関係機関連絡先	1
資料2	水戸市国民保護協議会条例	4
資料3	水戸市国民保護協議会委員	6
資料4	水戸市国民保護対策本部及び水戸市緊急対処事態対策本部条例	7
資料5	水戸市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要項	9
資料6	市国民保護計画が対象とする事態の類型及び特徴等	18
資料7	水戸市内における避難施設等	23
資料8	避難実施要領のパターン	
	(1) 集客施設等への攻撃による市町村域内避難	26
	(2) 弾道ミサイル着弾による屋内避難	32
	(3) 弾道ミサイル着弾による市町村域内避難及び市町村域外避難	35
資料9	救援の程度及び方法の基準	43
資料10	安否情報省令	49

資料1 関係機関連絡先

機関名	所在地	電話番号
-----	-----	------

県 関 係

防災・危機管理課	水戸市笠原町 978-6	301-2885
原子力安全対策課	水戸市笠原町 978-6	301-2922
河川課	水戸市笠原町 978-6	301-4477
水戸土木事務所	水戸市柵町 1-3-1	225-4045
水戸土地改良事務所	水戸市柵町 1-3-1	224-3411
千波湖土地改良区	水戸市三の丸 3-9-28	221-2621
中央保健所	水戸市笠原町 993-2	241-0100

警 察

警察本部	水戸市笠原町 978-6	301-0110
水戸警察署	水戸市三の丸 1-5-21	233-0110

消 防

消防局	水戸市中央 1-4-1	221-0111
北消防署	水戸市緑町 2-1-2	221-0117
南消防署	水戸市元吉田町 537-2	303-7753

自 衛 隊

陸上自衛隊 施設学校	ひたちなか市勝倉 3433	274-3211
------------	---------------	----------

指定地方行政機関

関東管区警察局	埼玉県さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2号館	048-600-6000
横浜税関	神奈川県横浜市中区海岸通 1-1	045-212-6053
関東総合通信局	東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎	03-6238-1600
関東財務局 (水戸財務事務所)	水戸市北見町 1-4	221-3188

関東信越厚生局 (茨城事務所)	水戸市北見町 1-11 水戸地方合同庁舎 4階	277-1316
茨城労働局	水戸市宮町 1-8-31	224-6212
関東農政局 (茨城県拠点)	水戸市北見町 1-9	221-2184
関東森林管理局 (茨城森林管理署)	水戸市笠原町 978-7	243-7211
関東経済産業局	埼玉県さいたま市中央区新 都心 1-1 さいたま新都心 合同庁舎 1号館	048-600-0213
関東東北産業保安監督部	埼玉県さいたま市中央区新 都心 1-1 さいたま新都心 合同庁舎 1号館	048-600-0433
関東地方整備局 (常陸河川国道事務所)	水戸市千波町 1962-2	240-4061
関東運輸局 (茨城運輸支局)	水戸市住吉町 353	247-5244
東京航空局	東京都千代田区九段南 1-1- 15 九段第2合同庁舎	03-5275-9292
東京航空交通管制部	埼玉県所沢市並木 1-12	04-2992-1181
東京管区气象台 (水戸地方气象台)	水戸市金町 1-4-6	224-1106
第三管区海上保安本部 (茨城海上保安部)	ひたちなか市和田町 3-4-16	263-4118
北関東防衛局	埼玉県さいたま市中央区新 都心 2-1 さいたま新都心合 同庁舎 2号館	048-600-1800

指定公共機関

日本郵便株式会社 (水戸中央郵便局)	水戸市三の丸 1-4-29	224-7138
日本銀行 (水戸事務所)	水戸市南町 2-5-5	224-2734
日本赤十字社 (茨城県支部)	水戸市小吹町 2551	241-4516
日本放送協会 (NHK水戸放送局)	水戸市大町 3-4-4	232-9885
東日本高速道路株式会社 関東支社 (水戸管理事務所)	水戸市加倉井町 2206	252-6151
独立行政法人水資源機構	埼玉県さいたま市中央区新 都心 11-2	048-600-6500
国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構	那珂郡東海村大字舟石川 765-1	282-1122
日本原子力発電株式会社	那珂郡東海村白方 1-1	282-1211

東日本旅客鉄道株式会社 (水戸支社)	水戸市三の丸 1-4-47	227-5884
東日本電信電話株式会社 (茨城支店)	水戸市北見町 8-8	232-4242
日本通運株式会社 (水戸支店)	水戸市元石川町 276-16	248-0202
東京電力パワーグリッド株式会社 (茨城総支社)	水戸市南町 2-6-2	387-3600
KDDI株式会社 (水戸支店)	水戸市大工町 1-2-3 トモスミと	228-6671
株式会社ドコモCS (茨城支店)	水戸市宮町 1-1-83	222-5285
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸 1-7-1	03-6889-2000

指定地方公共機関

茨城県土地改良事業団体連合会	水戸市宮内町 3193-3	225-5651
社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	水戸市千波町 1918	241-1133
一般社団法人茨城県医師会	水戸市笠原町 489	241-8446
公益社団法人茨城県歯科医師会	水戸市見和 2-292-1	252-2561
公益社団法人茨城県薬剤師会	水戸市笠原町 978-47	306-8934
公益社団法人茨城県看護協会	水戸市緑町 3-5-35	221-6900
茨城交通株式会社	水戸市袴塚 3-5-36	251-2331
関東鉄道株式会社 (水戸営業所)	水戸市住吉町 348	247-5111
鹿島臨海鉄道株式会社	東茨城郡大洗町桜道 301	267-5200
一般社団法人茨城県トラック協会	水戸市見川町 2440-1	303-6363
JRバス関東株式会社 (水戸支店)	水戸市城東 1-15-65	221-2836
一般社団法人茨城県バス協会	水戸市見川町 2440-1	306-8700
東部ガス株式会社 (茨城支社)	水戸市宮町 2-8-14	231-2241
一般社団法人茨城県高圧ガス保安協 会(水戸支部)	水戸市桜川 2-2-35	225-3261
株式会社茨城新聞社	水戸市笠原町 978-25 開発公社ビル内	239-3001
株式会社茨城放送	水戸市千波町 2084-2	244-2160

資料2 水戸市国民保護協議会条例

平成17年12月27日

水戸市条例第81号

改正 平成27年3月24日条例第9号

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、水戸市国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(委員及び専門委員)

第2条 協議会の委員の定数は、40人以内とする。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(会長の職務代理)

第3条 会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会は、会長が招集し、会長は、会議の議長となる。

2 協議会は、委員の2分の1以上の出席がなければ開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第5条 協議会は、特定の事項を調査審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故あるとき、又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する者がその職務を代理する。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、市民協働部において行う。

(平27条例9・一部改正)

(補則)

第7条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営について必要な事項は、別に定める。

付 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

付 則 (平成27年3月24日条例第9号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

【参考】国民保護法第40条抜粋

(市町村協議会の組織)

第40条 市町村協議会は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、市町村長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 委員は、次に掲げる者のうちから、市町村長が任命する。
 - 1 当該市町村長の区域を管轄する指定地方行政機関の職員
 - 2 自衛隊に所属する者（任命に当たって防衛大臣の同意を得たものに限る。）
 - 3 当該市町村の属する都道府県の職員
 - 4 当該市町村の副市長
 - 5 当該市町村の教育委員会の教育長及び当該市町村の区域を管轄する消防長又はその指名する消防吏員（消防本部を置かない市町村にあつては、消防団長）
 - 6 当該市町村の職員（前2号に掲げる者を除く。）
 - 7 当該市町村の区域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員
 - 8 国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者

資料3 水戸市国民保護協議会委員

会長 水戸市長

No.	区分	機関名
1	1号委員 (指定行政機関)	関東財務局水戸財務事務所
2		関東農政局茨城県拠点
3		関東地方整備局常陸河川国道事務所
4		水戸地方气象台
5	2号委員 (自衛隊)	陸上自衛隊施設教導隊
6	3号委員 (県職員)	茨城県水戸土木事務所
7		茨城県水戸警察署
8	4号委員 (副市長)	水戸市副市長
9		水戸市副市長
10	5号委員 (教育長及び消防局長)	水戸市教育委員会
11		水戸市消防局
12	6号委員 (市職員)	水戸市上下水道局
13		水戸市保健所
14	7号委員 (指定公共機関及び指定地方公共機関)	日本郵便株式会社水戸中央郵便局
15		東日本旅客鉄道株式会社水戸支社
16		東日本電信電話株式会社茨城支店
17		日本放送協会水戸放送局
18		株式会社茨城放送
19		日本赤十字社茨城県支部
20		東京電力パワーグリッド株式会社茨城総支社
21		茨城交通株式会社
22		東部瓦斯株式会社茨城支社
23		日本通運株式会社水戸支店
24		株式会社N T T ドコモ茨城支店
25		8号委員 (知識又は経験を有する者)
26	水戸市消防団	
27	水戸市女性防火クラブ連合会	
28	水戸市地域女性団体連絡会	
29	茨城大学	
30	常磐大学	
31	水戸商工会議所	
32	一般社団法人水戸市医師会	
33	一般社団法人水戸市歯科医師会	
34	一般社団法人水戸薬剤師会	
35	公益社団法人茨城県看護協会	
36	水戸農業協同組合	
37	社会福祉法人水戸市社会福祉協議会	
38	水戸市民生委員児童委員連合協議会	
39	水戸市消費生活センター	
40	水戸市コミュニティ放送株式会社	

資料4 水戸市国民保護対策本部及び水戸市緊急対処事態対策本部条例

平成17年12月27日

水戸市条例第80号

(趣旨)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、水戸市国民保護対策本部（以下「国民保護対策本部」という。）及び水戸市緊急対処事態対策本部について必要な事項を定めるものとする。

(国民保護対策本部の組織)

第2条 国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は、国民保護対策本部の事務を総括する。

2 国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を補佐し、国民保護対策本部の事務を整理する。

3 国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）は、本部長の命を受け、国民保護対策本部の事務に従事する。

4 国民保護対策本部に、本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項に規定する必要な職員は、市の職員のうちから、市長が任命する。

(国民保護対策本部の会議)

第3条 本部長は、国民保護対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、国民保護対策本部の会議（以下「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定により、国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(国民保護対策本部の部)

第4条 本部長は、必要があると認めるときは、国民保護対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員をもって充てる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(国民保護対策本部の現地対策本部)

第5条 現地対策本部に現地対策本部長、現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本

部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

2 現地対策本部長は、現地対策本部の事務を掌理する。

(補則)

第6条 この条例に定めるもののほか、国民保護対策本部について必要な事項は、別に定める。

(水戸市緊急対処事態対策本部への準用)

第7条 第2条から前条までの規定は、水戸市緊急対処事態対策本部について準用する。

付 則

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

資料5 水戸市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要項

目次

- 第1章 総則（第1条―第4条）
- 第2章 特殊標章の交付等（第5条―第9条）
- 第3章 身分証明書の交付等（第10条―第13条）
- 第4章 保管及び返納（第14条―第15条）
- 第5章 濫用の禁止等（第16条―第17条）
- 第6章 雑則（第18条―第19条）

第1章 総則

（目的）

第1条 この要項は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）及び「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制企画担当）通知。以下「ガイドライン」という。）に基づき、水戸市の武力攻撃事態等における特殊標章等（国民保護法第158条第1項の特殊標章及び身分証明書をいう。以下「特殊標章等」という。）の交付に関する基準、手続等について必要な事項を定めることを目的とする。

（定義及び様式）

第2条 この要項において使用する用語は、特別の定めがある場合を除くほか、国民保護法において使用する用語の例による。

- 2 特殊標章は、別表で定める腕章、帽章、旗及び車両章とする。
- 3 身分証明書の様式は、様式第1号のとおりとする。

（交付の対象者）

第3条 市長は、武力攻撃事態等において、国民保護法第16条の規定に基づき、市長が実施する国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）に係る職務等を行う者として、次の各号に定める者に対し、特殊標章等の交付を行うものとする。

- （1）市の職員（消防局長の所轄の消防職員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行う者
- （2）消防団長及び消防団員
- （3）市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- （4）市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

（交付の手続）

第4条 市長は、前条第1号及び第2号に掲げる者に対し、特殊標章等の交付をした者に関する台帳（様式第2号。以下「交付台帳」という。）に登録し、特殊標章等を作成して交付する。

- 2 市長は、前条第3号及び第4号に掲げる者に対し、原則として交付の対象者からの特殊標章等に係る交付申請書（様式第3号）による申請に基づき、その内容を適正と認めるときは、交付台帳に登録し、特殊標章等を作成して交付する。

第2章 特殊標章の交付等

（腕章及び帽章の交付）

第5条 市長は、第3条第1号又は第2号に掲げる者のうち武力攻撃事態等において行うこととされる国民保護措置に係る職務の内容等を勘案し、市長が必要と認める者に対し、平時において、第2条第2項で規定する腕章及び帽章（以下「腕章等」という。）を交付するものとする。

- 2 市長は、第3条第1号及び第2号に掲げる者（前項において掲げる者を除く。）並びに

第3号及び第4号に掲げる者に対し、武力攻撃事態等において、腕章等を交付するものとする。

(旗及び車両章の交付)

第6条 市長は、前条の規定に基づき、腕章等を交付する場合において、必要に応じ、国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下「場所等」という。）を識別させるため、場所等ごとに第2条第2項で規定する旗又は車両章（以下「旗等」という。）を併せて交付するものとする。

(訓練における使用)

第7条 市長は、平時において、国民保護措置についての訓練を実施する場合に、第3条各号に掲げる者に対し、腕章等を貸与することができるものとする。

2 市長は、前項の規定に基づき、腕章等を貸与する場合、必要に応じ、場所等ごとに旗等をあわせて貸与することができるものとする。

(特殊標章の特例交付)

第8条 市長は、人命救助等のために特に緊急を要し、交付の対象者からの申請を待ついとまがないと認めるときは、当該申請を待たずに特殊標章のみを交付することができるものとする。

2 前項の場合において、市長が必要と認めるときに、特殊標章を交付した者に対して、返納を求めるものとする。

(特殊標章の再交付)

第9条 市長から特殊標章の交付を受けた者は、特殊標章を紛失したとき、又は使用に堪えない程度に汚損若しくは破損した場合は、特殊標章再交付申請書（様式第4号）により、速やかに市長に申請し、特殊標章の再交付を受けるものとする。

2 前項の規定により、再交付を受ける場合（紛失した場合を除く。）は、汚損又は破損した特殊標章を返納しなければならない。

3 市長は、第1項の規定により、特殊標章を再交付した場合には、交付台帳の備考欄にその旨を記録するものとする。

第3章 身分証明書の交付等

(身分証明書の交付)

第10条 市長は、第5条第1項の規定により腕章等を交付した者に対し、身分証明書を交付するものとする。

2 市長は、第5条第2項の規定により腕章等を交付した者に対し、身分証明書を交付するものとする。

(身分証明書の携帯)

第11条 市長から身分証明書の交付を受けた者は、特殊標章を使用する必要があるときは、身分証明書を携帯するものとする。

(身分証明書の再交付)

第12条 市長から身分証明書の交付を受けた者は、身分証明書を紛失し、又は使用に堪えない程度に汚損若しくは破損した場合は、身分証明書再交付申請書（様式第5号）により速やかに市長に申請し、身分証明書の再交付を受けるものとする。また、身分証明書の記載事項に変更があった場合も同様とする。

2 前項の規定により、再交付を受ける場合（紛失した場合を除く。）は、交付を受けた身分証明書を返納しなければならない。

3 市長は、第1項の規定により、身分証明書を再交付した場合には、交付台帳の備考欄にその旨を記録するものとする。

(有効期間及び更新)

第13条 第10条第1項の規定により、市長が交付する身分証明書の有効期間は、交付された者が身分を失ったときまでとする。

- 2 第10条第2項の規定により、市長が武力攻撃事態等において交付する身分証明書の有効期間は、武力攻撃事態等の状況及び国民保護措置の内容に鑑み、市長が必要と認める期間とする。
- 3 身分証明書の更新手続は、第4条の規定に準じて行うものとする。

第4章 保管及び返納

(保管)

第14条 市長は、様式第3号から様式第5号で定める申請書及び特殊標章等に番号を付し、厳重に保管するものとする。

- 2 特殊標章等の交付を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っている場合及び訓練又は啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を厳重に保管するものとする。

(返納)

第15条 市長から特殊標章等の交付を受けた者は、第3条に規定する交付の対象者でなくなったとき又は第13条に規定する有効期間を過ぎたときは、すみやかに特殊標章等を返納しなければならない。

第5章 濫用の禁止等

(濫用の禁止)

第16条 特殊標章等の交付を受けた者は、特殊標章等を他人に譲り渡し、又は貸与してはならない。

- 2 特殊標章等の交付を受けた者は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力を行っている場合及び訓練又は啓発のために用いる場合を除き、特殊標章等を使用してはならない。
- 3 特殊標章等により識別させることができる場所等については、当該場所等が専ら国民保護措置に係る職務、業務又は協力のために使用されていなければならない。

(周知)

第17条 市長は、特殊標章等を交付するときその他必要な機会を捉え、特殊標章等の意義、その使用及び管理等について説明を行い、あらかじめ周知を図るものとする。

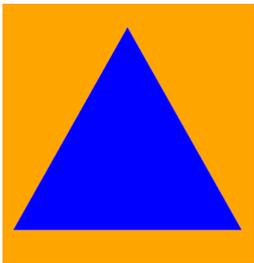
第6章 雑則

(雑則)

第18条 この要項に定めるもののほか、特殊標章等の様式等についてはガイドラインに定めるところによる。

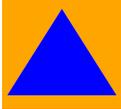
第19条 水戸市における特殊標章等の交付及び管理に関する事務は、防災・危機管理課が行うものとする。

別表（第2条関係）

区 分	表 示		制 式
	位 置	形 状	
腕 章	左腕に表示		<p>①オレンジ色地に青色の正三角形とする。</p> <p>②三角形の一の角が垂直に上を向いている。</p> <p>③三角形のいずれの角もオレンジ色地の縁に接していない。</p> <p>※一連の登録番号を表面右下すみに付する。 (例：水戸市1)</p>
帽 章	帽子（ヘルメットを含む。）の前部中央に表示		
旗	施設の平面に展張又は掲揚又は表示，船舶に掲揚又は表示		
車両章	車両の両側面及び後面に表示		
	航空機の両側面に表示		

様式第 1 号 (第 2 条関係)

表面

 <div style="display: inline-block; text-align: center; vertical-align: middle;"> <p>水戸市長</p> <p>身分証明書 IDENTITY CARD</p> <p>国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel</p> </div> 
氏名/Name _____
生年月日/Date of birth _____
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書 I）によって保護される。</p> <p>The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p> <p>_____</p>
交付等の年月日/Date of issue _____ 証明書番号/No. of card _____ 許可権者の署名/Signature of issuing authority _____
有効期間の満了日/Date of expiry _____

裏面

身長/Height _____	眼の色/Eyes _____	頭髪の色/Hair _____
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: 血液型/Blood type _____ _____ _____		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	

(日本工業規格 A 7 (横 7 4 ミリメートル, 縦 1 0 5 ミリメートル))

様式第3号（第4条関係）

特殊標章等に係る交付申請書

年 月 日

水戸市長様

私は、国民保護法第158条の規定に基づき、特殊標章等の交付を以下のとおり申請します。

氏名：（漢字） _____ （ローマ字） _____	生年月日（西暦） ____年 ____月 ____日
申請者の連絡先 住 所：〒 _____ _____	写 真 縦4×横3cm <small>（身分証明書の交付又は 使用許可の場合のみ）</small>
電話番号： _____ E-mail： _____	
識別のための情報（身分証明書の交付又は使用許可の場合のみ記載） 身 長： _____ cm 眼の色： _____ 頭髪の色： _____ 血液型： _____（Rh因子 _____）	

標章を使用する衣服、場所、車両、船舶、航空機等の概要及び使用する標章の数等 （標章又は特殊信号の交付又は使用許可の場合のみ記載） _____ _____

（許可権者使用欄） 資 格： _____ 証明書番号： _____ 交付等の年月日： _____ 有効期間の満了日： _____ 返納日： _____

様式第4号（第9条関係）

特殊標章再交付申請書

年 月	
日	
水戸市長様	
申請者	
住所	(電話
_____)	_____)
氏名	
印	
1 紛失（破損等）した特殊標章の種別及び登録番号	
2 紛失（破損等）年月日	
3 紛失の状況（破損等の理由）	
4 その他必要な事項	
※ 受付欄	※ 経過欄

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 ※印の欄は、記入しないこと。

様式第5号（第12条関係）

身分証明書再交付申請書

水戸市長様		年 月 日
申請者		
住所		(電話)
氏名		印
1 旧身分証明書番号		
2 理由		
3 その他必要な事項		
※ 受付欄	※ 経過欄	

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 2 理由には、紛失、汚損、破損及び記載事項の変更等を記入する。
 - 3 紛失の場合は、紛失の日時、場所及び紛失の状況を追記する。
 - 4 記載事項の変更の場合は、旧記載事項を追記する。
 - 5 ※印の欄は、記入しないこと。

資料6 市国民保護計画が対象とする事態の類型及び特徴等

1 武力攻撃事態

事態の類型	特徴・留意点
(1) 着上陸侵攻	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想されます。 ・船舶、戦闘機の集結の状況、我が国へ侵攻する船舶等の方向等を勘案し、住民の避難を行うことも想定されます。 ・船舶による上陸を行う場合は、上陸用の小型船舶等が接岸容易な地形を有する沿岸部が当初の侵攻目標となりやすいと考えられます。 ・航空機により侵攻部隊を投入する場合には、大型の輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が目標となる可能性が高く、当該空港が上陸用の小型船舶等の接岸容易な地域と近接している場合には特に目標となりやすいと考えられます。 ・着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高いと考えられます。 ・主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、原子力施設石油コンビナートなど、攻撃目標となる施設の種類によっては二次被害の発生が想定されます。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となります。 ・広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終了した後の復旧が重要な課題となります。
(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなりますが、相手もその行動を秘匿するため、あらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられます。そのため、行政機関の集中地区、鉄道、橋りょう、ダム、原子力関連施設などに対する注意が必要です。 ・少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられます。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的ですが、原子力施設が攻撃された場合は、二次被害の発生も予想され、被害の範囲が拡大するおそれがあります。 ・攻撃手段としてダーティボムが使用される場合があります。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市（消防機関を含む）と県、県警察は、海上保安庁及び自衛隊と連携し、武力攻撃の態様に応じて攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う必要があります。 ・事態の状況により、知事の緊急通報の発令、知事又は市長の退避の指示又は警戒区域の設定など適切な措置を行うことが必要です。

<p>(3) 弾道ミサイル攻撃</p>	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難です。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて被害の様相及び対応が大きく異なります。 ・通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられます。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となります。
<p>(4) 航空攻撃</p>	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易ですが、対応の時間が少なく、また、攻撃目標を特定することが困難です。 ・航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なりますが、その威力を最大限に発揮することを相手国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定され、また、ライフラインを支える重要施設が目標となることもあり得ます。 ・航空攻撃は、その意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられます。 ・通常弾頭の場合は、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられます。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せず、屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要があります。 ・生活関連等施設に対する攻撃の場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要があります。

2 NBC攻撃の場合の対応

攻撃の種類	特徴・留意点
<p>核兵器等 (N : Nuclear)</p>	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核攻撃による被害は、当初は主に核爆発に伴う熱線、爆風及び初期核放射線によって、その後は放射性降下物や中性子誘導放射能（※）による残留放射線によって生じます。核爆発によって①熱線、爆風及び初期核放射線が発生し、物質の燃焼、建造物の破壊、放射能汚染の被害を短時間にもたらします。残留放射線は、②爆発時に生じた放射能をもった灰（放射性降下物）からの放射線と③初期核放射線を吸収した建築物や土壌から発する放射線に区分されます。このうち①及び③は爆心地周辺において被害をもたらしますが、②の灰（放射性降下物）は、爆心地付近から降下し始め、逐次風下方向に拡散、降下して被害範囲を拡大させます。 ※物質に中性子線が放射されることによって、その物質そのものが持つようになる放射能 ・放射性降下物は、放射能をもった灰であり、爆発による上昇気流によって上空に吸い上げられ拡散、降下するため、放射性降下物

	<p>による被害は、一般的には熱線や爆風による被害よりも広範囲の地域に拡大することが想定されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線降下物が皮膚に付着することによる外部被ばくにより、あるいは、これを吸飲することや放射線降下物によって汚染された飲料水や食物を摂取することによる内部被ばくにより、放射線障害が発生するおそれがあります。 ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比べて小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらします。 高高度の核爆発などにより瞬時に強力な電磁波を発生させる電磁パルス攻撃では、電子機器が使用できなくなるおそれがあります。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熱線による熱傷や放射線障害等、核兵器特有の傷病に対する医療が必要となります。 避難に当たっては、風下を避け、手袋、帽子、雨ガッパ等によって放射線降下物による外部被ばくを抑制するほか、口及び鼻を汚染されていないタオル等で保護することや汚染された疑いのある水や食物の摂取を避けることが必要です。 体内汚染が予想される場合は、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくの低減に努める必要があります。 汚染地域への立入制限を確実にを行い、避難の誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切にすることが重要です。
<p>生物兵器 (B : Biological)</p>	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、既に被害が拡大している可能性があります。 生物剤による被害は、使用される生物剤の特性、特にヒトからヒトへの感染力、ワクチンの有無、既に知られている生物剤か否か等により被害の範囲が異なりますが、ヒトを媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染により被害が拡大することが考えられます。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）により感染源及び汚染地域を特定し、感染源となった病原体の特性に応じた医療活動、まん延防止を行うことが重要です。
<p>化学兵器 (C : Chemical)</p>	<p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般に化学剤は、地形・気象等の影響を受けて風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下を這うように広がります。 特有の臭いがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なります。 <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国や関係機関との連携のもと、原因物質の検知及び汚染地域の特定又は予測を適切に行い、住民を安全な風上の高台に誘導する等、適切な避難措置が必要です。 汚染者については、可能な限り除染し、原因物質の特性に応じた救急医療を行うことが重要です。

	<ul style="list-style-type: none"> 化学剤は、そのままでは分解・消滅しないため、汚染された地域を除染し、当該地域から原因物質を取り除くことが重要です。
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 緊急処理事態

(1) 攻撃対象施設等による分類

分類	事態例	被害の概要
①危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態	原子力事業所等の破壊	<ul style="list-style-type: none"> 大量の放射性物質等が放出され、周辺住民が被ばくします。 汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくします。
	石油コンビナート，可燃性ガス貯蔵施設等の爆破	<ul style="list-style-type: none"> 爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じます。
	危険物積載船への攻撃	<ul style="list-style-type: none"> 危険物の拡散による沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾及び航路の閉塞、海洋資源の汚染等社会経済活動に支障が生じます。
	ダムの破壊	<ul style="list-style-type: none"> ダムが破壊された場合には、下流に及ぼす被害は多大なものとなります。
②多数の人が集合する施設，大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態	<ul style="list-style-type: none"> 大規模集客施設，ターミナル駅等の爆破 列車等の爆破 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模集客施設，ターミナル駅等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなります。

(2) 攻撃手段による分類

分類	事態例	被害の概要
①多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態	ダーティボム等の爆発による放射性物質の拡散	<ul style="list-style-type: none"> ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等です。 ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能が攪乱されると、後年、ガンを発症することもあります。 小型核爆弾の特徴については、核兵器の特徴と同様です。
	炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布	<ul style="list-style-type: none"> 生物剤の特徴については、生物兵器の特徴と同様です。 毒素の特徴については、化学兵器の特徴と類似しています。
	市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布	<ul style="list-style-type: none"> 化学剤の特徴については、化学兵器の特徴と同様です。

	水源地に対する毒素等の混入	<ul style="list-style-type: none"> • 毒素の特徴については、化学兵器の特徴と類似しています。
②破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態	<ul style="list-style-type: none"> • 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ • 弾道ミサイル等の飛来 	<ul style="list-style-type: none"> • 主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わります。 • 攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想されます。 • 爆発、火災等の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生じます。

資料7 水戸市内における避難施設等

No.	名称	住所	鉄筋コンクリート造（RC造）及び鉄骨鉄筋コンクリート造	地下施設	屋外避難場所
1	三の丸市民センター	三の丸 1-6-10	○		
2	五軒市民センター	五軒町 1-2-12	○		
3	竹隈市民センター	柳町 2-5-8	○		
4	渡里市民センター	堀町 466-7			
5	上中妻市民センター	大塚町 1157-1			
6	桜川市民センター	河和田町 2894-4			
7	緑岡市民センター	見川町 2563			
8	見和市民センター	見和 2-224-1			
9	双葉台市民センター	双葉台 2-1-5			
10	常磐市民センター	西原 1-3-12			
11	寿市民センター	平須町 1636			
12	石川市民センター	石川 2-224-1			
13	上大野市民センター	吉沼町 1768-2			
14	飯富市民センター	飯富町 4449-8			
15	城東市民センター	城東 3-1-47	○		
16	吉田市民センター	元吉田町 1736-5	○		
17	新荘市民センター	新荘 2-11-2	○		
18	千波市民センター	千波町 114-6			
19	柳河市民センター	柳河町 673-1			
20	笠原市民センター	笠原町 358-5			
21	酒門市民センター	酒門町 1374-6	○		
22	見川市民センター	見川 2-179-1			
23	国田市民センター	下国井町 1212-4			
24	赤塚市民センター	河和田 3-2329-3			
25	吉沢市民センター	吉沢町 243-3	○		
26	堀原市民センター	新原 1-9-16			
27	山根市民センター	全隈町 78-1			
28	稲荷第一市民センター	大串町 2134	○		
29	大場市民センター	大場町 2283-1	○		
30	稲荷第二市民センター	栗崎町 1695-4	○		
31	下大野市民センター	下大野町 6094-1	○		
32	内原市民センター	内原町 1395-6	○		
33	鯉淵市民センター	鯉淵町 2989-2			
34	妻里市民センター	有賀町 2242			
35	三の丸小学校	三の丸 1-6-51	○		
36	五軒小学校	金町 3-2-25	○		
37	新荘小学校	新荘 2-11-1	○		
38	城東小学校	城東 2-7-62			
39	浜田小学校	浜田 1-1-1	○		
40	常磐小学校	西原 1-3-12	○		

41	緑岡小学校	見川町 2563	○		
42	寿小学校	平須町 1809-1			
43	上大野小学校	東大野 106-1	○		
44	柳河小学校	柳河町 318-1	○		
45	渡里小学校	堀町 468-1	○		
46	吉田小学校	元吉田町 1757-1	○		
47	酒門小学校	酒門町 1445-1	○		
48	石川小学校	石川 4-4035	○		
49	飯富小学校	飯富町 4420-1	○		
50	河和田小学校	河和田町 1019	○		
51	上中妻小学校	大塚町 1086-2	○		
52	見川小学校	見川 2-96-3	○		
53	千波小学校	千波町 1538-1	○		
54	梅が丘小学校	姫子 1-827-2	○		
55	双葉台小学校	双葉台 5-26	○		
56	笠原小学校	笠原町 347-17	○		
57	赤塚小学校	河和田 2-2116-1			
58	吉沢小学校	吉沢町 169-1	○		
59	堀原小学校	新原 1-7-1	○		
60	下大野小学校	塩崎町 666			
61	稲荷第一小学校	大串町 142-1	○		
62	稲荷第二小学校	百合が丘町 997-204	○		
63	大場小学校	大場町 2489	○		
64	鯉淵小学校	鯉淵町 3000			
65	妻里小学校	中原町 682			
66	内原小学校	内原町 1451	○		
67	第一中学校	東原 3-1-1	○		
68	第二中学校	三の丸 2-9-22	○		
69	第三中学校	朝日町 2882-1	○		
70	緑岡中学校	見川町 2563-81	○		
71	第四中学校	元吉田町 1987-3	○		
72	飯富中学校	飯富町 4479-1	○		
73	国田義務教育学校	下国井町 2595-1	○		
74	赤塚中学校	河和田 1-1708-4	○		
75	第五中学校	堀町 1166-1	○		
76	見川中学校	見川 2-98	○		
77	双葉台中学校	双葉台 5-27	○		
78	笠原中学校	笠原町 417-3	○		
79	石川中学校	堀町 2304-2	○		
80	千波中学校	元吉田町 599-2	○		
81	常澄中学校	塩崎町 1016	○		
82	内原中学校	内原町 1463-29			
83	千波公園	千波町 3080			○
84	駅南平和公園	城南 2-13			○
85	城東市民運動場	若宮町 (河川敷)			○
86	青柳公園	水府町 864-6	○		○

87	柳河市民運動場	中河内町 (河川敷)			○
88	ちとせ市民運動場	ちとせ2 (河川敷)			○
89	常澄健康管理トレーニングセンター	塩崎町 1200-1	○		
90	茨城大学	文京 2-1-1			○
91	那珂川若宮河川敷	若宮町			○
92	偕楽園公園	常磐町 1-3			○
93	堀原運動公園	新原 2-11-1			○
94	茨城県立歴史館	緑町 2-1-15			○
95	東町運動公園	緑町 2-1-15	○	○	

資料 8 (1) 避難実施要領のパターン

想定：集客施設等への攻撃による市町村域内避難

県知事から「避難の指示」があったときに、直ちに避難実施要領を定めることができるよう、あらかじめ、避難実施要領に記載すべき各事項について、複数の事案を想定して作成しておくもの。

避難等実施要領	
水戸市長	
〇〇年7月3日 午後5時00分現在	
市町村域内避難	
1 都道府県からの避難の指示の内容	
水戸駅構内に爆破計画が明らかになったため、半径300m範囲外へ周辺住民を避難させる。	
2 事態の状況、関係機関の措置	
2-1 事態の状況	
発生時期	〇〇年7月3日(木) 午後4時00分頃
発生場所	水戸駅構内
実行の主体	—
事案の概要と被害状況	水戸駅爆破計画が発覚。 計画によると午後8時に爆破することとなっている。
今後の予測・影響と措置	対応に時間を要することが予想されることから、1日程度避難施設にとどまることを考慮することが必要。
気象の状況	天候:曇りのち雨 気温26℃ 風向 東 風速 2m/s
2-2 避難住民の誘導の概要	
要避難地域	水戸市三の丸地区
避難先と避難誘導の方針	水戸市駅周辺の住民及び駅利用者等を、徒歩で水戸駅周辺半径300m範囲外の地域に避難させる。
避難開始日時	7月3日(木) 午後5時00分
避難完了予定日時	7月3日(木) 午後7時00分
2-3 関係機関の措置等	
措置の概要	警察: 国民保護法に基づく警戒区域の交通規制を実施 消防: 現場の状況から半径約300m圏内を包含する区域を国民保護法に基づく警戒区域と設定 鉄道事業者: 水戸駅の付近は運行停止 バス事業者: 水戸駅の付近は運行停止
連絡調整先	県対策本部: 市職員2名を派遣

	現地調整所：市職員2名を派遣 その他関係機関：連絡先は別添のとおり			
3 事態等の特性で留意すべき事項				
事態の特性 (除染の必要性等)	○判明した爆破計画中では大量殺傷物質等を用いる計画は含まれておらず、避難時に特別な対応は必要ない。			
地域の特性	○地域の、結びつきが強く、町内会単位の行動が期待できる。 ○また、要配慮者の避難は、町内会や市職員・消防団・警察等と連携して避難誘導を行う。			
時期による特性	○避難実施時は夕方となり、学校等からの児童の避難は基本的に検討する必要はない。 ○夏季であり、雨も予想されることから、着替えや雨合羽の準備を伝達する。			
4 避難者数 (単位：人)				
地区名	三の丸			合計
避難者数 (計)	8,133 人			8,133 人
うち要援護者数	118 人			118 人
うち帰宅困難者	2,944 人			2,944 人
5 避難施設				
5-1 避難施設				
避難先地域	三の丸	三の丸	三の丸	千波
避難施設名	三の丸小学校	三の丸市民センター	第二中学校	千波中学校
所在地	三の丸 1-6-51	三の丸 1-6-60	三の丸 2-9-22	元吉田町 599-2
収容可能人数 (人)	2,250 人	470 人	3,467 人	3,133 人
連絡先 (電話等)	029-225-4533	029-224-6600	029-224-4422	029-248-4080
連絡担当者	市本部:〇〇 避難先:〇〇	市本部:〇〇 避難先:〇〇	市本部:〇〇 避難先:〇〇	市本部:〇〇 避難先:〇〇
その他の留意事項等	—	—	—	—
5-1 避難施設				
避難先地域	三の丸	—	—	—
避難施設名	五軒小学校	—	—	—
所在地	金町 3-2-25	—	—	—
収容可能人数 (人)	3,147 人	—	—	—
連絡先 (電話等)	029-224-2900	—	—	—
連絡担当者	市本部:〇〇	—	—	—

	避難先:〇〇			
その他の留意事項等	—	—	—	—
5-2 一時集合場所				
一時集合場所名	—	—	—	—
所在地	—	—	—	—
連絡先（電話等）	—	—	—	—
連絡担当者	—	—	—	—
その他の留意事項等	—	—	—	—
6 避難手段				
輸送手段	鉄道 ・ バス ・ 船舶 ・ 徒歩 ・ その他 ()			
輸送手段の詳細	種類（車種等）	—		
	台数	—		
	輸送可能人数	—		
	連絡先	—		
輸送力の配分の考え方	—			
その他輸送手段	要配慮者	自力歩行が困難な高齢者等に対しては、避難施設まで市の保有車両による搬送を行う。		
	その他（入院患者等）	要避難地域内に入院施設はない。		
7 避難経路				
避難に使用する経路		主要な避難経路は、「国道50号」、「駅南中央通り」とする。詳細は別添「経路図1, 2」とおり。		
交通規制	実施者の確認	水戸警察署		
	規制にあたる人数	24人程度		
	規制場所	住民等を速やかに避難させる必要があるため、警察では主要な避難経路のうち、別紙に示す区間で交通規制を行う。		
警備体制	実施者の確認	水戸警察署		
	規制にあたる人数	24人程度		
	規制場所	交通規制を行った付近で警備を行う。		
8 避難誘導方法				
8-1 避難（輸送）方法				
地区		三の丸		
一時集合	誘導の実施単位	—		

場所への 避難方法	輸送手段	—	
	避難先	—	
	集合時間	—	
	その他(誘導責任者等)	—	
避難施設への避難方法	誘導の実施単位	水戸駅から北側の地域	水戸駅から南側の地域
	輸送手段	徒歩	徒歩
	避難経路	「国道50号」を使用する(詳細は経路図1を参照)。	「駅南中央通り」を使用する(詳細は経路図2を参照)。
	避難先	三の丸小学校, 三の丸市民センター 第二中学校, 五軒小学校	千波中学校
	避難完了予定日時	7月3日 午後7時00分	7月3日午後7時00分
	その他(誘導責任者等)	—	—
要配慮者等の避難方法	誘導の実施単位	災害時要援護者の避難支援プランに基づいて個別に設定。	
	要配慮者への支援事項	要援護者の区分に応じた対応を実施。	
	輸送手段	市防災・危機管理課, みとの魅力発信課の車両	
	避難経路	徒歩避難経路以外を使用する。	
	避難先	三の丸小学校, 五軒小学校, 三の丸市民センター 第二中学校, 千波中学校	
	避難開始日時	7月3日(木) 午後5時15分	
避難完了予定日時	—		
8-2 職員の配置方法			
配置場所	避難先の学校, 市民センター前(5箇所), 主要な交差点(12箇所)		
人数	17箇所×2名=34名		
現地調整所	連絡要員を2名配置		
8-3 残留者の確認方法			
確認者	市職員・消防職団員(約52名:誘導に当たらない職員から割り当て) ※1町内会を2名1組×2班とし, 13町内会で算定した。		
時期	午後5時30分開始		
場所	三の丸		
方法	広報車による呼びかけ, 戸別訪問		
措置	残留者に対し避難するよう求める。		

終了予定日時	7月3日(木)午後7時 00 分まで
8-4 避難誘導時の食糧の支援・提供方法	
食事時期	— (徒歩避難時は提供せずに、避難施設にて提供。)
食事場所	—
提供する食事の種類	—
実施担当部署	—
8-5 追加情報の伝達方法	
避難誘導員による連絡、広報車等	
9 避難時の留意事項 (主に住民)	
自宅から避難する場合の留意事項	
基本事項	<ul style="list-style-type: none"> ○避難時は、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等身分を証明するもの、最小限の着替えや日用品、非常持ち出し品等を携行するものとする。 ○隣近所に声を掛け合い相互に助け合って避難する。
事態の特性	○特になし(判明した爆破計画中では大量殺傷物質等を用いる計画は含まれておらず、避難時に特別な対応は必要ない。)
時期の特性	○雨も予想されることから、着替えや雨合羽の準備が必要である。
一時集合場所での対応	
—	
—	
10 誘導に際しての留意事項 (職員)	
(心得・安全確保・服装等)	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。 ・防災活動服、腕章等の着用により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。 	
11 情報伝達	
避難実施要領の住民への伝達方法	テレビ、ラジオ(茨城放送、FMぱるるん等)、市HP、登録制メール、SNS(Twitter, Facebook, LINE)、緊急速報メール、広報車、消防車両、防災行政無線等を活用し、対象地域に避難実施要領の内容を伝達し、併せて町内会長、自主防災組織の長等には、電話、FAX 等により送付。
避難実施要領の伝達先	伝達一覧表による。

職員間の連絡手段	MCA無線, 防災携帯電話
避難実施要領の伝達先	本部員, 庁内各筆頭課, 関係機関, 自主防災組織(地区会)
12 緊急時の連絡先	
水戸市国民保護緊急対処事態対策本部	電話 : 029-224-1111 FAX : 029-233-0523

資料 8 (2) 避難実施要領のパターン
想定：弾道ミサイル着弾による屋内避難

県知事から「避難の指示」があったときに、直ちに避難実施要領を定めることができるよう、あらかじめ、避難実施要領に記載すべき各事項について、複数の事案を想定して作成しておくもの。

避 難 実 施 要 領	
水戸市長	
〇〇年 4 月 25 日 午前 6 時 30 分 現在	
屋 内 避 難	
1 都道府県からの避難の指示の内容	
[東海第二発電所]のUPZ (半径5～30キロメートル圏) に所在する市民等は屋内退避を実施すること。	
2 事態の状況、関係機関の措置	
2-1 事態の状況	
発生時期	〇〇年 4 月 25 日 午前 6 時 00 分
発生場所	茨城県那珂郡東海村白方 1 丁目 1 番地 (日本原子力発電株式会社 東海第二発電所)
実行の主体	A 国
事案の概要と被害状況	<p>(事案の概要 国の指示状況)</p> <p>午前 6 時 00 分 A 国より、弾道ミサイルが発射 午前 6 時 02 分 Jアラートにより、本市を含む対象地域の住民に即時、防護措置 (屋内退避等) を行うよう指示。 午前 6 時 15 分 東海第二発電所に着弾</p> <p style="text-align: center;">—以降、原子力災害と複合しての指示—</p> <p>午前 6 時 17 分 原子力緊急事態を宣言 半径 5 キロメートル圏に避難指示 半径 30 キロメートル圏に屋内退避指示</p> <p>(被害状況)</p> <p>○発電所については、建物に重大な被害が生じているが、炉心への影響など、詳細については調査中。 ○爆風の影響で、半径 2～3 キロメートルの家屋に被害が生じている模様 (推定) ○当市の監視システム等により、モニタリングポストの数値を確認したところ、以下のとおり。 ・半径 5 キロメートル内…数か所で毎時 500 μ Sv/h 超 ・半径 10 キロメートル内…概ね 10～20 μ Sv/h 程度</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸市内…概ね3～4 $\mu\text{Sv/h}$ 程度 (最大4.2 $\mu\text{Sv/h}$) ○その他, 被害状況等詳細は, 調査中 <p>(これまでの本市の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○Jアラートによる伝達後, 市域全域に屋内退避を指示し, 現在も継続中。全ての手法を活用し, 防護措置の方法, 現況に関する情報伝達を展開中。
今後の予測・影響と措置	<p>(現況と今後の予測)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本市において, 今後, 想定される事故の影響は, 放射性物質の放出に伴う健康被害である。現時点での風向が南西であるが, 北東に変化した場合においては, 本市においても, 基準値を超える可能性がある。 ○また, 発電所周辺地区における被害状況の詳細が不明であるが, 目的達成等のために追加による攻撃も懸念される。 ○状況によっては, 国から当市市域に避難指示が出される可能性がある。
気象の状況	天候：曇り 気温15℃ 風向 南西 風速 4m/s
2-2 避難住民の誘導の概要	
要避難地域	-
避難先と避難誘導の方針	-
避難開始日時	-
避難完了予定日時	-
2-3 関係機関の措置等	
措置の概要	<p>消防：落下物等の見回り</p> <p>県対策本部：市職員2名を派遣予定</p> <p>OFC：国の現地対策本部設置後, 市職員2名を派遣予定</p>
連絡調整先	-
3 事態の特性で留意すべき事項	
<ul style="list-style-type: none"> ○追加のミサイル発射に備えながら, 対応を行う。 ○環境汚染の状況を常に確認し, 市民への健康被害に留意する。 	
4 住民の行動 (基本事項)	
屋内避難の指示を受けた場合の対応	
屋内にいる場合	<ul style="list-style-type: none"> ドアや窓を全部閉め, 換気扇を止める等, 外気からできるだけ遮断されるようにする。 テレビ, ラジオ, 防災行政無線等からの情報収集に努める。
屋内にいない場合	<ul style="list-style-type: none"> できる限り近隣の堅牢な建物, 地下等に避難する。

5 情報伝達	
住民への伝達方法	テレビ, ラジオ(茨城放送, FMぱるるん等), 市HP, 登録制メール, SNS(Twitter, Facebook, LINE), 緊急速報メール, 広報車, 消防車両, 防災行政無線
避難実施要領の伝達先	本部員, 庁内各筆頭課, 関係機関, 自主防災組織(地区会)
6 緊急時の連絡先	
水戸市国民保護対策本部 (緊急対処事態対策本部)	電話 : 029-224-1111 FAX : 029-233-0523

資料 8 (3) 避難実施要領のパターン

想定：弾道ミサイル着弾による市町村域内避難及び市町村域外避難

県知事から「避難の指示」があったときに、直ちに避難実施要領を定めることができるよう、あらかじめ、避難実施要領に記載すべき各事項について、複数の事案を想定して作成しておくもの。

避 難 実 施 要 領	
水戸市長 〇〇年 4 月 25 日 午前 7 時 30 分 現在	
市町村域内避難 及び 市町村域外避難	
1 都道府県からの避難の指示の内容	
[東海第二発電所]の周辺地域(半径15キロメートル)に所在する市民等は、同地域外へ速やかに避難すること。	
2 事態の状況、関係機関の措置	
2-1 事態の状況	
発生時期	〇〇年 4 月 25 日 午前 6 時 00 分
発生場所	茨城県那珂郡東海村白方 1 丁目 1 番地 (日本原子力発電株式会社 東海第二発電所)
実行の主体	A 国
事案の概要と被害状況	<p>(事案の概要 国の指示状況)</p> <p>午前 6 時 00 分 A 国より、弾道ミサイルが発射 午前 6 時 02 分 J アラートにより、本市を含む対象地域の住民に即時、防護措置(屋内退避等)を行うよう指示。 午前 6 時 15 分 東海第二発電所に着弾</p> <p style="text-align: center;">ー以降、原子力災害と複合しての指示ー</p> <p>午前 6 時 17 分 原子力緊急事態を宣言 半径 5 キロメートル圏に避難指示 半径 30 キロメートル圏に屋内退避指示 午前 7 時 00 分 半径 10 キロメートル圏に避難指示 午前 7 時 30 分 半径 15 キロメートル圏に避難指示</p> <p>(被害状況)</p> <p>○発電所については、建物に重大な被害が生じているが、炉心への影響など、詳細については調査中。 ○爆風の影響で、半径 2～3 キロメートルの家屋に被害が生じている模様(推定)</p>

	<p>○現在のモニタリングポストの数値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半径5キロメートル内…数か所で500μSv/h超 ・半径10キロメートル内…概ね10～20μSv/h程度 ・水戸市内…概ね3～4μSv/h程度（最大4.2μSv/h） <p>○上記の原因が発電所に起因するものか、弾頭によるものかは不明。</p> <p>○弾頭の詳細は不明であるが、放射性物質以外の科学物質の存在は否定</p> <p>○本市周辺の公共交通機関は全て停止。</p> <p>○本市域における、物的被害は確認されていない。</p> <p>(国の動向)</p> <p>現時点で、半径5キロメートルを超える範囲においては、原子力事故時の避難、一時移転の基準を満たしていないが、国は、追加のミサイル発射の可能性、風向きの変化における被害の拡大を考慮し、段階的に避難区域を拡大。午前7時30分、半径15キロメートル内の住民に対し、域外避難を行うよう、指示した。</p> <p>(これまでの本市の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○Jアラートによる伝達後、市域全域に屋内退避を指示し、現在も継続中。全ての手法を活用し、防護措置の方法、現況に関する情報伝達を展開中。 ○学校は、全校休校。 ○水戸駅をはじめ、不特定多数が集合する事業者に対し、継続した情報提供を実施中。 ○「要配慮者支援班」による避難行動要支援者の対応を開始、安否確認と避難準備指示等を展開中。
<p>今後の予測・影響と措置</p>	<p>(現況と今後の予測① 避難に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本市において、今後、想定される事故の影響は、放射性物質の放出に伴う健康被害である。現時点での風向が南西であるが、北東に変化した場合においては、本市においても、基準値を超える可能性がある。 ○また、発電所周辺地区における被害状況の詳細が不明であるが、目的達成等のために追加による攻撃も懸念される。 ○現時点で国は、混乱・渋滞等を考慮し、最小限の範囲において、避難指示を行っている模様。今後、避難状況等を踏まえて、段階的に避難区域が拡大する可能性がある。 <p>(市の措置① 避難に関する事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被害の拡大、それに伴う避難区域の拡大を考慮し、発電所からの距離が遠い避難施設から順次開設、避難地区の受け入れを開始する。 ○避難地区の単位は、半径15キロメートルに一部でもかかる町丁目とする。 ○その他の地区については、屋内退避（避難準備）の継続を指示する。 ○広域避難を実施する可能性を考慮、県に報告後、速やかに、県

	<p>内外の広域避難先に受け入れ要請を行う可能性について、連絡を行う。</p> <p>○「要配慮者支援班」に区域内の避難行動要支援者の避難を開始するよう指示する。</p> <p>(現況と今後の予測② その他)</p> <p>○現時点において、情報の錯綜、不安等により、一部の地域で自主避難者等による道路渋滞が発生しており、今後、さらなる悪化も想定される。</p> <p>(市の措置② 避難に関する事項)</p> <p>○不安払拭に向け、引き続き、あらゆる手法を活用し、現状に関する広報を行い、市民の冷静な行動を促す。</p> <p>また、避難者向けに、避難中にも、本市からの情報を入手できるよう、カーラジオのチャンネルを地域コミュニティ放送局へ合わせることを啓発を行う。</p> <p>○避難誘導のための交通整理、さらには、屋内退避のために路上駐車している車両の対応について、水戸警察署へ依頼する。</p> <p>(※情報伝達の詳細は11の項に記載)</p>
<p>気象の状況</p>	<p>天候：曇り 気温 15℃ 風向 南西 風速 4m/s</p>
<p>2-2 避難住民の誘導の概要</p>	
<p>要避難地域</p>	<p>○全域（2地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上大野地区（東大野，西大野，中大野，坏大野，吉沼町） ・柳河地区（青柳町，柳河町，上河内町，中河内町） <p>○一部地域（5地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三の丸地区（水府町） ・城東地区（城東1～5丁目，若宮1～2丁目，若宮町，東台2丁目，本町3丁目） ・浜田地区（浜田1～2丁目，浜田町，東台1丁目，渋井町，東桜川） ・国田地区（上国井町，田谷町） ・下大野地区（塩崎町，川又町，小泉町，下大野町）
<p>避難先と避難誘導の方針</p>	<p>(避難誘導の方針)</p> <p>○避難地区の迅速な避難を最優先とする。</p> <p>○避難地区の住民に対し、発電所から遠い7地区15避難施設へ避難するよう指示する。</p> <p>○避難者に対し、隣近所に声をかけ、自家用車を持たない市民等がいた場合、可能な限り乗り合わせで一緒に避難するよう、呼びかける。</p>

	<p>○避難地区以外のその他の指定避難所も全て開設，再攻撃時への避難施設として備えるとともに，遠距離の避難が困難な市民への対応を行う。</p> <p>○避難地区の小学校は，一時集合場所とする。</p> <p>○一次集合場所へ少なくとも3台以上，可能な限りのバスを配備するよう，国・県等に要請し，到着次第，順次ピストン輸送を開始する。輸送には，災害対応に使用していない公用車も活用する。</p> <p>○避難地区以外の住民に対し，渋滞を避けるため，また，無用な被ばくを避けるため，自主避難は行わず，屋内退避を継続するよう，指示する。</p> <p>(避難先)</p> <p>○5地区 15避難施設</p> <p>・内原地区，上中妻地区，河和田地区，双葉台地区，赤塚地区</p> <p>★最大収容可能数 25,850人（施設内全スペース活用）</p> <p>※迅速な避難に向け，地区と避難所のマッチングは行わない。収容数が過大となった場合は，状況を見て，他避難施設へ誘導する。</p>
避難開始日時	平成30年4月25日 午前7時30分
避難完了予定日時	平成30年4月25日 午前8時30分
2-3 関係機関の措置等	
措置の概要	<p>警察：避難者の交通整理（交通に支障のある放置車両の対応等を含む）</p> <p>消防：避難誘導，落下物等の見回り</p> <p>鉄道事象者：運行停止</p> <p>県対策本部：市職員2名を派遣</p> <p>OFC：市職員2名を派遣</p>
連絡調整先	連絡先は，別資料に掲載
3 事態等の特性で留意すべき事項	
事態の特性 （除染の必要性等）	<p>○追加のミサイル発射に備えながら，対応を行う。</p> <p>○環境汚染の状況を常に確認し，市民への健康被害に留意する。</p>
地域の特性	○東海第二発電所のほか，近隣に「常陽」をはじめとする原子力施設が立地しており，標的となった場合に備える必要がある
時期による特性	<p>○年度当初であり，本市の地理に不慣れな転入者が多いことが見込まれるため，問い合わせ等の市民対応を行う情報班を増員する。</p> <p>○統計によると，本市の過去の同時期の風向については，北側から吹く傾向が強い，風向の変化に留意して対応を行う。</p>

4 避難者数（単位：人）				
地区名	三の丸地区	城東地区	浜田地区	上大野地区
避難者数（計）	377	7,257	2,896	1,883
うち要援護者数	4	159	49	26
うち外国人等の数	3	72	28	18
地区名	柳河地区	国田地区	下大野地区	合計
避難者数（計）	3,187	1,664	2,241	19,505
うち要援護者数	47	23	29	337
うち外国人等の数	31	16	22	190
連絡調整先				
5 避難施設				
5-1 避難施設				
避難先地域・ 避難施設名	【7地区 17避難施設】 内原地区・・・内原小, 内原中, 内原市民センター 妻里地区・・・妻里小, 妻里市民センター 鯉淵地区・・・鯉淵小, 鯉淵市民センター 上中妻地区・・・上中妻小, 上中妻市民センター 河和田地区・・・河和田小, 桜川市民センター 双葉台地区・・・双葉台小, 双葉台中, 双葉台市民センター 赤塚地区・・・赤塚小, 赤塚中, 赤塚市民センター			
収容可能人数（人）	25,850			
5-2 一時集合場所				
一時集合場所名	【7地区 7校】 上大野地区・・・上大野小学校 柳河地区・・・柳河小学校 三の丸地区・・・三の丸小学校 城東地区・・・城東小学校 浜田地区・・・浜田小学校 国田地区・・・国田義務教育学校 下大野地区・・・下大野小学校			
連絡担当者	連絡要員, 要支援者の調整要員として, 市職員2名を派遣			
その他の留意事項等	【連絡員への指示事項】 ○個人線量計等を所持すること。 ○放射線の拡散, 追加のミサイル発射などに備え, 円滑に屋内退避指示を出せるよう, 現着後, 手順, 場所等を確認しておくこと。 ○一時集合場所からの輸送状況の報告, バス車両の要請などについて, きめ細かに市対策本部「住民班」と連絡を行いながら, 対応すること。 ○過度にパニックを起こしている住民は別室で対応するなど, 現場での混乱			

	抑制に努めること。	
6 避難手段		
輸送手段	鉄道 ・ バス ・ 船舶 ・ 徒歩 ・ その他 ()	
輸送手段の詳細	○一次集合場所へ少なくとも3台以上、可能な限りのバスを配備するよう、国・県等に要請する。 ○要配慮者の対応として、協定締結事業者へ協力を依頼、状況に応じて、タクシーや福祉車両の要請を行う、	
輸送力の配分の考え方	○市対策本部「住民班」が、各一時集合場所の参集状況等を踏まえ、随時、適切な配分を行う。	
その他輸送手段	要配慮者	公用車、福祉車両、タクシー
	その他（入院患者等）	県と連携しながら、対応。状況によって、広域避難先への避難を実施する。
7 避難経路		
避難に使用する経路	幹線道路を基本とするが、渋滞、通行止め等の情報について、市対策本部「住民班」と連絡をとりながら、随時、ルート変更を行う。	
交通規制	実施者の確認	県警(水戸警察署)
	規制にあたる人数	20人程度
	規制場所	避難経路でもある主要幹線道路を中心に状況に応じて実施
警備体制	実施者の確認	-
	規制にあたる人数	-
	規制場所	-
8 避難誘導方法		
8-1 職員の配置方法		
配置場所	【各避難施設等】 避難施設:15箇所×2名 一時集合場所:7箇所×2名 その他の指定避難所:58箇所×1名 ※その他の指定避難所の配置職員は、状況を見て、その場での受け入れ、または、避難施設、一次集合場所への搬送を行う。	
人数	102名(避難所配置職員のみ)	
現地調整所	-	
8-2 残留者の確認方法		
確認者	市職員、消防職員(各地区10～15名を配置) ※終了次第、未了地区の支援を行う	
時期	平成30年4月25日 午前8時00分～	

場所	7地区の市民センターを活動拠点とし、情報共有を図る
方法	防災行政無線、広報車による呼び掛け、戸別訪問
措置	避難誘導(状況に応じて、同行避難を実施)
終了予定日時	午前9時00分～
8-3 避難誘導時の食糧の支援・提供方法	
食事時期	-
食事場所	避難施設
提供する食事の種類	- ※提供前にアレルギーの可否を確認
実施担当部署	産業経済部 商工観光班
8-4 追加情報の伝達方法（職員）	
各職員への追加情報伝達には、MCA無線機を使用する。 ※市民向けの伝達は、11の項に記載	
9 避難時の留意事項（主に住民）	
自宅から避難する場合の留意事項	
基本事項	<ul style="list-style-type: none"> ○渋滞が予想されることから、極力乗り合わせでの避難を実施すること ○避難時には、隣近所に声掛けを行うこと ○服用している薬、貴重品、免許証等、非常持ち出し品を携行すること
事態の特性	<ul style="list-style-type: none"> ○自家用車での避難の際は、内気循環で走行するなど、外気の侵入を防止しながら避難を行うこと。 ○市からの情報を入手するため、コミュニティ放送局にチャンネルを合わせること。
時期の特性	-
一時集合場所での対応	
<ul style="list-style-type: none"> ○待機中は、窓を閉めるなど、外気の流入を防いだ上で、校舎の中心部へ避難者を誘導し、屋内退避すること。 ○体調が優れない等の訴えがあった際は、速やかに市対策本部に連絡し、指示を待つこと。 	
10 誘導に際しての留意事項（職員）	
（心得・安全確保・服装等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・腕章(市章)を付けること。 ・住民に不安を感じさせないように、常に冷静を心掛け、誘導を行うこと。 ・安全な誘導を最優先に行い、苦情等の対応は市対策本部へつなぐこと。 	

11 情報伝達	
住民への伝達方法	テレビ, ラジオ(茨城放送, FMぱるるん等), 市HP, 登録制メール, SNS(Twitter, Facebook, LINE), 緊急速報メール, 広報車, 消防車両, 防災行政無線
職員間の連絡手段	MCA無線, 防災携帯電話
避難実施要領の伝達先	本部員, 庁内各筆頭課, 関係機関, 自主防災組織(地区会)
12 緊急時の連絡先	
水戸市国民保護対策本部 (緊急対処事態対策本部)	電話 : 029-224-1111 FAX : 029-233-0523

資料9 救援の程度及び方法の基準

武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準

平成25年10月1日内閣府告示第292号
最新改正：令和4年3月31日内閣府告示第38号

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号)第10条第1項の規定に基づき、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準を次のように定め、平成25年10月1日から適用する。

(救援の程度及び方法)

第1条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令(平成16年政令第275号。以下「令」という。)第10条第1項(令第52条において準用する場合を含む。)の規定による救援の程度及び方法の基準は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「法」という。)第75条第1項各号及び令第9条各号に掲げる救援の種類ごとに、次条から第13条までに定めるところによる。

2 前項の基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、内閣総理大臣が特別の基準(次項において「特別基準」という。)を定める。

3 救援を実施する都道府県知事(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市においては、その長)は、第1項の基準によっては救援の適切な実施が困難な場合には、内閣総理大臣に対し、特別基準の設定について意見を申し出ることができる。

(収容施設の供与)

第2条 法第75条第1項第1号の収容施設(応急仮設住宅を含む。)の供与は、次の各号に掲げる施設ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

1 避難所

イ 避難住民(法第52条第3項に規定する避難住民をいう。)又は武力攻撃災害(法第2条第4項に規定する武力攻撃災害を言う。以下同じ。)により現に被害を受け、若しくは受けるおそれのある者(以下「避難住民等」という。)を収容するものであること。

ロ 原則として、学校、公民館等既存の建物を利用すること。ただし、これら適当な建物を利用することが困難な場合は、野外に仮小屋を設置し、又は天幕の設営により実施すること。

ハ 避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費は、1人1日当たり330円(冬季(10月から3月までの期間をいう。以下同じ。))については、別に定める額を加算した額の範囲内とすること。ただし、福祉避難所(高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。))であつて避難所での避難生活において特別な配慮を必要とするものを収容する避難所をいう。)を設置した場合は、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができること。

ニ 収容する期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれがある場合には、長期避難住宅を設置し、これに収容することができることとし、1戸当たりの規模及び避難住民等の収容のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。

(1) 1戸当たりの規模は、救援の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、628万5,000円以内とすること。

(2) 長期避難住宅の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、器物の使用謝金、借上費又は購入費並びに光熱水費は、1人1日当たり330円（冬季については、別に定める額を加算した額）の範囲内とすること。

ホ 長期避難住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できることとし、一施設当たりの規模及びその設置のため支出できる費用は、別に定めるところによること。

ヘ 老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常の生活上特別な配慮を要する複数のものを収容する施設を長期避難住宅として設置できること。

ト 長期避難住宅の設置に代えて、賃貸住宅、宿泊施設等の居室の借上げを実施し、これらに収容することができること。

チ 法第89条第3項の規定により準用される建築基準法（昭和25年法律第201号）第85条第1項本文、第3項及び第4項並びに景観法（平成16年法律第110号）第77条第1項、第3項及び第4項並びに法第131条の規定により準用される特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成8年法律第85号）第2条、第8条及び第9条の規定は、長期避難住宅について適用があるものとする。

2 応急仮設住宅

イ 避難の指示が解除された後又は武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなつた後、武力攻撃災害により住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であつて、自らの資力では住家を得ることができないものを収容するものであること。

ロ 1戸当たりの規模は、救援の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、628万5,000円以内とすること。

ハ 前号ホからチまでの規定は、応急仮設住宅について準用する。

（炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給）

第3条 法第75条第1項第2号の炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

1 炊き出しその他による食品の給与

イ 避難所に収容された者、武力攻撃災害により住家に被害を受けて炊事のできない者及び避難の指示（法第54条第2項に規定する避難の指示をいう。以下同じ。）に基づき又は武力攻撃災害により住家に被害を受け避難する必要のある者に対して行うものであること。

ロ 被災者が直ちに食することができる現物によるものとする。

ハ 炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費として1人1日当たり1,180円以内とすること。

2 飲料水の供給

イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により現に飲料水を得ることができない者に対して行うものであること。

ロ 飲料水の供給を実施するために支出できる費用は、水の購入費のほか、給水又は浄水に必要な機械又は器具の借上費、修繕費及び燃料費並びに薬品又は資材の費用とし、当該地域における通常の実費とすること。

（被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与）

第4条 法第75条第1項第3号の被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与（以下「生活必需品の給与等」という。）は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

1 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品を喪失又は損傷し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものであ

ること。

2 被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。

イ 被服、寝具及び身の回り品

ロ 日用品

ハ 炊事用具及び食器

ニ 光熱材料

3 生活必需品の給与等のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により1世帯当たり次に掲げる額の範囲内とすること。この場合においては、季別は、夏季（4月から9月までの期間をいう。以下同じ。）及び冬季とし、生活必需品の給与等を行う日をもって決定すること。

季別	1人世帯の額	2人世帯の額	3人世帯の額	4人世帯の額	5人世帯の額	世帯員数が6人以上1人を増すごとに加算する額
夏季	1万8,000円	2万4,000円	3万5,600円	4万2,500円	5万3,900円	7,800円
冬季	3万1,000円	4万100円	5万5,800円	6万5,300円	8万2,200円	1万1,300円

4 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は、必要に応じ前号に掲げる額の範囲内で再び実施することができること。

（医療の提供及び助産）

第5条 法第75条第1項第4号の医療の提供及び助産は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

1 医療の提供

イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により医療の途を失った者に対して、応急的に処置するものであること。

ロ 救護班において行うこと。ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合は、病院若しくは診療所又は施術所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）又は柔道整復師法（昭和45年法律第19号）に規定するあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師（以下「施術者」という。）がその業務を行う場所をいう。以下同じ。）において医療（施術者が行うことができる範囲の施術を含む）を行うことができること。

ハ 次の範囲内において行うこと。

(1) 診療

(2) 薬剤又は治療材料の支給

(3) 処置、手術その他の治療及び施術

(4) 病院又は診療所への収容

(5) 看護

ニ 医療の提供のため支出できる費用は、救護班による場合は使用した薬剤、治療材料、破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術所による場合は協定料金の額以内とすること。

2 助産

イ 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により助産の途を失った者に対して行うものであること。

ロ 次の範囲内において行うこと。

(1) 分べんの介助

(2) 分べん前及び分べん後の処置

(3) 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給

ハ 助産のため支出できる費用は、救護班等による場合は使用した衛生材料の実費とし、助産師による場合は慣行料金の100分の80以内の額とすること。

(被災者の捜索及び救出)

第6条 法第75条第1項第5号の被災者の捜索及び救出は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

- 1 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により、現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、又は救出するものであること。
- 2 被災者の捜索及び救出のため支出できる費用は、舟艇その他救出のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。
(埋葬及び火葬)

第7条法第75条第1項第6号の埋葬及び火葬は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

- 1 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものであること。
- 2 原則として、棺又は棺材の現物をもって、次の範囲内において行うこと。
イ 棺(附属品を含む。)
ロ 埋葬又は火葬(賃金職員等雇上費を含む。)
ハ 骨つぼ及び骨箱
- 3 埋葬のため支出できる費用は、1体当たり大人21万3,800円以内、小人17万900円以内とすること。

(電話その他の通信設備の提供)

第8条 法第75条第1項第7号の電話その他の通信設備の提供は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

- 1 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、通信手段を失った者に対して行うものであること。
- 2 電話、インターネットの利用を可能とする通信端末機器その他必要な通信設備を第2条第1号に規定する避難所に設置し、これらの設備を避難住民等に利用させることにより行うものであること。
- 3 電話その他の通信設備の提供のため支出できる費用は、消耗器材費、器物の使用謝金、借上費又は購入費、必要な通信設備の設置費及び通信費として当該地域における通常の実費とすること。

(武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理)

第9条 法第75条第1項第8号の規定に基づく令第9条第1号の武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

- 1 避難の指示が解除された後若しくは武力攻撃災害により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対して行うものであること。
- 2 居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分に対し、現物をもって行うものとし、その修理のために支出できる費用は、1世帯当たり次に掲げる額以内とすること。

イ ロに掲げる世帯以外の世帯65万5,000円

ロ 半壊又は半焼に準ずる程度の損傷により被害を受けた世帯31万8,000円

(学用品の給与)

第10条 法第75条第1項第8号の規定に基づく令第9条第2号の学用品の給与は、次の各号に定めるところにより行うこととする。

- 1 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、学用品を喪失又は損傷し、就学上支障のある小学校児童(義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部の児童を含む。以下同じ。)、中学校生徒(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部の生徒を含む。以下同じ。)及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の

課程及び通信制の課程を含む。)、中等教育学校の後期課程(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。)に対して行うものであること。

2 被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うこと。

- イ 教科書
- ロ 文房具
- ハ 通学用品

3 学用品の給与のため支出できる費用は、次の額の範囲内とすること。

イ 教科書代

(1) 小学校児童及び中学校生徒教科書の発行に関する臨時措置法(昭和23年法律第132号)第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費

(2) 高等学校等生徒正規の授業で使用する教材を給与するための実費

ロ 文房具費及び通学用品費

(1) 小学校児童1人当たり4,700円

(2) 中学校生徒1人当たり5,000円

(3) 高等学校等生徒1人当たり5,500円

4 避難の指示が長期にわたって解除されない場合又は武力攻撃災害が長期にわたって継続している場合は、必要に応じ前号に掲げる額の範囲内で再び実施することができること。

(死体の搜索及び処理)

第11条 法第75条第1項第8号の規定に基づく令第9条第3号の死体の搜索及び処理は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

1 死体の搜索

イ 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれがない場合、武力攻撃災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者に対して行うものであること。

ロ 死体の搜索のため支出できる費用は、舟艇その他搜索のための機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費として当該地域における通常の実費とすること。

2 死体の処理

イ 武力攻撃災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)を行うものであること。

ロ 次の範囲内において行うこと。

(1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置

(2) 死体の一時保存

(3) 検案

ハ 検案は、原則として救護班において行うこと。

ニ 死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるところによること。

(1) 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、1体当たり3,500円以内とすること。

(2) 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するための既存の建物を利用する場合は当該施設の借上費について通常の実費とし、既存の建物を利用できない場合は1体当たり5,400円以内とすること。この場合において、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要であるときは、当該地域における通常の実費を加算することができること。

(3) 救護班において検案をすることができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とすること。

(武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい

支障を及ぼしているものの除去)

第12条 法第75条第1項第8号の規定に基づく令第9条第4号6頁の武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下「障害物」という。）の除去は、次の各号に掲げる救援ごとに、当該各号に定めるところにより行うこととする。

- 1 避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもってしては、当該障害物を除去することができない者に対して行うものであること。
- 2 障害物の除去のため支出できる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇上費等とし、一世帯当たり13万8,300円以内とすること。

（救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費）

第13条 法第75条第1項各号に掲げる救援を実施するに当たり必要な場合は、救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費を支給することができる。

- 1 救援のための輸送費及び賃金職員等雇上費として支出できる範囲は、次に掲げる場合とすること。
 - イ 飲料水の供給
 - ロ 医療の提供及び助産
 - ハ 被災者の捜索及び救出
 - ニ 死体の捜索及び処理
 - ホ 救済用物資の整理配分
- 2 救援のため支出できる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とすること。

資料 10 安否情報省令

武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令

平成 17 年 3 月 28 日総務省令第 44 号
最終改正：平成 27 年 9 月 16 日総務省令第 76 号

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成 16 年政令第 275 号）第 25 条第 2 項及び第 26 条第 4 項（これらの規定を同令第 52 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、武力攻撃事態等における安否情報の報告方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令を次のように定める。

（安否情報の収集方法）

第 1 条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号。以下「法」という。）第 94 条第 1 項及び第 2 項（法第 183 条において準用する場合も含む。）の規定による安否情報の収集は、避難住民又は武力攻撃災害により負傷した住民については様式第 1 号を、武力攻撃災害により死亡した住民については様式第 2 号を用いて行うものとする。ただし、やむを得ない場合は、地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。

（安否情報の報告方法）

第 2 条 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成 16 年政令第 275 号。以下「令」という。）第 25 条第 2 項（令第 52 条において準用する場合を含む。）の総務省令で定める方法は、法第 94 条第 1 項及び第 2 項（法第 183 条において準用する場合も含む。）に規定する安否情報を様式第 3 号により記載した書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。以下同じ。）の送付とする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

（安否情報の照会方法）

第 3 条 法第 95 条第 1 項（法第 183 条において準用する場合も含む。次条において同じ。）の規定による安否情報の照会は、令第 26 条第 1 項（令第 52 条において準用する場合も含む。）に規定する事項を様式第 4 号により記載した書面を総務大臣又は地方公共団体の長に提出することにより行うものとする。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合、安否情報について照会をしようとする者が遠隔の地に居住している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

2 法第 95 条第 1 項（法第 183 条において準用する場合も含む。次条において同じ。）の規定により安否情報の照会をする者は、前項により提出した書面に記載されている氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険証、外国人登録証明書、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 7 項に規定する個人番号カードその他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であって当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するに足りるものを掲示し、又は提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により、当該書類を掲示し、若しくは提出することができない場合又は前項ただし書きの場合にあつては、当該安否情報を照会する者が本人であることを確認するために総務大臣又は地方公共団体の長が適当と認める方法によることができる。

- 3 前項ただし書の場合において、総務大臣及び地方公共団体の長が安否情報を照会する者が本人であることを確認するために必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の提出を求めることができる。

(安否情報の回答方法)

第4条 法第95条第1項の規定による安否情報の回答は、安否情報の照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別その他必要な事項を様式第5号により記載した書面を交付することにより行うものとする。ただし、事態が急迫している場合その他この方法によることができない場合には、口頭、電話その他の方法によることができる。

(安否情報の提供)

第5条 総務大臣は、全ての都道府県知事又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長が法第95条第1項の規定に基づく安否情報の回答を行うことができるようにするため、法第94条第2項の規定により報告を受けた安否情報のうち当該回答に必要な情報を、都道府県知事及び市町村の長に対し、書面により提供することとする。

附 則 抄

(施行期日)

第1条 この省令は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 （平成18年3月31日総務省令第50号） 抄

(施行期日)

第1条 この省令は、平成18年4月1日から施行する。ただし、本則に1条を加える改正規定及び附則第2条の別表の改正規定のうち第5条に係る部分については、平成19年4月1日から施行する。

附 則 （平成27年9月16日総務省令第76号） 抄

(施行期日)

第1条 この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下この条及び次条第1項において「番号利用法」という。）附則第1条第4号に掲げる規定の施行の日（平成28年1月1日）から施行する。

(経過措置)

第2条

2 次に掲げる省令の規定の適用については、住民基本台帳カード（第5条の規定による改正前の住民基本台帳カード（第5条の規定による改正前の住民基本台帳法施行規則別記様式第2の様式によるものに限る。）は、番号利用法整備法第20条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた旧住民基本台帳法第30条の44第9項の規定によりその効力を失う時までの間は、個人番号カードとみなす。

1及び2 略

3 第11条の規定による改正後の武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令第3条第2項

様式第1号（第1条関係）

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

①氏名	
②フリガナ	
③出生の年月日	年 月 日
④男女の別	男 女
⑤住所（郵便番号を含む。）	
⑥国籍	日本 その他（ ）
⑦その他個人を識別するための情報	
⑧負傷の（疾病）該当	負傷 非該当
⑨負傷又は疾病の状況	
⑩現在の居所	
⑪連絡先その他必要情報	
⑫親族・同居者からの照会があれば、①～⑩を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んで下さい。	回答を希望しない
⑬知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んで下さい。	回答を希望しない
⑭①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。	同意する 同意しない
※備考	

（注1）本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2）親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3）「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4）回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

様式第2号（第1条関係）

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

①氏名	
②フリガナ	
③出生の年月日	年 月 日
④男女の別	男 女
⑤住所（郵便番号を含む。）	
⑥国籍	日本 その他（ ）
⑦その他個人を識別するための情報	
⑧死亡の日時、場所及び状況	
⑨遺体が安置されている場所	
⑩連絡先その他必要情報	
⑪①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答することへの同意	同意する 同意しない
※備考	

（注1） 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に御記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続柄	

（注5） ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

安否情報回答書

殿		年 月 日
		総務大臣 (都道府県知事) (市町村長)
年 月 日付で照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 <small>(日本国籍を有しない者に限る。)</small>	日本 その他 ()
	その他個人を識別するための情報	
	現 在 の 居 所	
	負傷又は疾病の状況	
	連絡先その他の必要情報	

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
 - 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
 - 4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入した上で、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
 - 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。